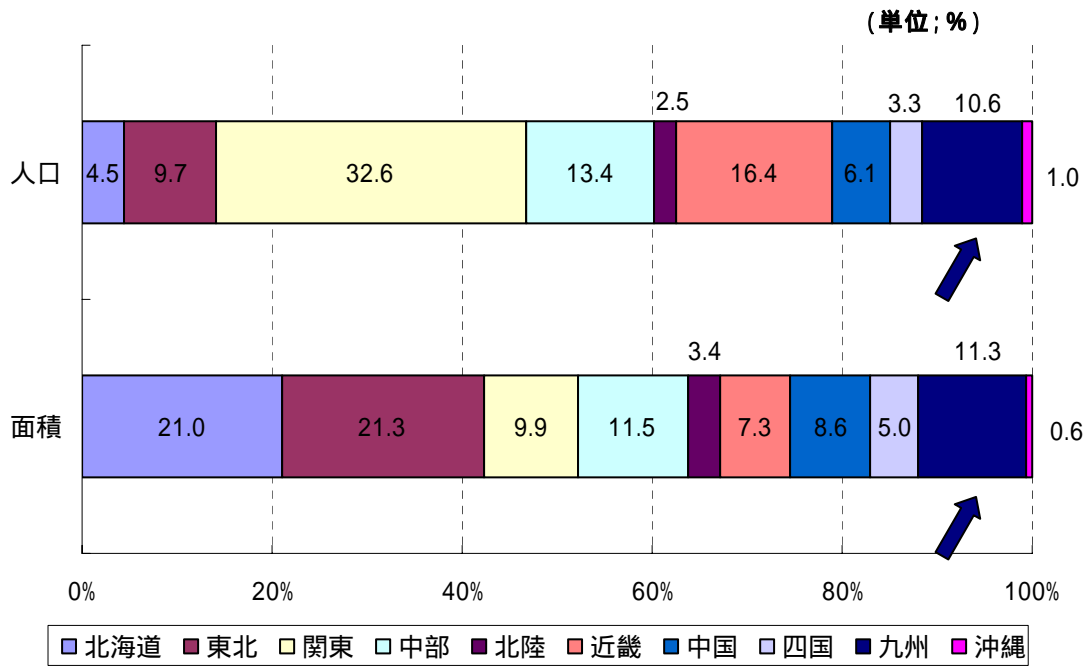


九州地方開発促進計画（第五次）フォローアップ報告書

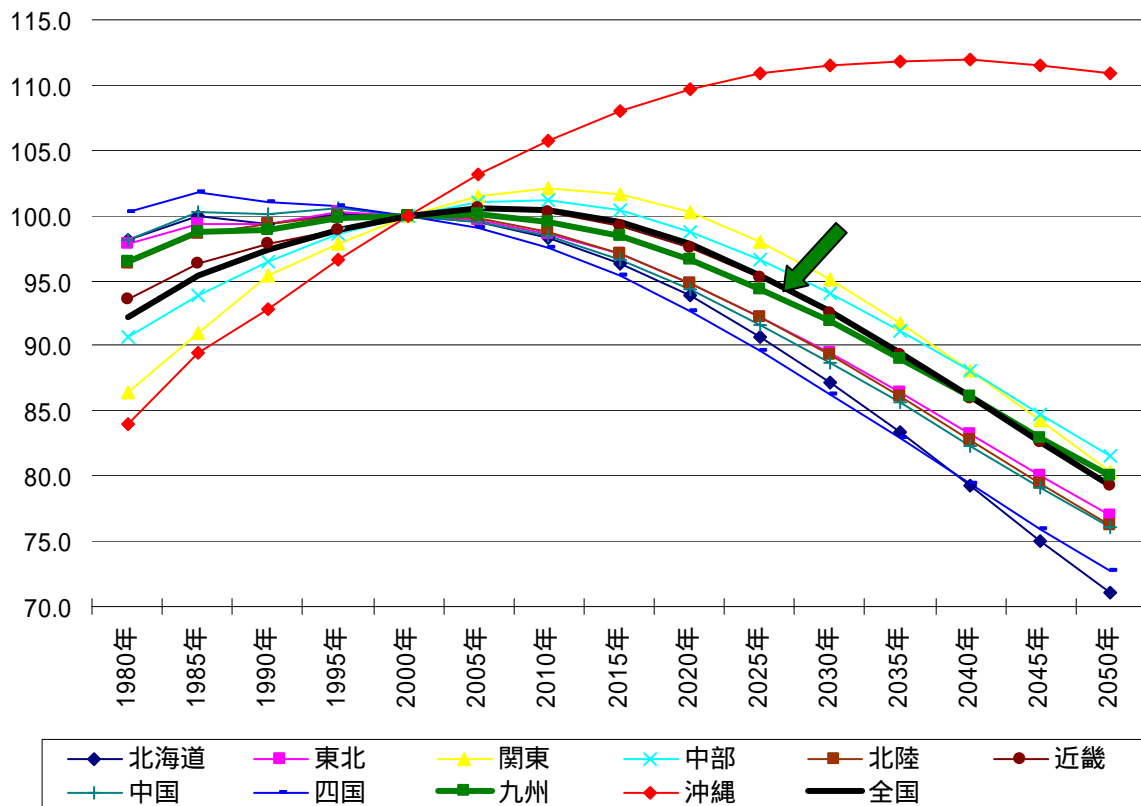
図 表 編

図表1 面積・人口の全国に対する割合



資料 国勢調査、国土交通省資料より作成。面積は2002年度、人口は2000年の数値

図表2 ブロック別の人口推計 (2000年 = 100)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2000年以前は実績値。2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

図表3 人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較

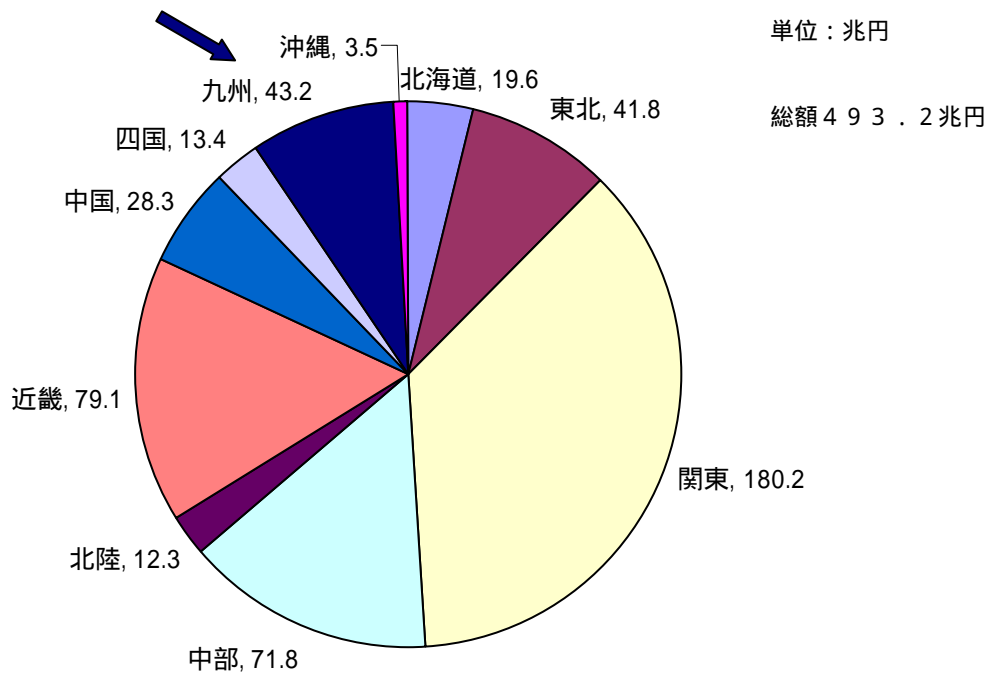
		1995年		2000年		2005年		2015年	
		総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)	総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)	総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)	総人口 (万人)	65歳以上 人口 (%)
東北	実績・推計	1,232	17.4	1,229	20.5	1,225	22.7	1,193	27.1
	計画の想定	-	-	-	-	1,238	-	1,220	26
北陸	実績・推計	313	17.2	313	19.9	312	21.8	304	27.8
	計画の想定	-	-	-	-	315	-	308	27
中国	実績・推計	777	17.7	773	20.6	770	22.6	747	28.3
	計画の想定	-	-	779	-	-	-	761	27
四国	実績・推計	418	18.9	415	21.8	412	23.8	396	29.2
	計画の想定	-	-	-	-	-	-	400	28
九州	実績・推計	1,342	17.0	1,345	19.9	1,345	21.9	1,323	26.6
	計画の想定	-	-	-	-	1,351	-	1,336	25

備考 1. 「実績・推計」は、総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2000年以前は実績値。2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

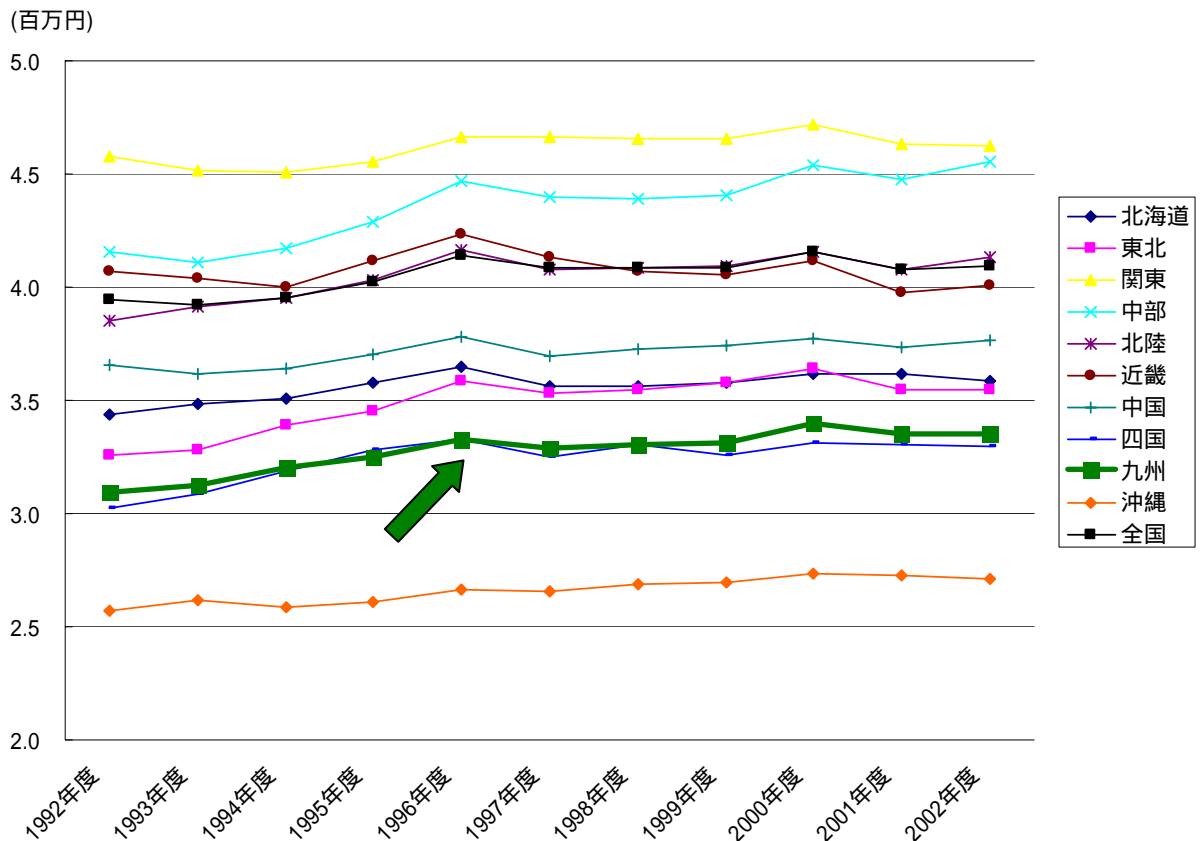
2. 「計画の想定」は地方開発促進計画(1999年3月閣議決定)に記載された予測値。

図表4 ブロック別の県内総生産（名目）



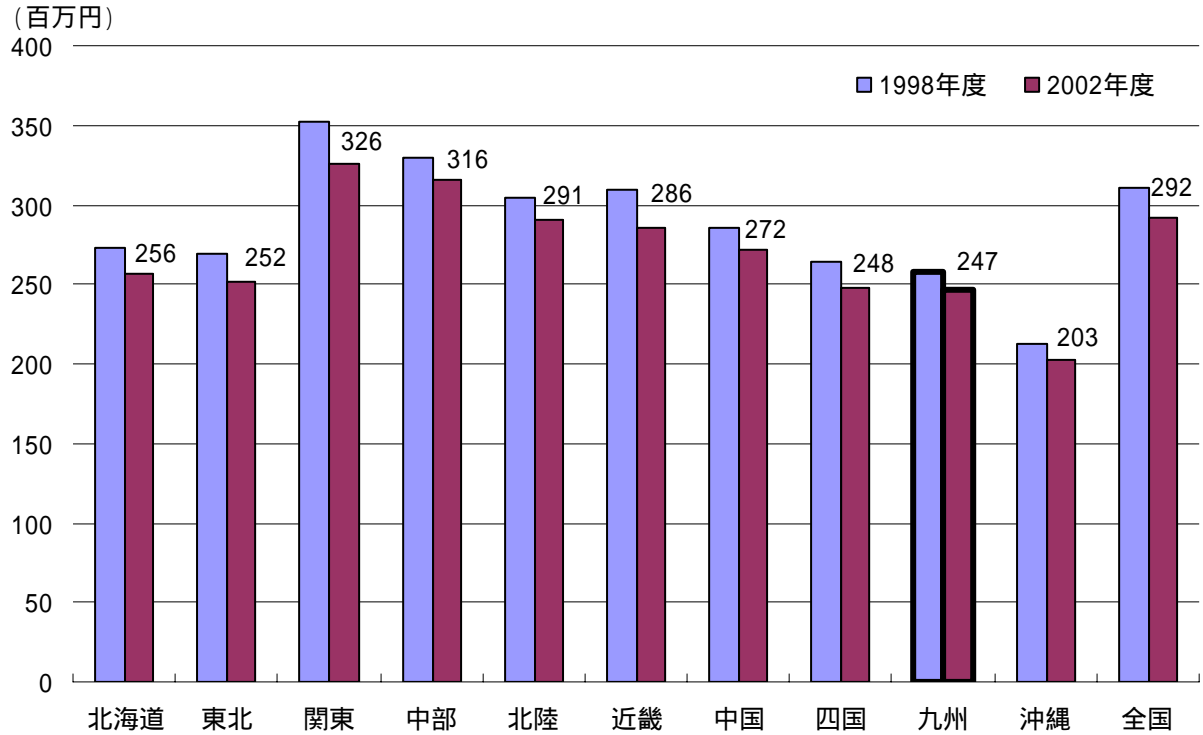
資料内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」（2002年度）により作成

図表5 1人当たり県内総生産の推移（1995暦年価格：実質）



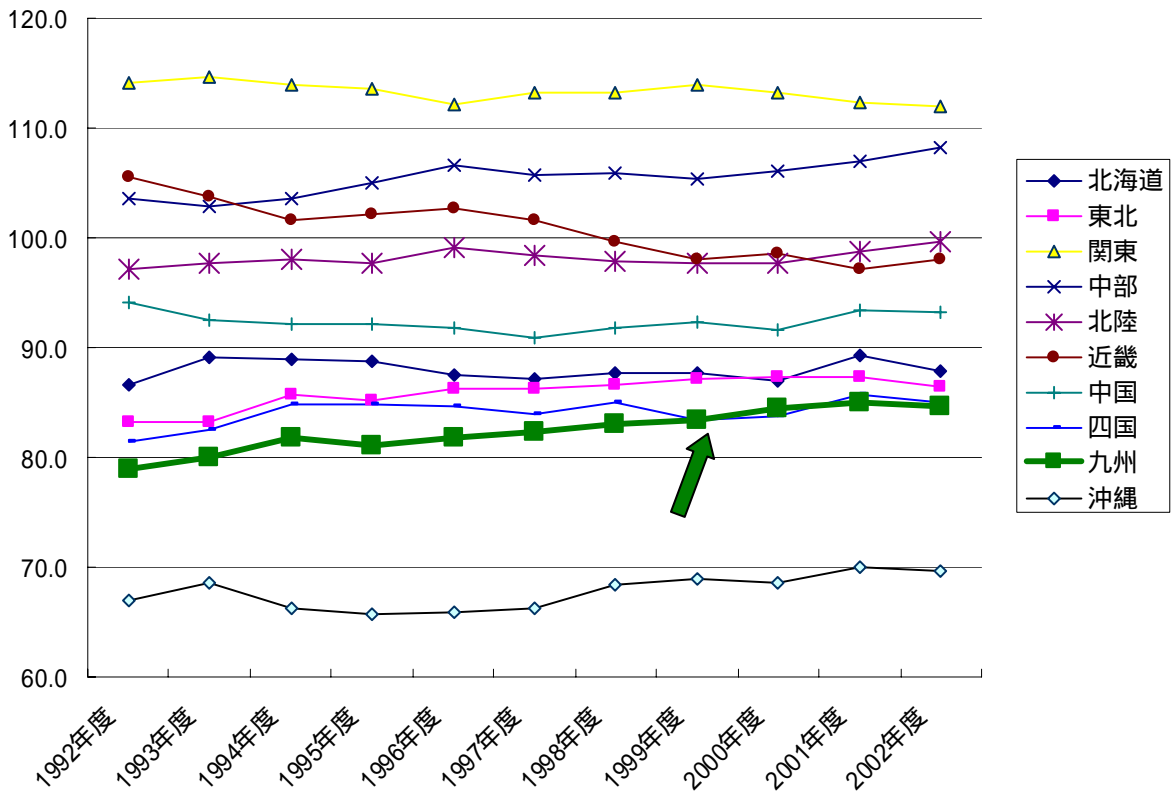
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」より作成

図表6 ブロック別の1人当たり県民所得額



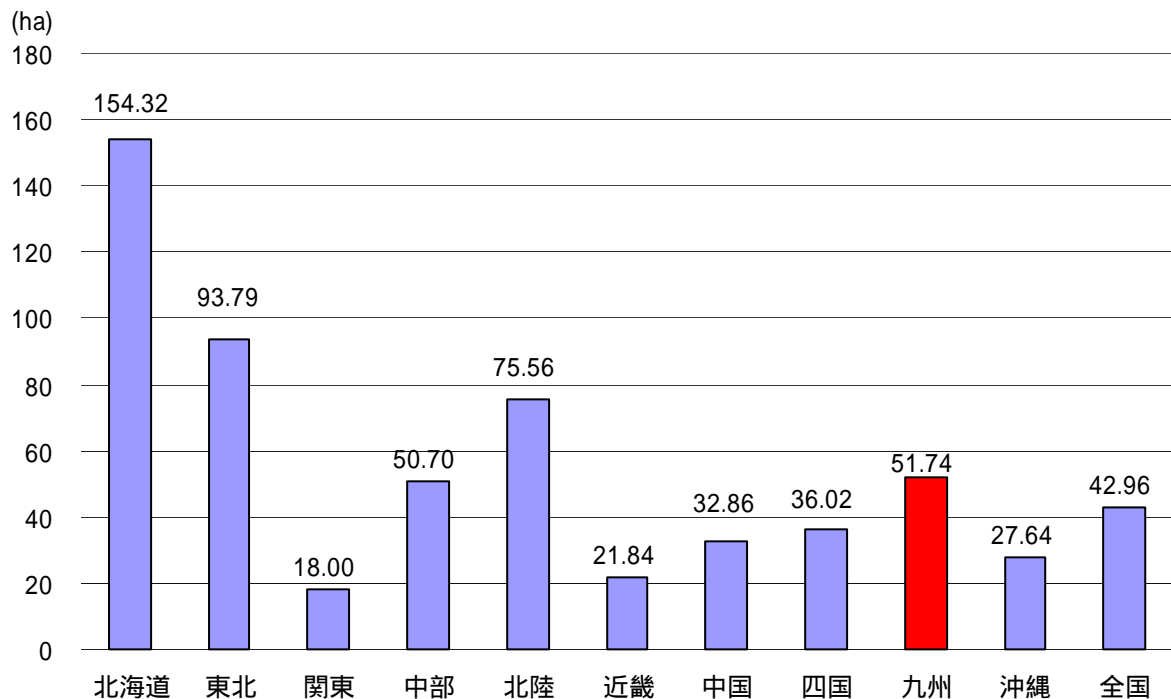
資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」により作成

図表7 1人当たり県民所得の全国平均に対する比率（全国平均 = 100）



資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」により作成

図表 8 人口千人当たりの自然公園・自然環境保全地域面積

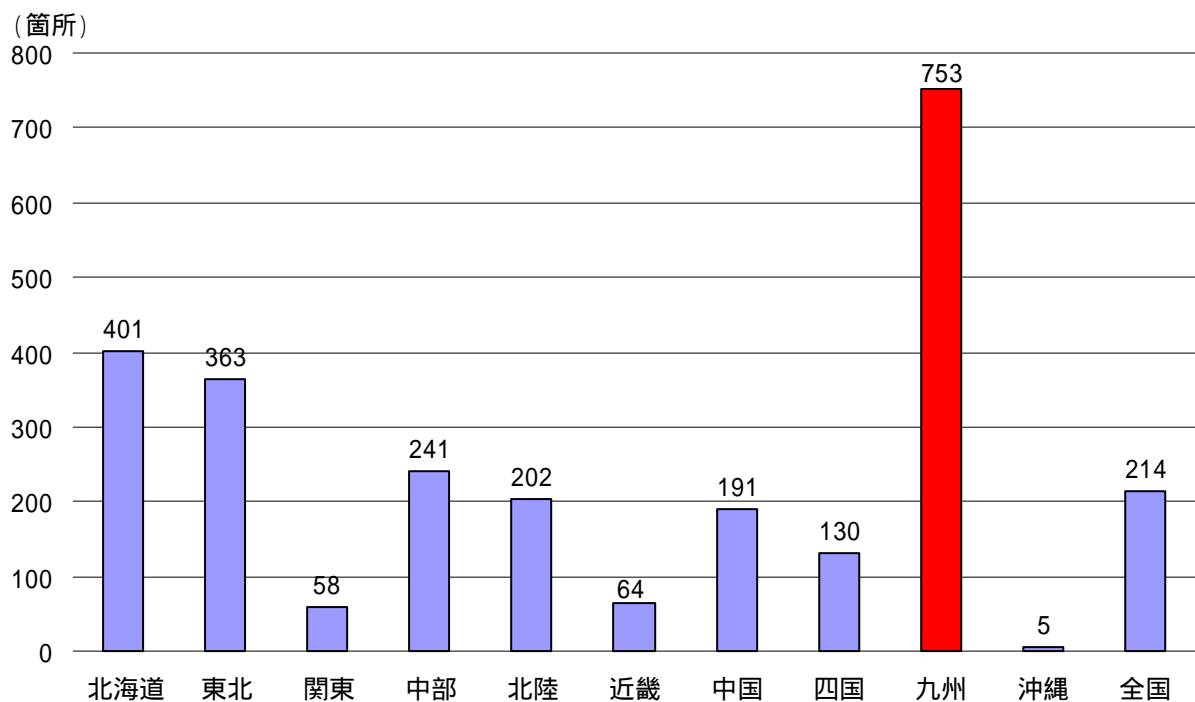


資料 環境省自然環境局HPより作成(2005年3月31日現在)、人口は住民基本台帳(2004年)

自然公園とは、国立公園・国定公園・都道府県立自然公園の総称

自然環境保全地域面積とは、自然公園以外で、環境省・都道府県の指定を受けた地域の面積

図表 9 人口百万人当たりの温泉源泉数



資料 都道府県別温泉利用状況(2004年3月)(環境省自然環境局自然環境整備課)より作成

図表 10 テーマパーク等集客施設（2003年度 100万人以上入場者）

施設名	所在地	開設年月日	入場者数	備考
福岡ドーム・ホークスタウン	福岡県福岡市	1993年4月	20,100千人	球場、ホテル等
キャナルシティ博多	福岡県福岡市	1996年4月	13,000千人	ホテル、ショッピングセンター等
阿蘇ファームランド	熊本県長陽村	1995年4月	3,976千人	テーマパーク
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	2,152千人	テーマパーク
スペースワールド	福岡県北九州市	1994年4月	1,800千人	テーマパーク
大分スポーツ公園総合競技場	大分県大分市	2001年5月	1,410千人	球場等
三井グリーンランド遊園地	熊本県荒尾市	1966年7月	1,100千人	テーマパーク

資料 図説九州経済2005（九州経済調査協会）より

図表 11 伝統工芸品（経済産業大臣指定伝統的工芸品）

県名	伝統工芸品
福岡県（7種）	博多織（織物）、久留米絣（織物）、小石原焼（陶磁器）、上野焼（陶磁器）、八女福島仏壇（仏壇仏具）、博多人形（人形）、八女提灯（提灯）
佐賀県（2種）	伊万里焼・有田焼（陶磁器）、唐津焼（陶磁器）
長崎県（2種）	三川内焼（陶磁器）、波佐見焼（陶磁器）
熊本県（3種）	小代焼（陶磁器）、天草陶磁器（陶磁器）、肥後象がん（金工品）
大分県（1種）	別府竹細工（竹工品）
宮崎県（2種）	本場大島紬（織物）、都城大弓（竹工品）
鹿児島県（3種）	本場大島紬（織物）、薩摩焼（陶磁器）、川辺仏壇（仏壇仏具）

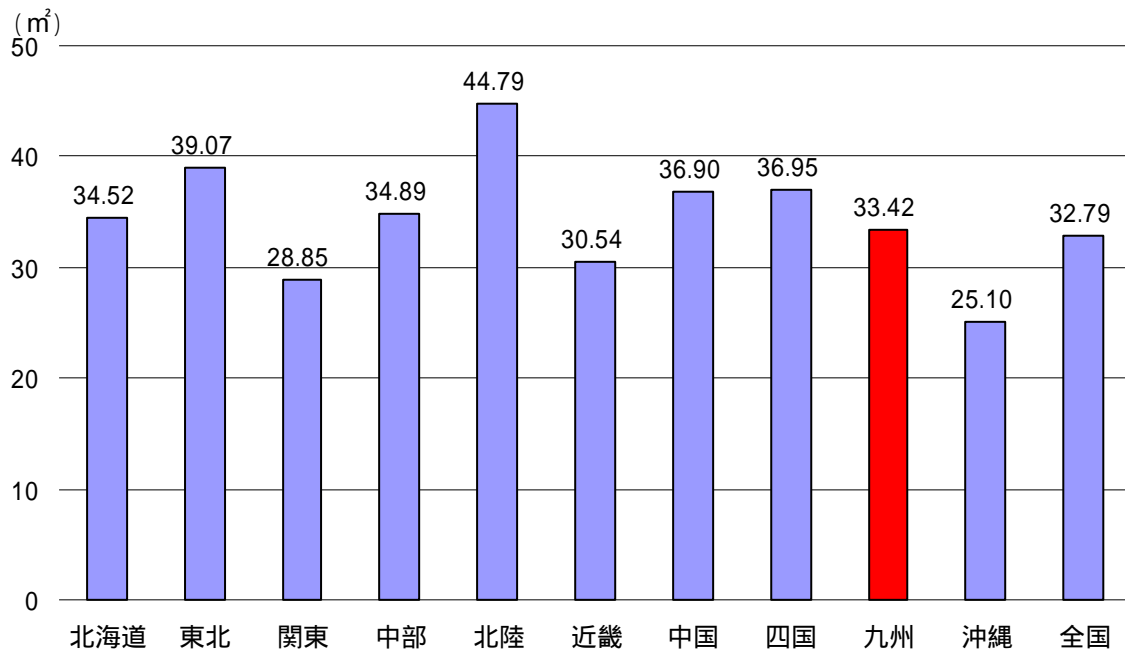
出典 財団法人伝統的工芸品産業振興協会HPより

図表 12 伝統的祭り

県名	伝統的祭り
福岡県	小倉祇園太鼓（北九州市）、博多どんたく、博多祇園山笠（福岡市） など
佐賀県	唐津くんち（唐津市） など
長崎県	長崎ペーロン競漕大会、精霊流し（長崎市） など
熊本県	火の国まつり（熊本市）、阿蘇の火まつり（阿蘇町） など
大分県	鶴崎踊り（大分市）、塚原甘酒祭り（湯布院町） など
宮崎県	宮崎神宮大祭（宮崎市）、高千穂夜神楽（高千穂町） など
鹿児島県	おはら祭（鹿児島市）、弥五郎どん祭り（曾於市） など

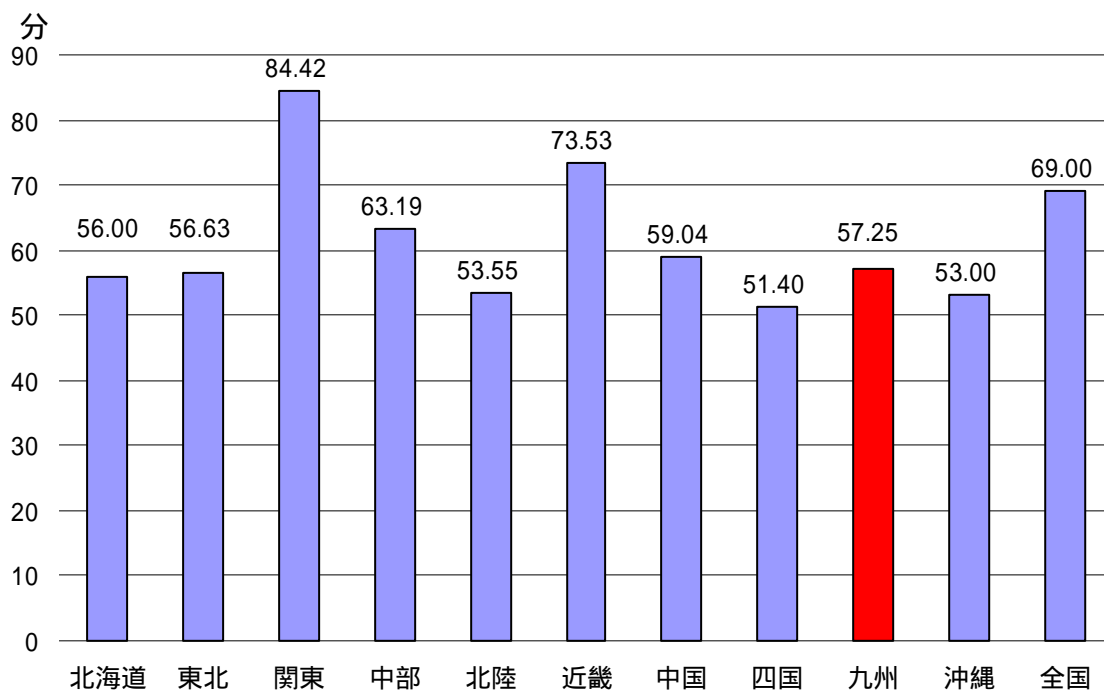
資料 21世紀の九州・山口経済社会大事典（九州経済調査協会）より

図表 1 3 1人当たり住宅延べ面積



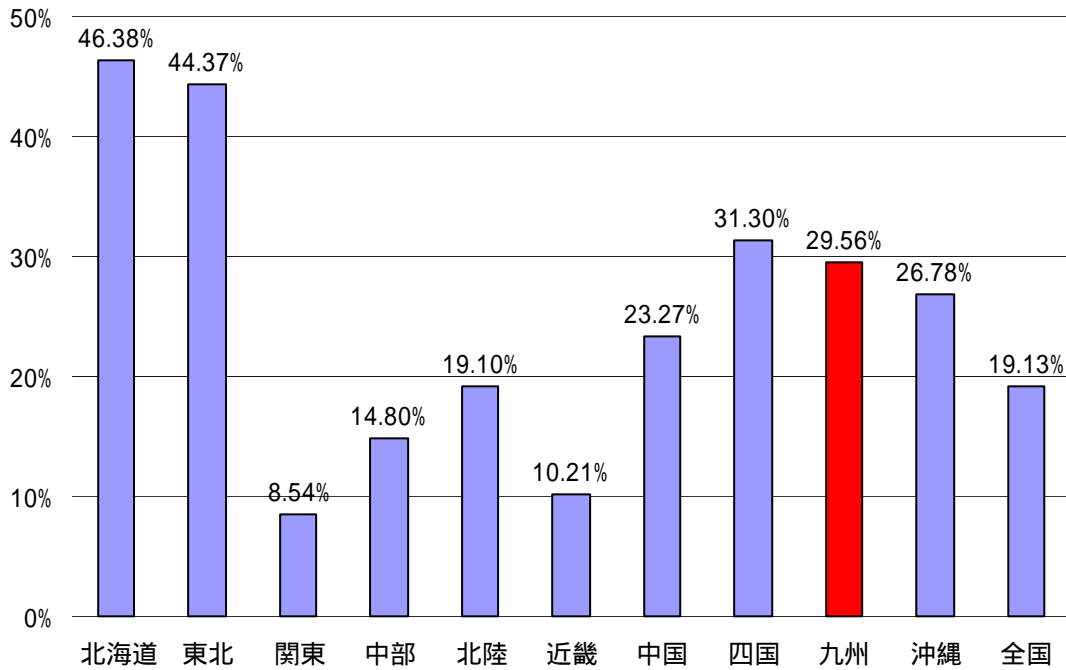
出典 1998年住宅・土地統計調査（総務省）より作成

図表 1 4 通勤・通学時間（1人当たり平均）



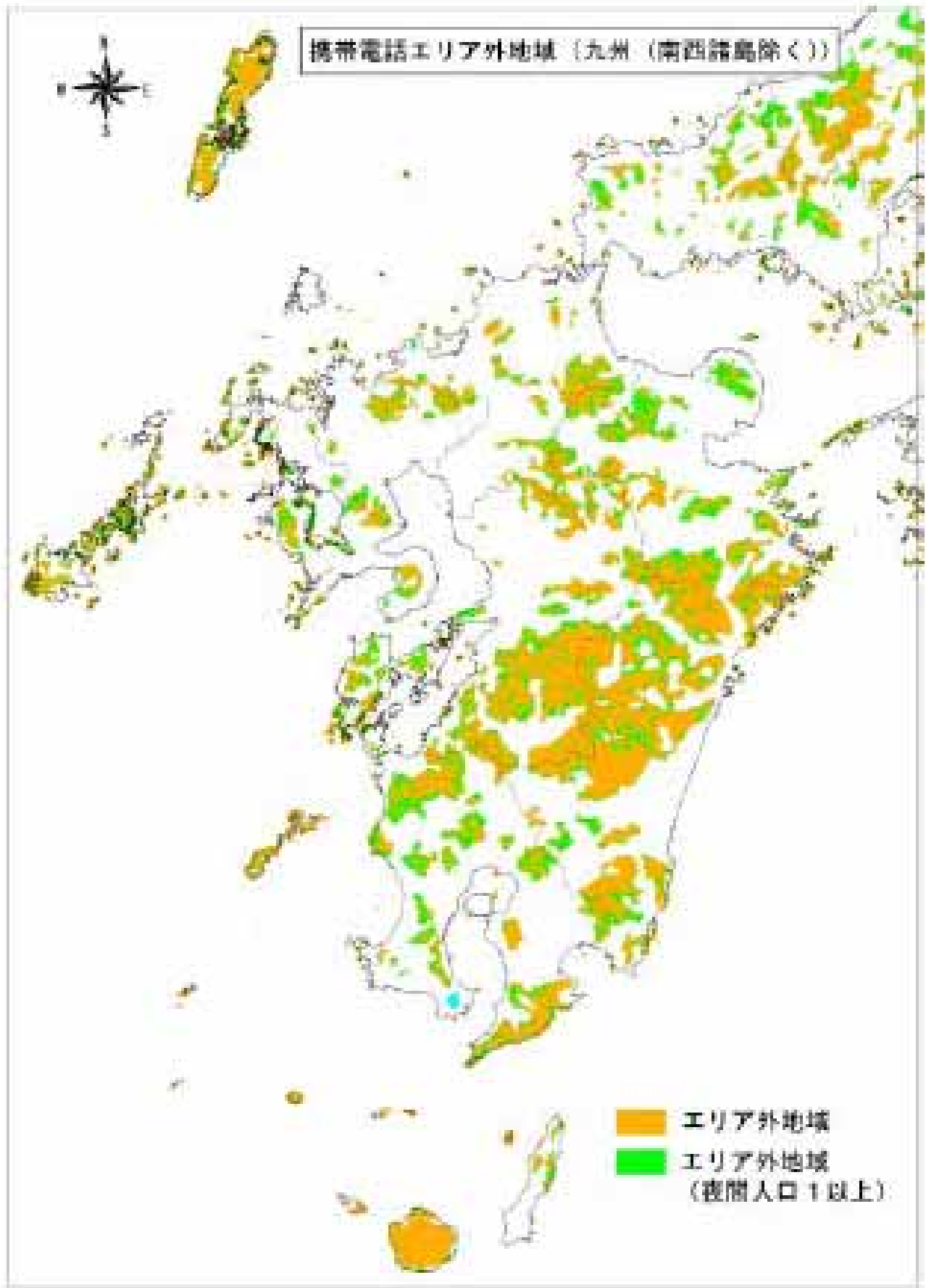
出典 2001年社会生活基本調査（総務省）より作成 総通勤・通学時間を通勤・通学行動者数で割ったもの

図表 1 5 各地方人口に対する中心的都市 1 時間圏外人口の割合

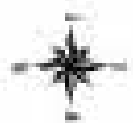


出典 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成(人口は2000年)
 ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市(県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市)及び人口20万人以上の市とした。
 圏域の設定にあたっては、2002年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

図表 1 6 携帯電話エリア外地域

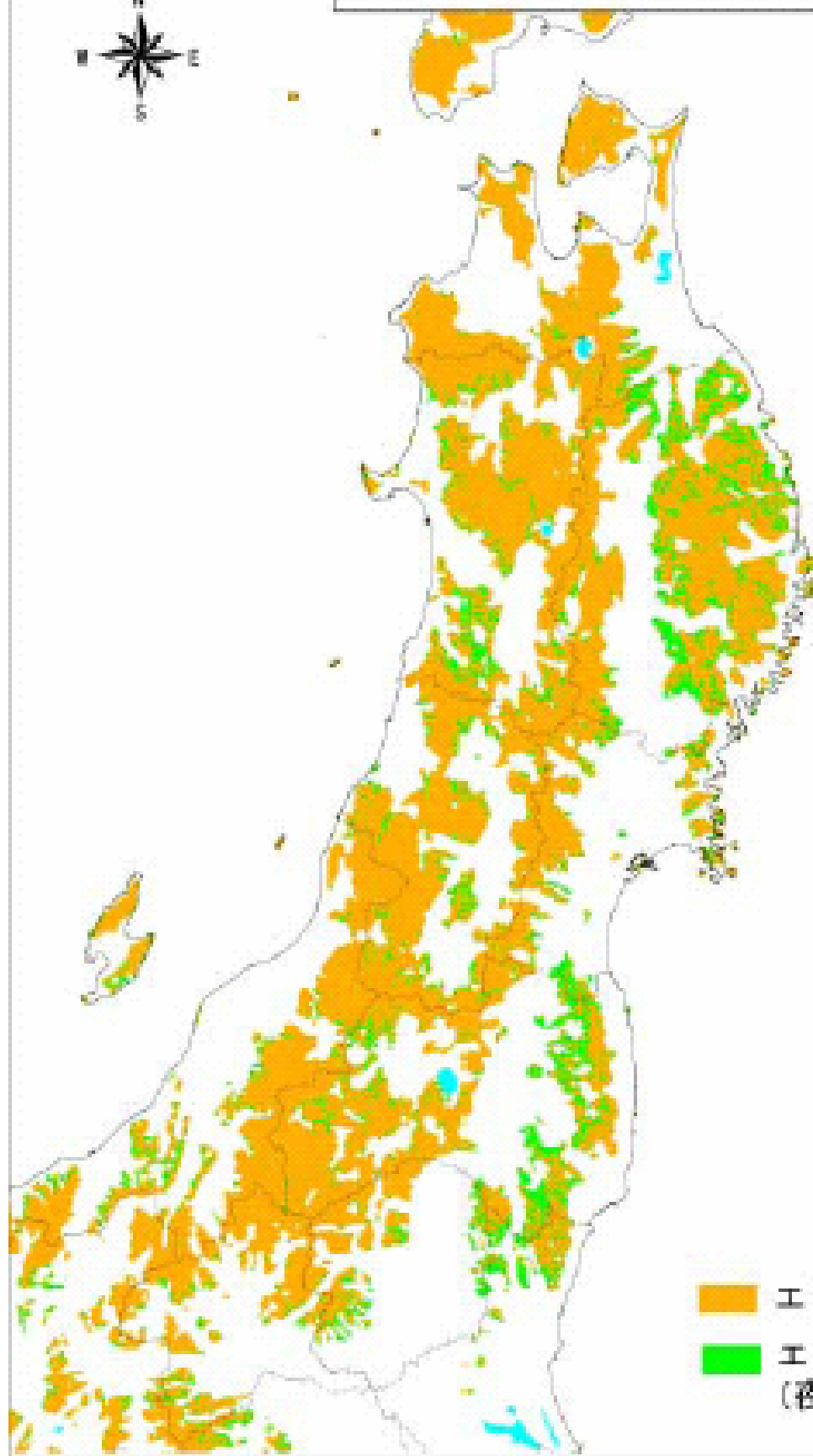
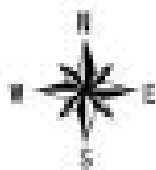


携帯電話エリア外地域（沖縄・鹿児島県島嶼部）

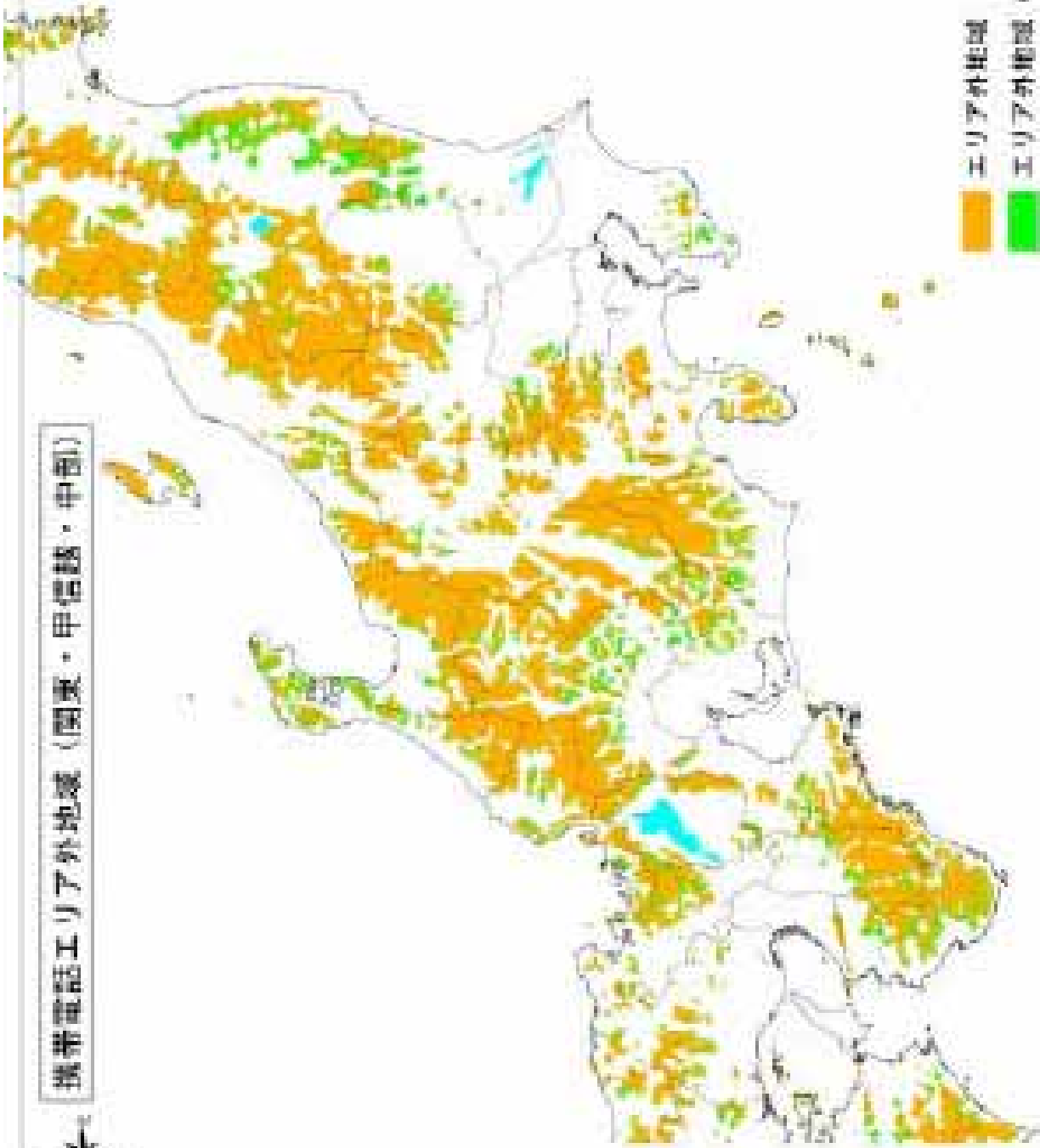
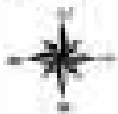


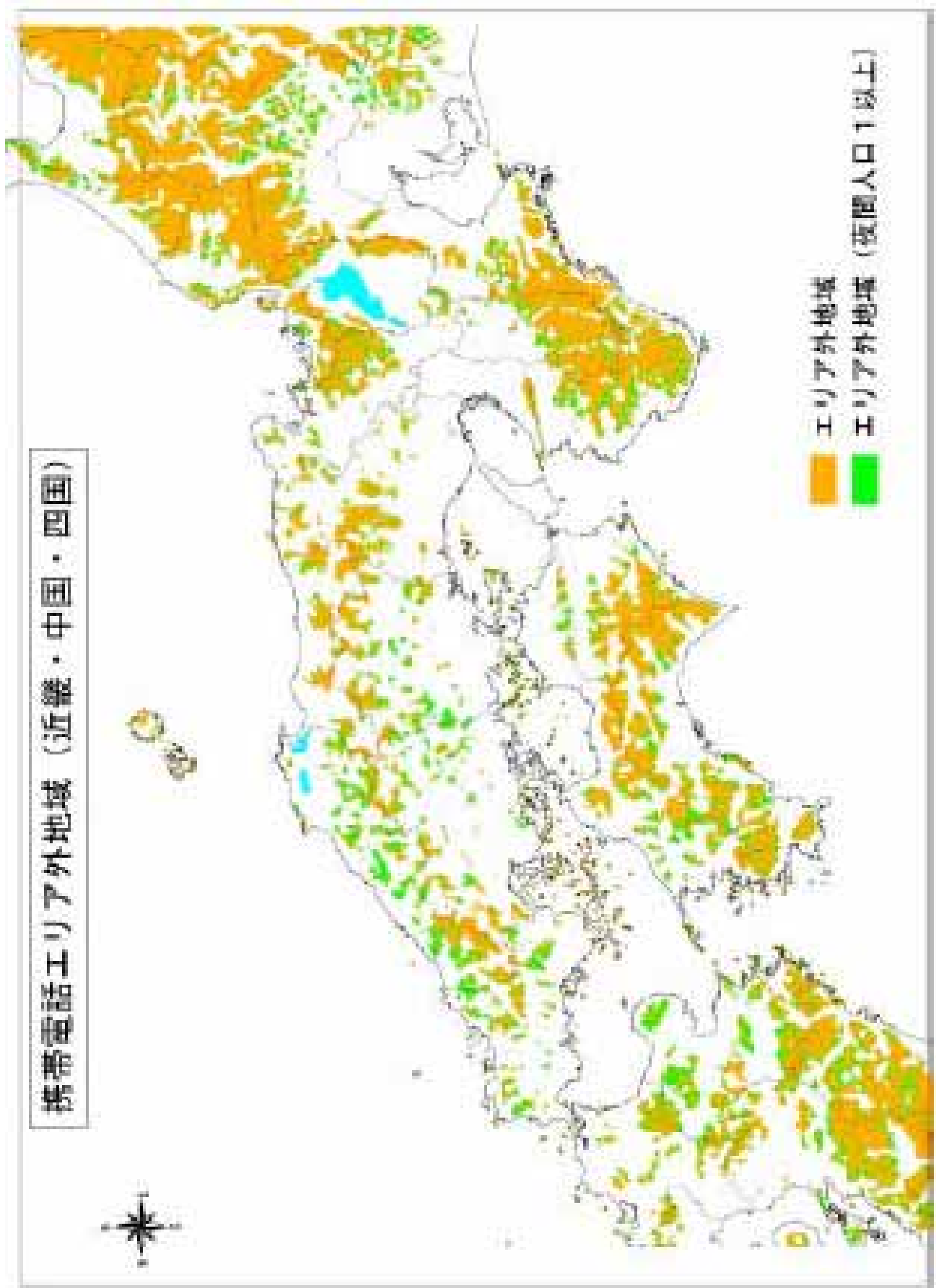
- エリア外地域
- エリア外地域（夜間人口1以上）

携帯電話エリア外地域（東北）



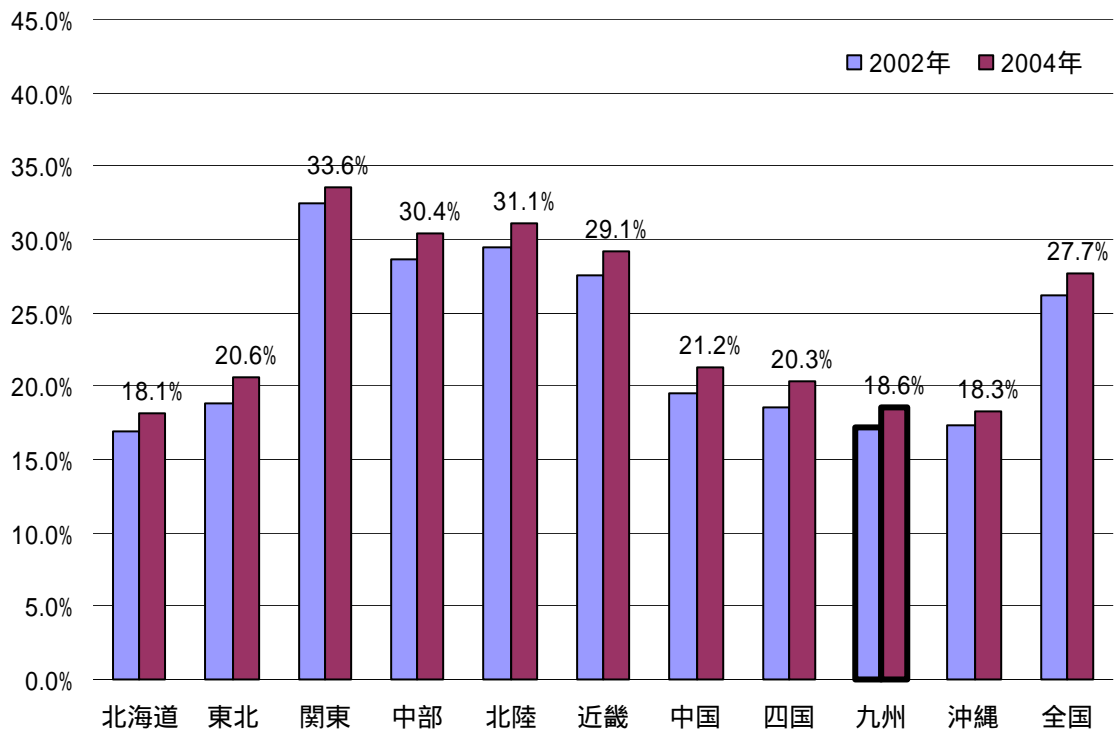
携帯電話工り了外地域（関東・甲信越・中部）





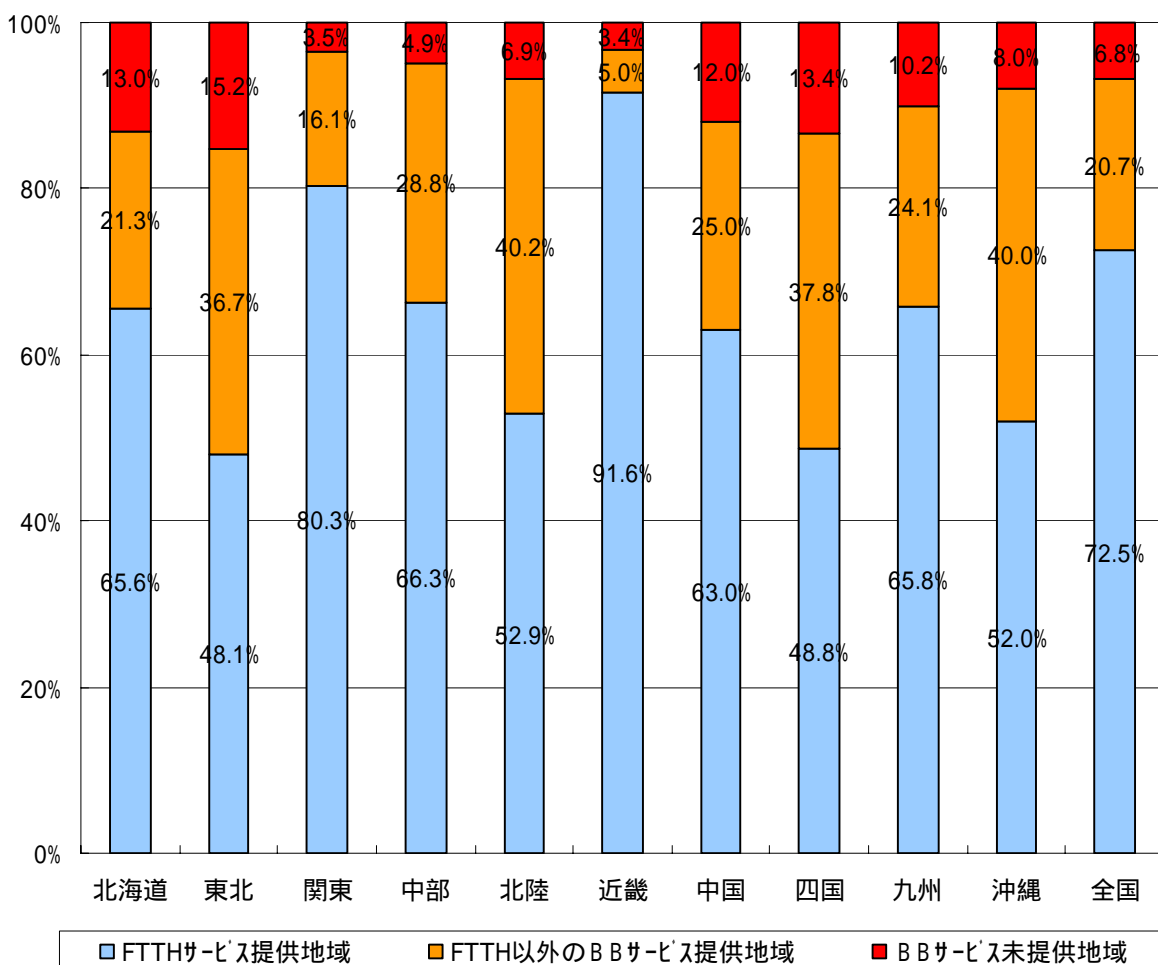
出典 「携帯電話サービスにおけるエリア整備のあり方について」（携帯電話サービスにおけるエリア整備のあり方に関する調査研究会より）

図表17 ブロードバンド（DSL+ケーブルインターネット）の世帯普及率



資料 各総合通信局HP、住民基本台帳より作成

図表 18 ブロードバンド（BB）整備状況（世帯カバー率）



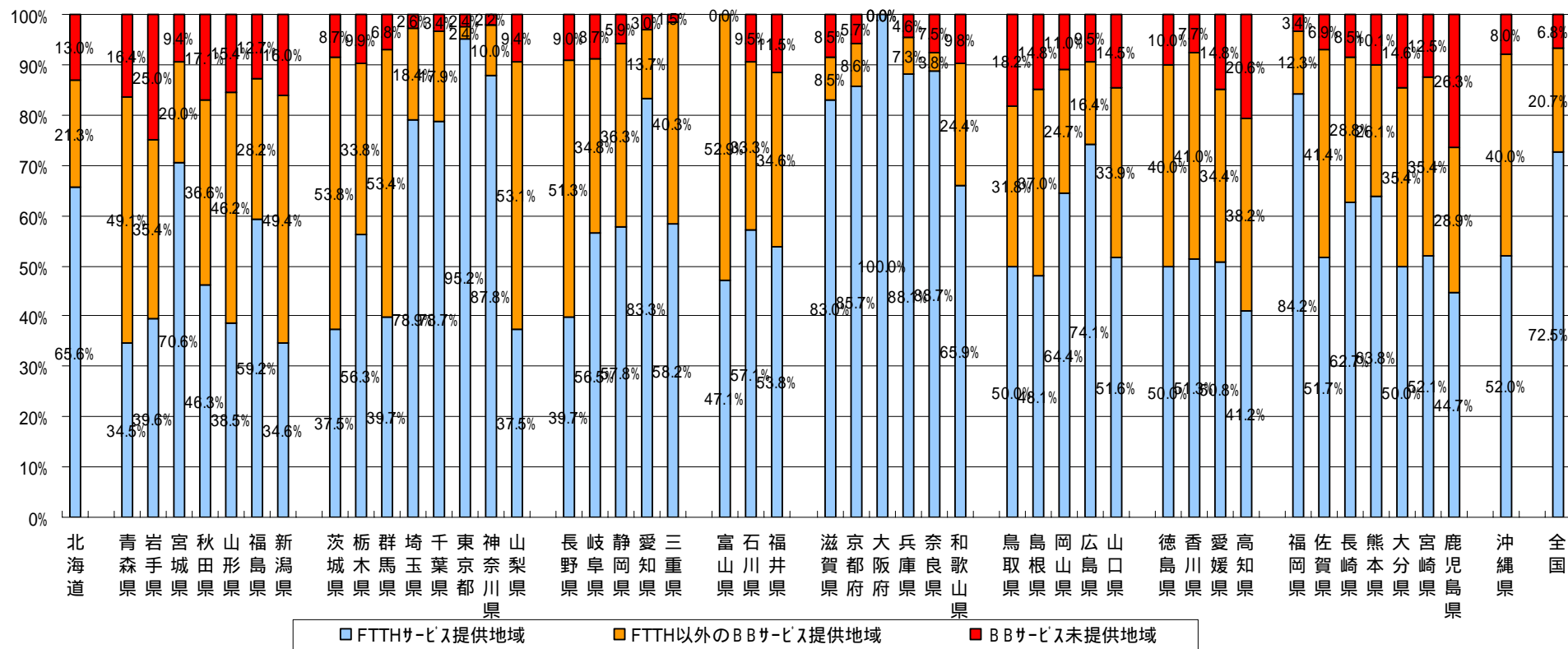
資料 全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会（総務省）最終報告「次世代ブロードバンド構想2010」（案）

注1 グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2 「FTTH サービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH 以外の BB サービス提供地域」とは FTTH サービスは未提供だが ADSL、ケーブルインターネット等の何らかの BB サービスが提供されている地域の世帯

注3 データは平成 17 年 3 月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。なお、ADSL については、サービス提供地域内であっても収容局から 4 km を超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

図表 19 ブロードバンド（ＢＢ）整備状況（世帯カバー率） 都道府県別



資料 全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会（総務省）最終報告「次世代ブロードバンド構想 2010」（案）

注1 グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合

注2 「FTTH サービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH 以外の BB サービス提供地域」とは FTTH サービスは未提供だが ADSL、ケーブルインターネット等の何らかの BB サービスが提供されている地域の世帯

注3 データは平成 17 年 3 月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。

なお、ADSL については、サービス提供地域内であっても収容局から 4 km を超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

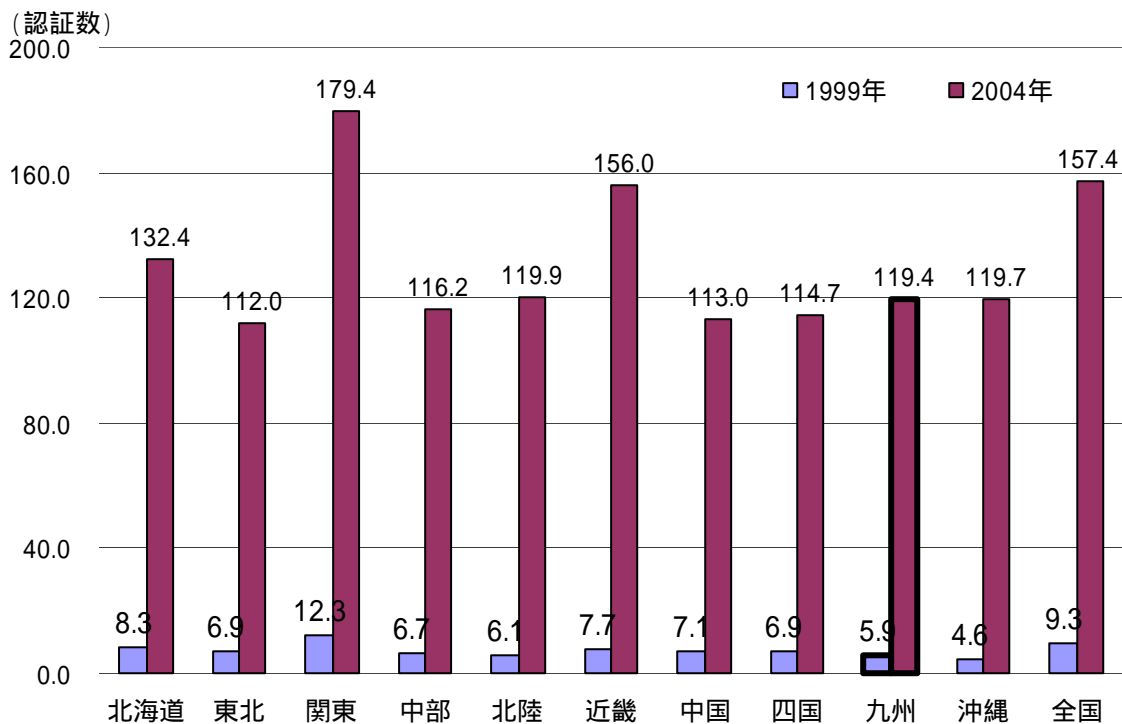
図表 2 0 行動者率

行動者率	インターネット 行動者数		学習・研究		スポーツ		趣味・娯楽		ボランティア		旅行・行楽	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国値	46.4%		36.2%		72.2%		85.9%		28.9%		80.9%	
北海道	41.9%	6	31.9%	7	70.8%	6	86.4%	4	27.8%	7	79.4%	6
東北	36.9%	10	29.3%	10	65.6%	10	81.2%	9	31.6%	4	76.1%	8
関東	52.6%	1	40.8%	1	74.8%	1	88.2%	1	25.5%	10	84.0%	1
北陸	44.6%	4	34.2%	5	67.8%	9	83.9%	6	35.2%	1	80.8%	4
東海	45.5%	3	34.9%	3	72.9%	4	86.9%	2	31.5%	5	82.7%	2
近畿	49.2%	2	37.6%	2	73.3%	3	86.8%	3	26.6%	8	81.6%	3
中国	42.9%	5	34.4%	4	71.2%	5	85.0%	5	33.5%	2	79.5%	5
四国	40.5%	7	31.4%	8	68.1%	8	81.1%	10	29.3%	6	73.8%	9
九州	39.1%	8	32.9%	6	70.5%	7	83.4%	7	33.4%	3	77.1%	7
沖縄	37.3%	9	30.8%	9	73.7%	2	81.6%	8	26.0%	9	60.3%	10

出典 2001年社会生活基本調査（総務省）より作成

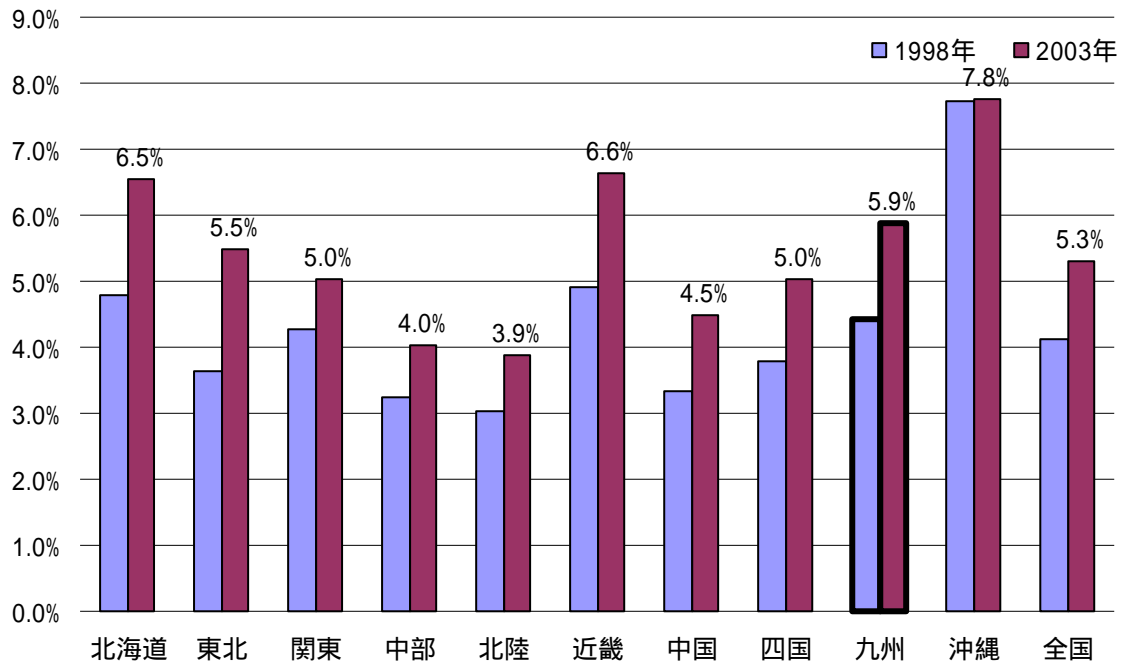
1年間（2000年10月20日～2001年10月19日）における生活行動において、それぞれ表頭の種類別に活動を行ったか否かを聞いたうち、「行った」と回答した者の割合

図表 2 1 人口百万人当たりのNPO認証数の推移



資料 NPO数：内閣府HPより。なおブロック別の認証数は都道府県が認証した数のみ。
人口：住民基本台帳人口を使用。

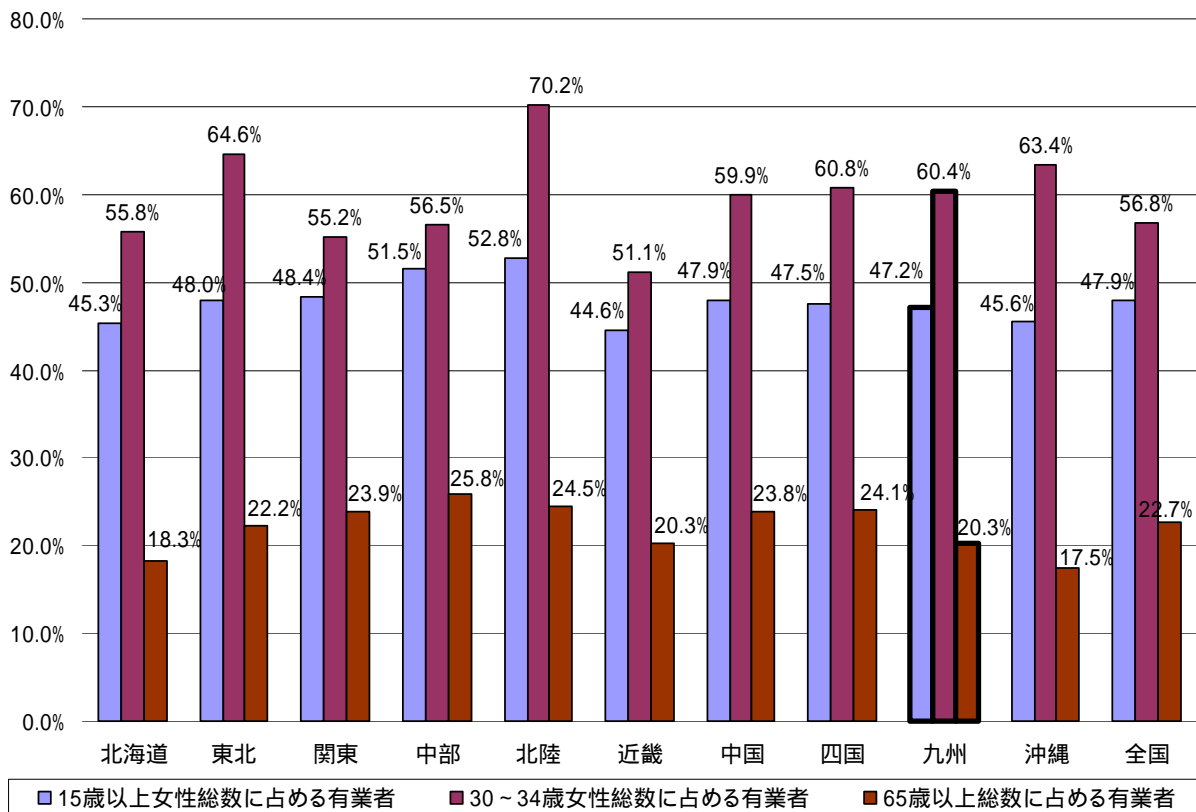
図表 2 2 完全失業率の推移



資料 労働力調査

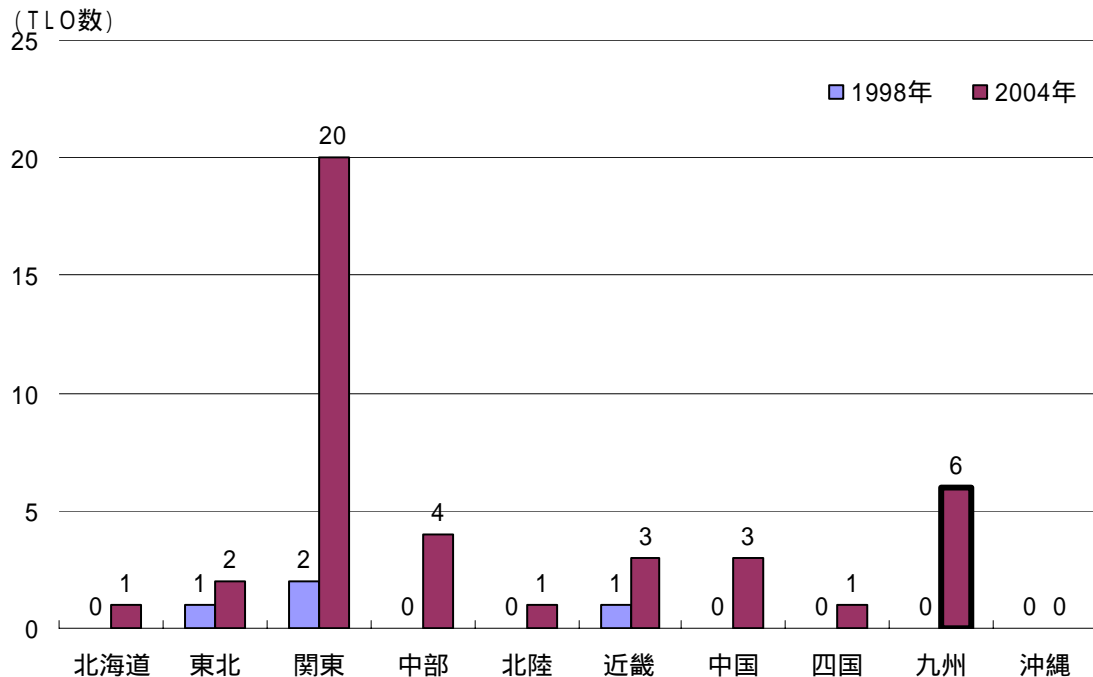
なお、この基となった都道府県別の労働力試算値については、都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ精度が十分でなく注意を要する。

図表 2 3 15歳以上女性総数、30～34歳女性総数、65歳以上総数に占める有業者の割合



資料 2002年就業構造基本調査より作成

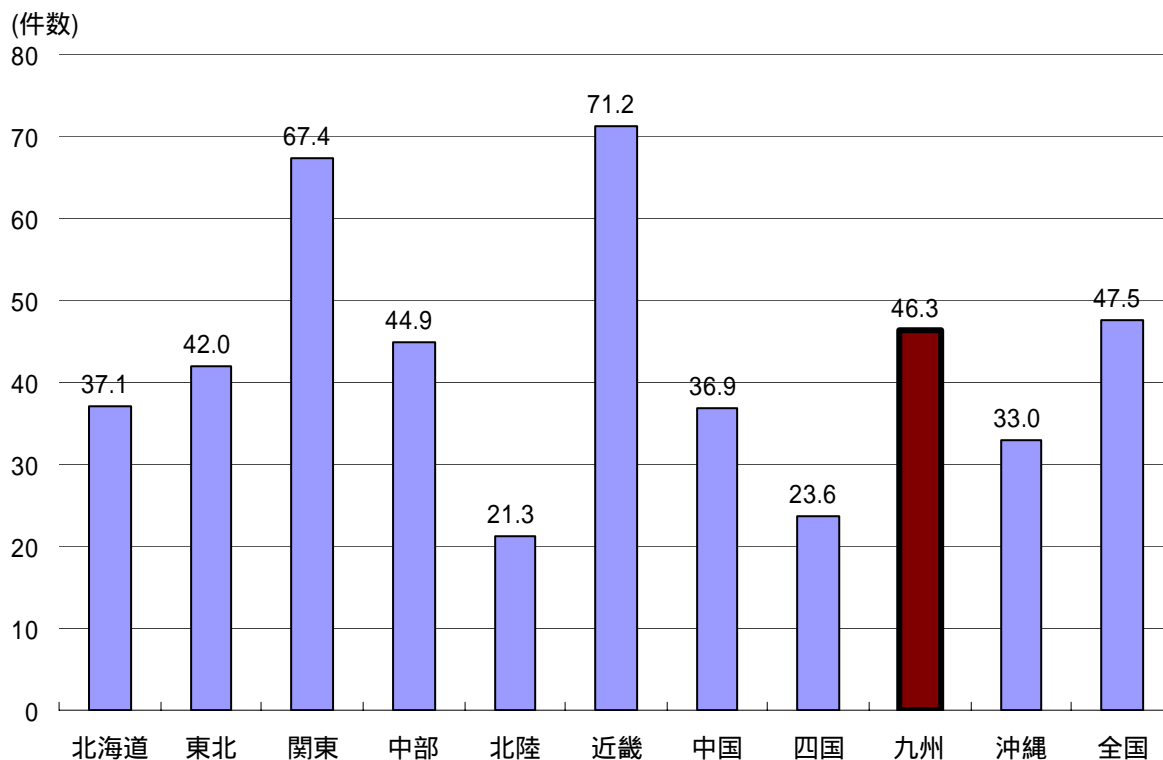
図表 2 4 承認・認定 T L O の推移 (累計)



資料 特許庁 H P より作成

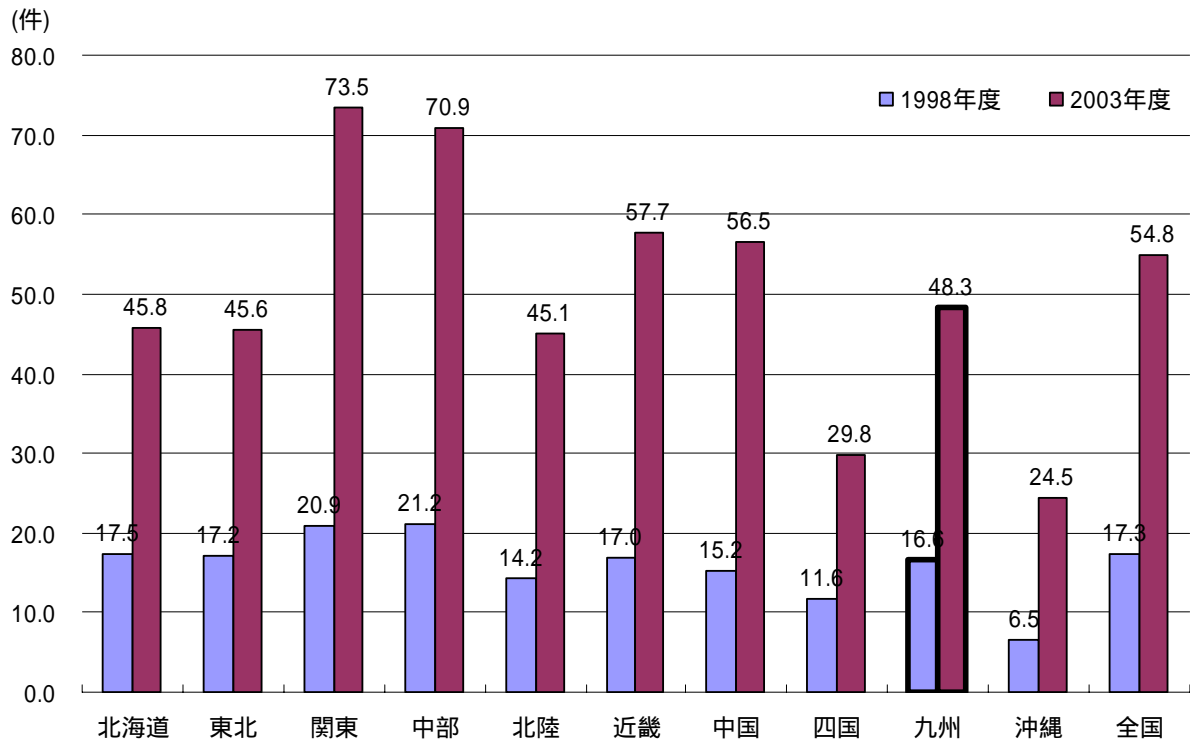
承認 T L O とは大学等技術移転促進法に基づき、文部科学省及び経済産業省により承認を受けたものであり、認定 T L O はその事業を所管する省庁によって認定を行うものである。

図表 2 5 国立の大学・高専 1 校当たり民間企業等からの受託研究数 (2003 年度)



文部科学省調べ 国立大学には、短大、大学院大学を含む
民間企業等には、公益法人、地方公共団体を含む

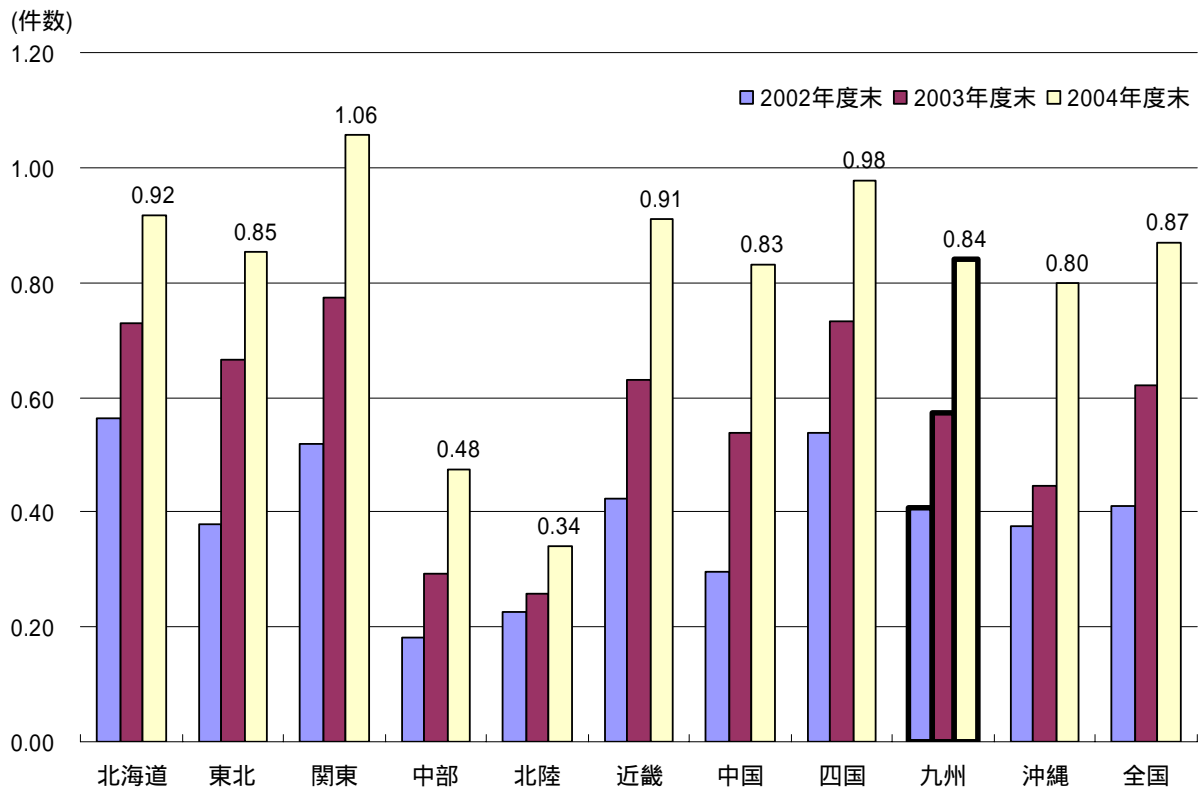
図表 2 6 国立の大学・高専 1 校当たり民間企業等との共同研究数



資料 文部科学省調べ

国立大学には、短大、大学院大学を含む。民間企業等には、公益法人、地方公共団体を含む

図表 2 7 大学・短大・高専 1 校当たり大学発ベンチャー企業数

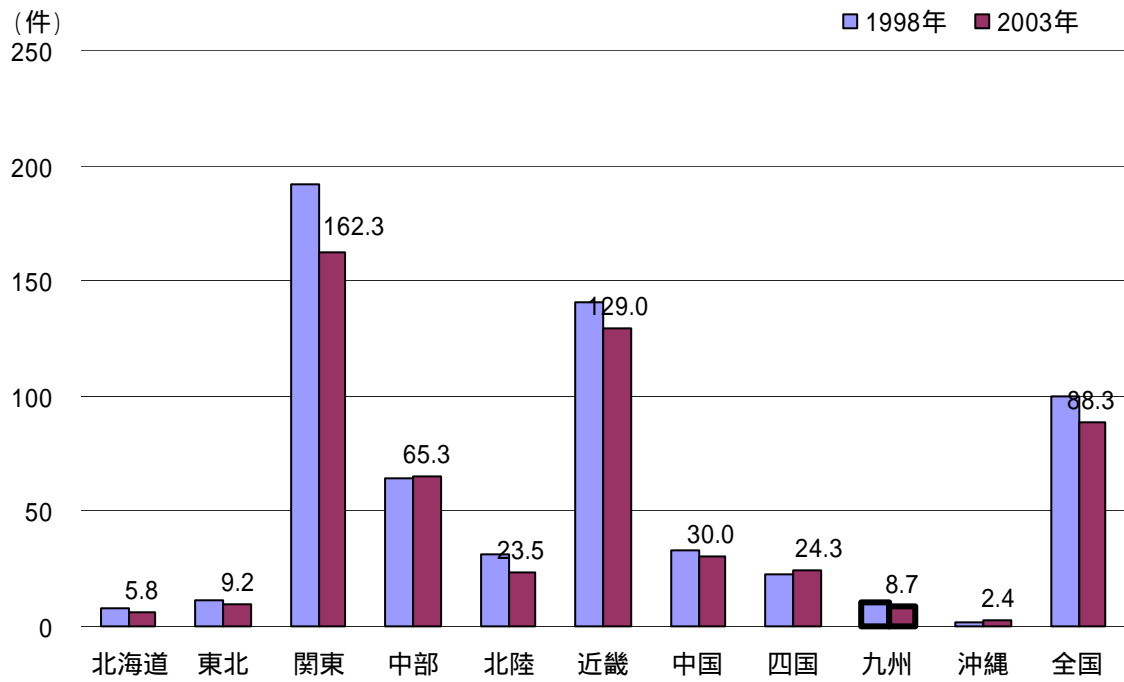


資料 大学・短大・高専数の出典は、学校基本調査（文部科学省）

大学発ベンチャー企業数の出典は、「大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書」（経済産業省）

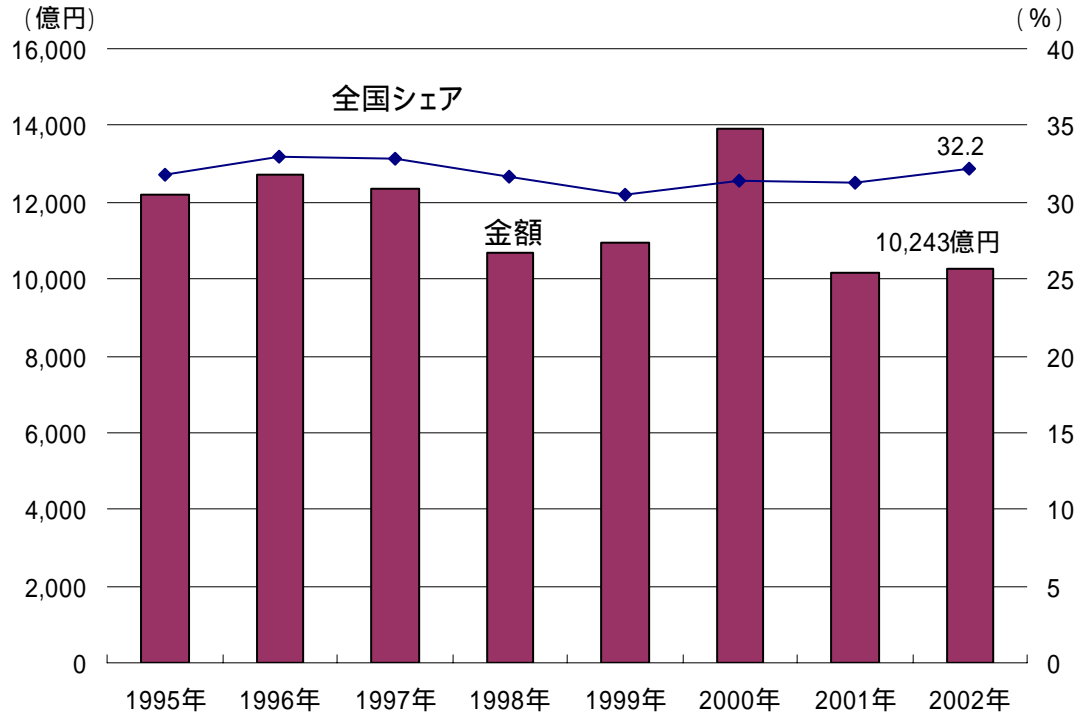
大学・短大・高専は本部所在地、ベンチャー企業は現住所で算出した。

図表 2 8 人口10万人当たりの特許登録件数



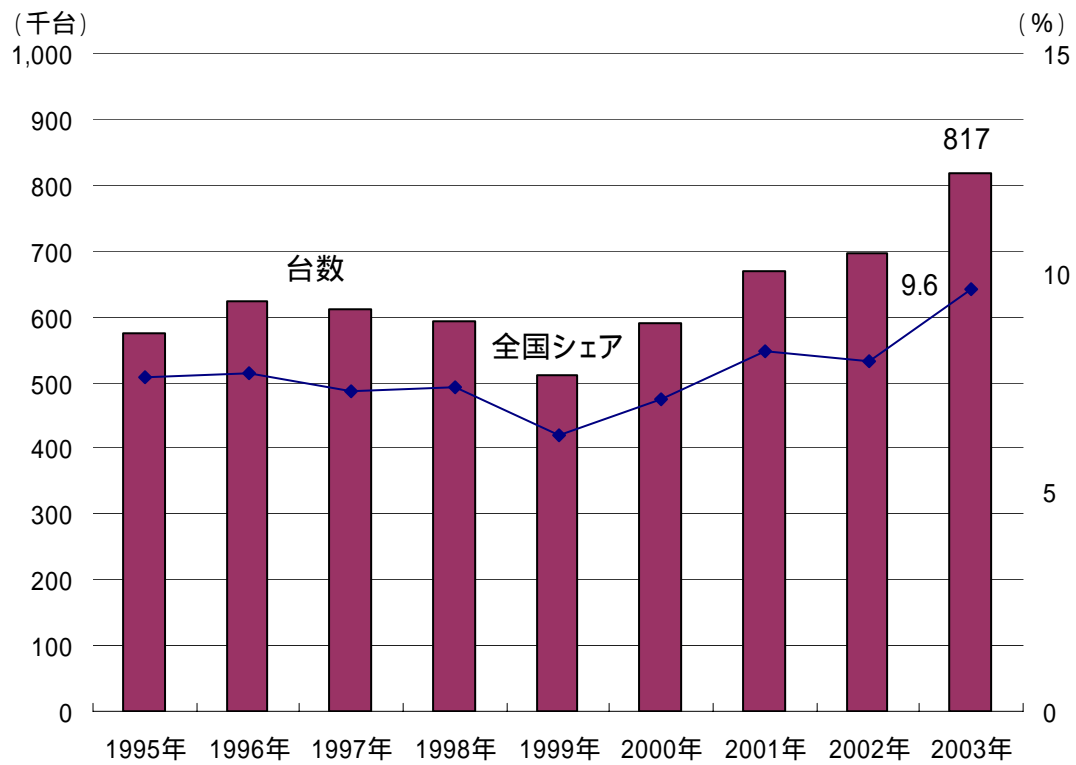
資料 特許行政年次報告書、住民基本台帳より作成

図表 2 9 九州の半導体（ I C ）生産額の推移



資料 九州経済産業局HP資料より作成

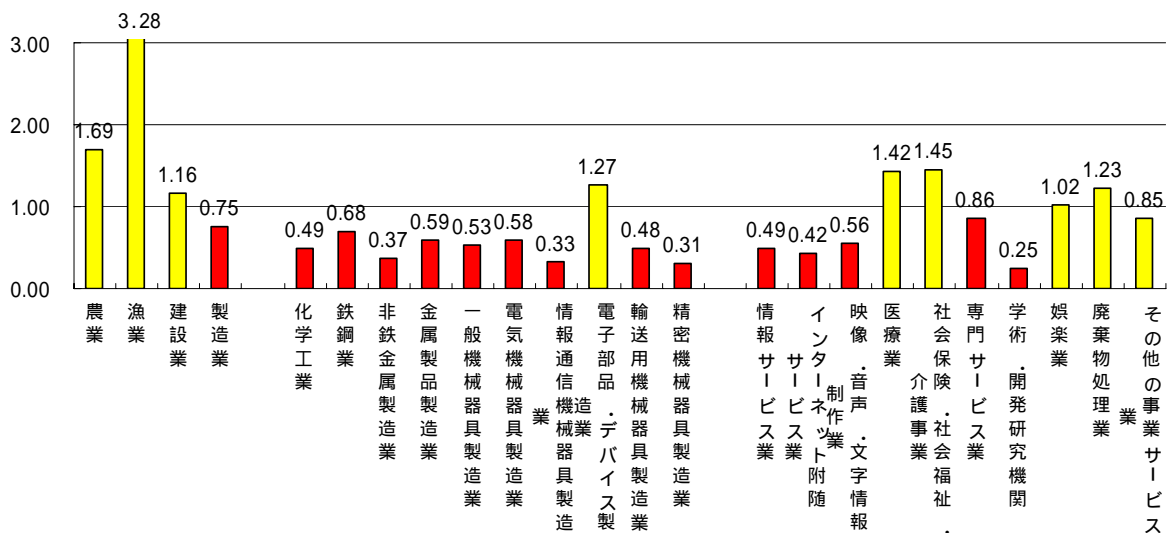
図表 3 0 九州の乗用車生産台数の推移



資料 九州経済産業局HP資料より作成

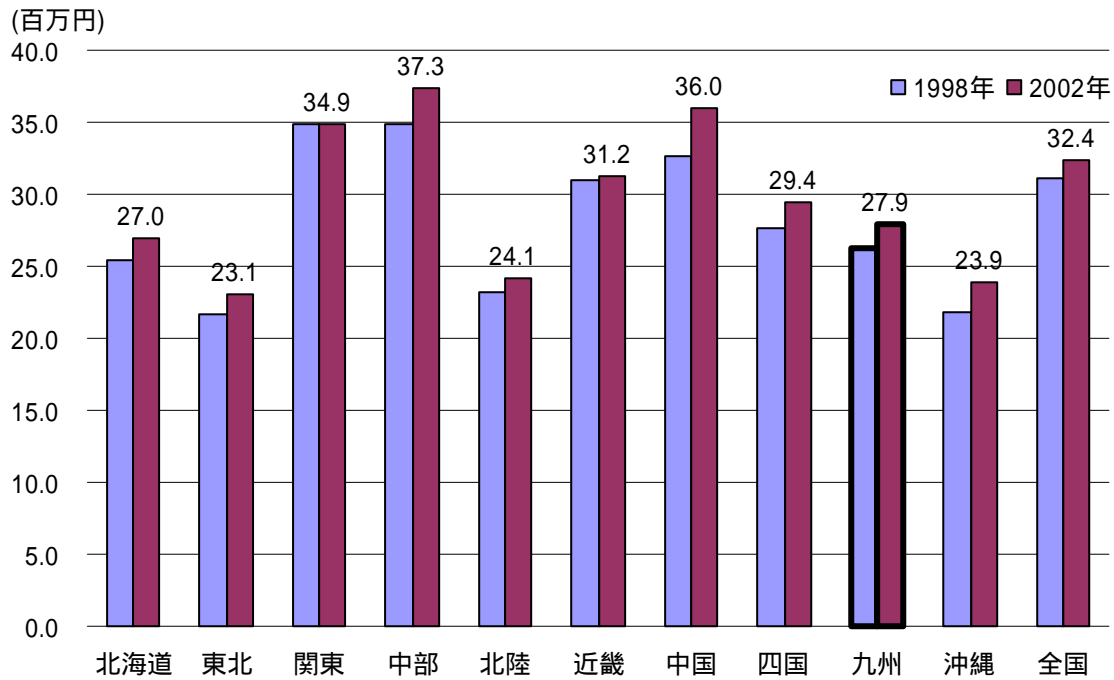
図表 3 1 従業者数からみた産業構造の特徴 (2 0 0 4 年)

	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
農業 (大分類)	3.06	2.07	0.53	0.95	0.97	0.34	1.22	1.52	1.69	1.10
漁業 (大分類)	3.44	1.61	0.14	0.63	1.90	0.25	1.51	2.59	3.28	0.71
建設業 (大分類)	1.35	1.40	0.85	0.95	1.26	0.80	1.18	1.22	1.16	1.24
製造業 (大分類)	0.54	1.05	0.89	1.45	1.28	1.06	1.06	0.92	0.75	0.32
化学工業	0.22	0.53	1.09	0.99	1.50	1.40	1.31	1.25	0.49	0.19
鉄鋼業	0.50	0.67	0.79	1.18	0.80	1.47	2.35	0.53	0.68	0.13
非鉄金属製造業	0.09	0.94	1.15	1.40	1.59	0.99	1.04	0.52	0.37	0.14
金属製品製造業	0.47	0.92	0.90	1.34	1.91	1.33	0.83	0.67	0.59	0.37
一般機械器具製造業	0.21	0.85	0.90	1.56	1.46	1.28	1.01	0.83	0.53	0.01
電気機械器具製造業	0.16	0.81	0.98	1.73	0.76	1.20	0.69	0.75	0.58	0.04
情報通信機械器具製造業	0.12	1.74	1.35	1.10	0.53	0.76	0.66	0.19	0.33	0.00
電子部品・デバイス製造業	0.27	2.26	0.82	0.89	1.91	0.78	0.97	0.65	1.27	0.00
輸送用機械器具製造業	0.14	0.51	0.84	2.90	0.42	0.54	1.44	0.31	0.48	0.02
精密機械器具製造業	0.12	1.34	1.32	1.22	1.41	0.91	0.41	0.21	0.31	0.04
情報サービス業	0.53	0.39	1.85	0.51	0.62	0.80	0.44	0.32	0.49	0.71
インターネット付随サービス業	0.40	0.24	2.14	0.39	0.56	0.48	0.36	0.29	0.42	0.85
映像・音声・文字情報制作業	0.72	0.45	1.83	0.51	0.48	0.69	0.44	0.52	0.56	0.87
医療業	1.21	0.85	0.89	0.79	0.88	1.10	1.16	1.33	1.42	1.19
社会保険・社会福祉・介護事業	1.06	1.20	0.81	0.80	1.05	1.00	1.25	1.27	1.45	1.72
専門サービス業	0.86	0.75	1.27	0.83	0.81	0.94	0.87	0.81	0.86	1.13
学術・開発研究機関	0.26	0.21	1.99	0.65	0.20	0.89	0.24	0.17	0.25	0.09
娯楽業	1.16	0.86	1.10	0.94	0.71	0.98	0.86	0.85	1.02	1.18
廃棄物処理業	1.18	1.43	0.88	0.92	0.94	0.76	1.33	1.19	1.23	0.95
その他の事業サービス業	1.19	0.89	1.18	0.92	0.76	0.97	0.80	0.68	0.85	1.00



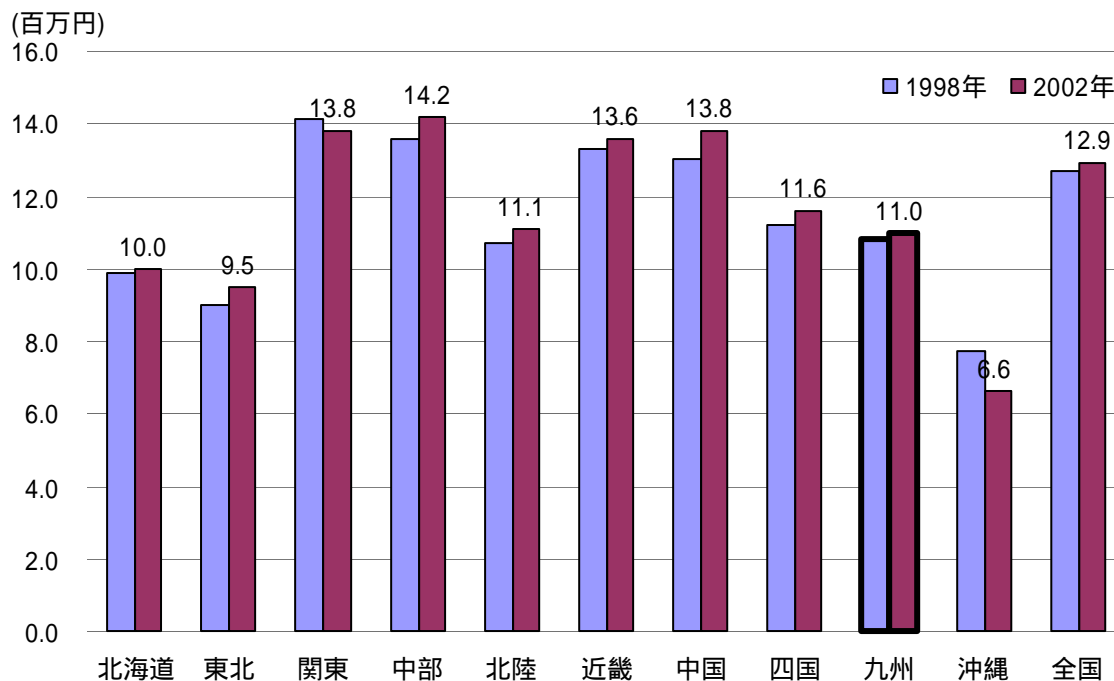
資料 1 . 総務省統計局「平成 16 年事業所・企業統計調査」(速報)により国土交通省国土計画局作成。
 2 . 数値は、各産業における地域別従業者数の比率を、全産業における地域別従業者数の比率で除したもので、数値が 1 より高いほど、当該産業の従業者数が相対的に多いことを示す。
 3 . 建設業、製造業は産業大分類、他は中分類の数値。

図表 3 2 従業者 1 人当たりの製造品出荷額



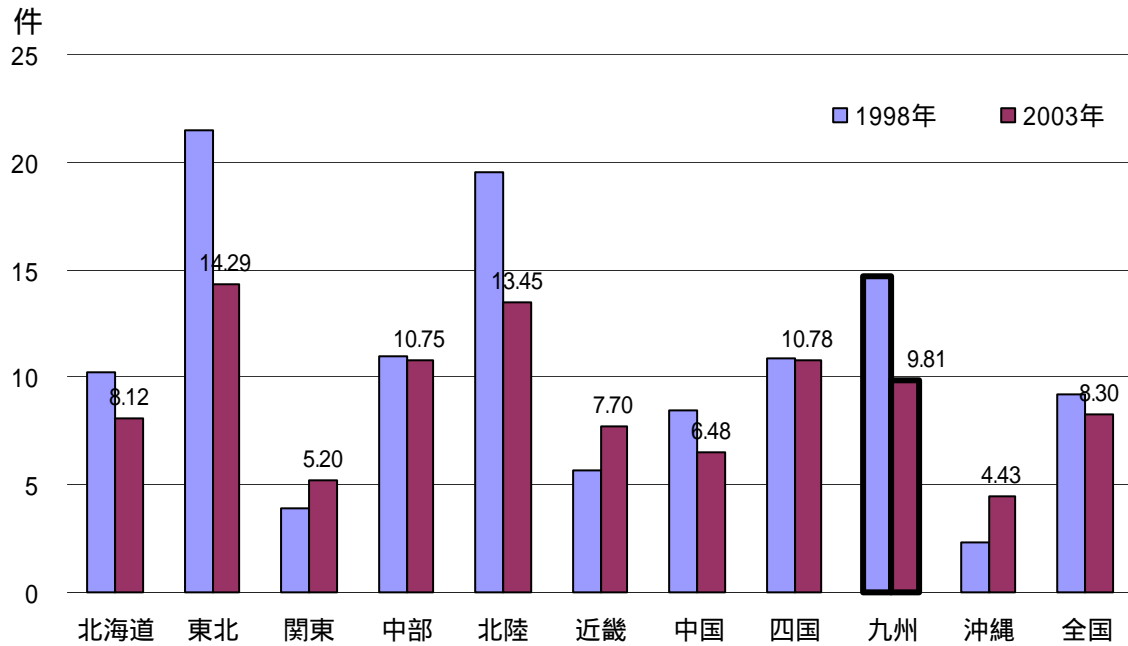
資料 工業統計表より作成

図表 3 3 従業者 1 人当たりの製造品粗付加価値額



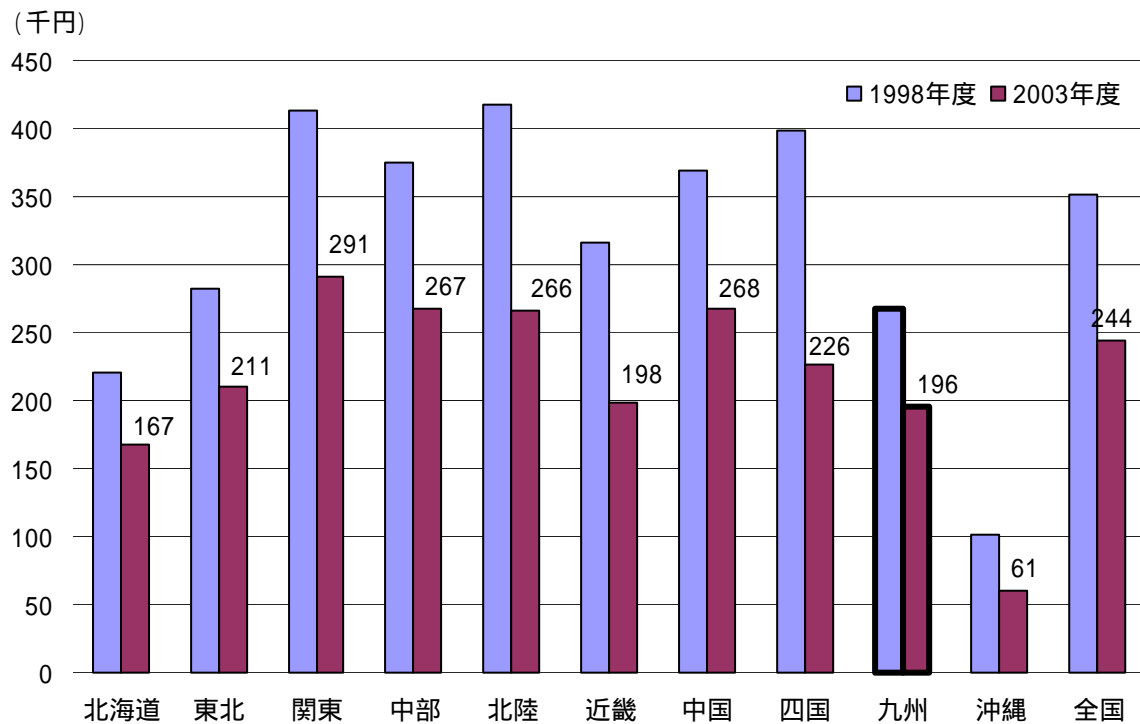
資料 工業統計表より作成

図表 3 4 ブロック別人口百万人当たり工場立地件数



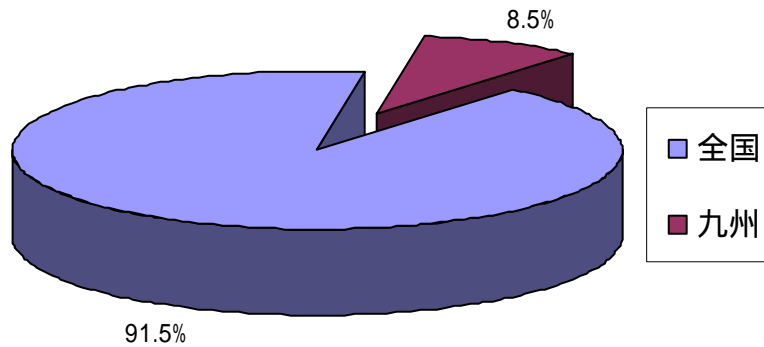
資料 工場立地動向調査（経済産業省）より作成

図表 3 5 従業員 1 人当たり民間設備投資額の推移



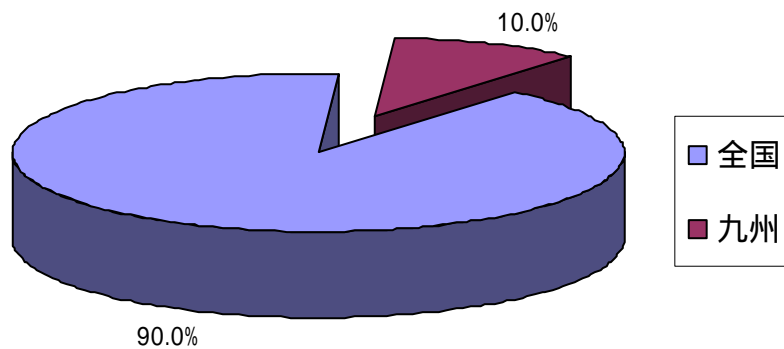
資料 設備投資計画調査報告書（日本政策投資銀行）、事業所・企業統計調査報告（総務省統計局）より作成
 「1998 年度」は 1999 年 8 月時点の設備投資計画調査による実績、「2003 年度」は 2004 年 6 月時点の設備投資計画調査による実績

図表 3 6 全国の使用電力量に占める九州地方のシェア



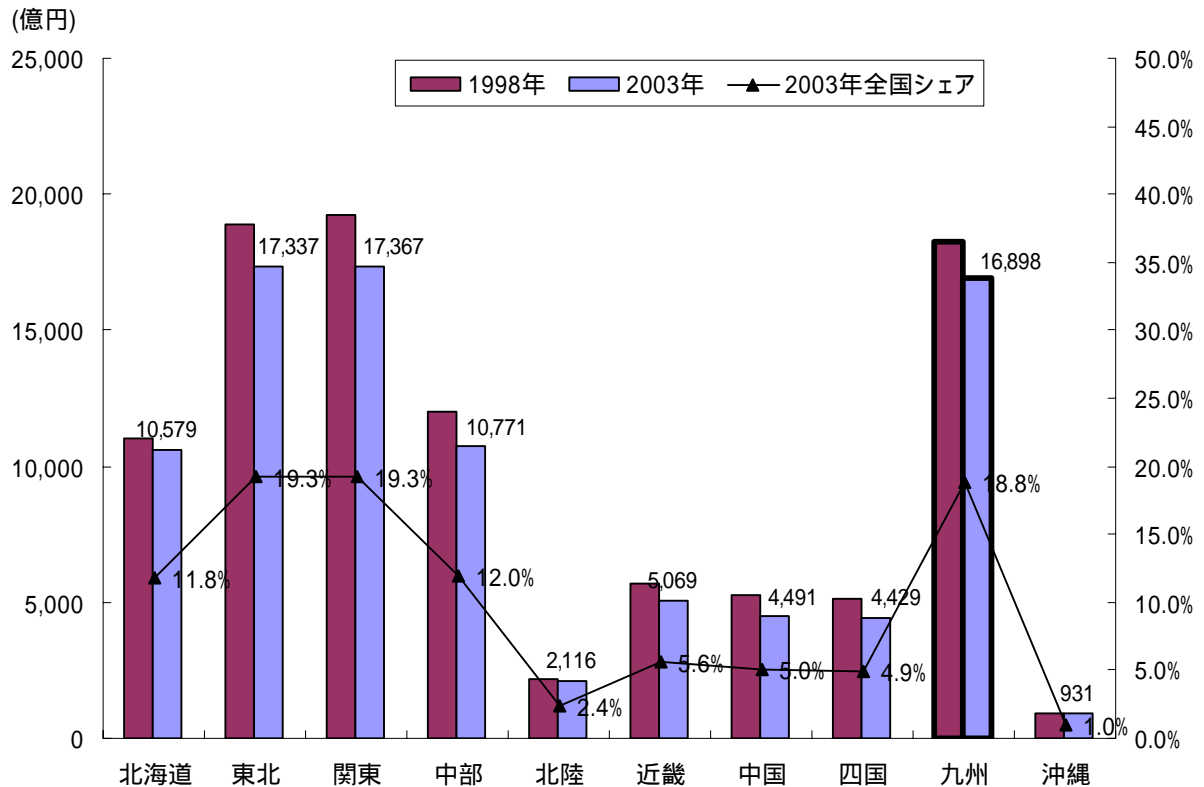
資料 電気事業便覧 2004 年版（電気事業連合会）より
使用電力量は 10 電力会社分である。
使用電力量は、特定規模需要を含む。

図表 3 7 全国の発電電力量に占める九州地方のシェア



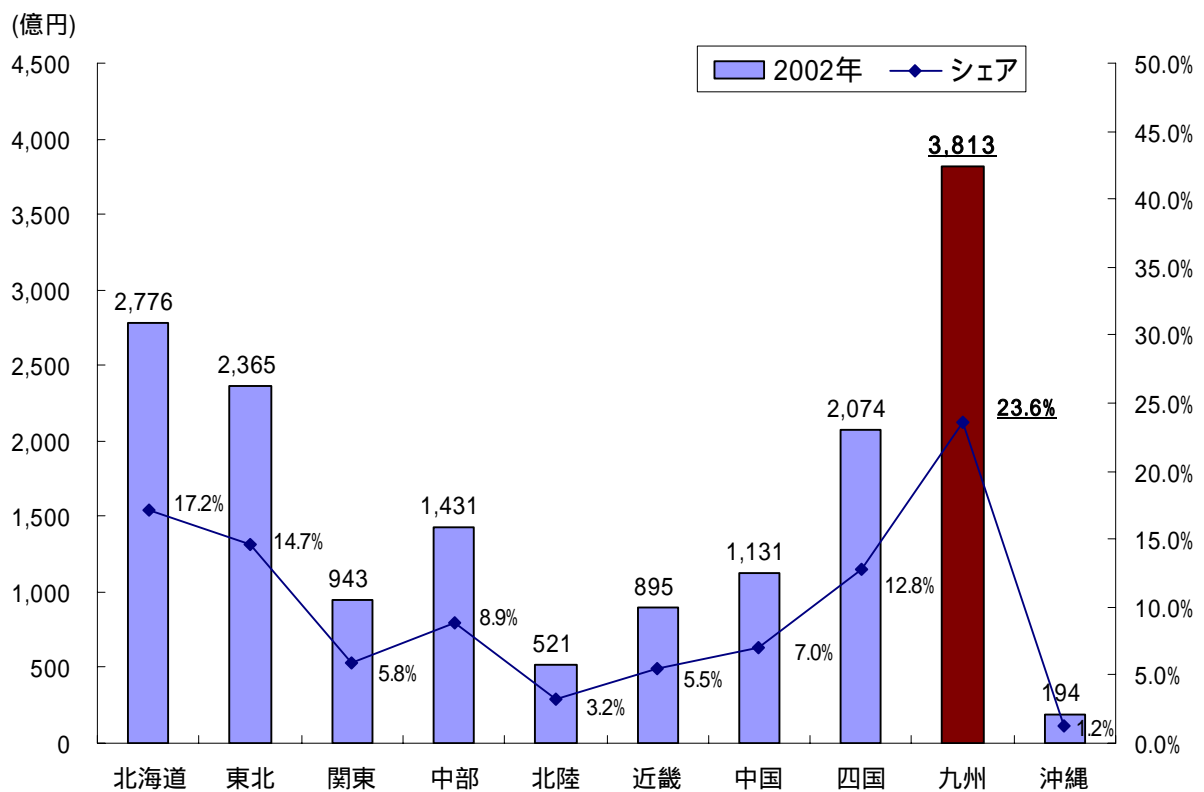
資料 電気事業便覧 2004 年版（電気事業連合会）より
特定電気事業者・特定規模電気事業者を除く

図表 3 8 農業産出額の推移と全国シェア



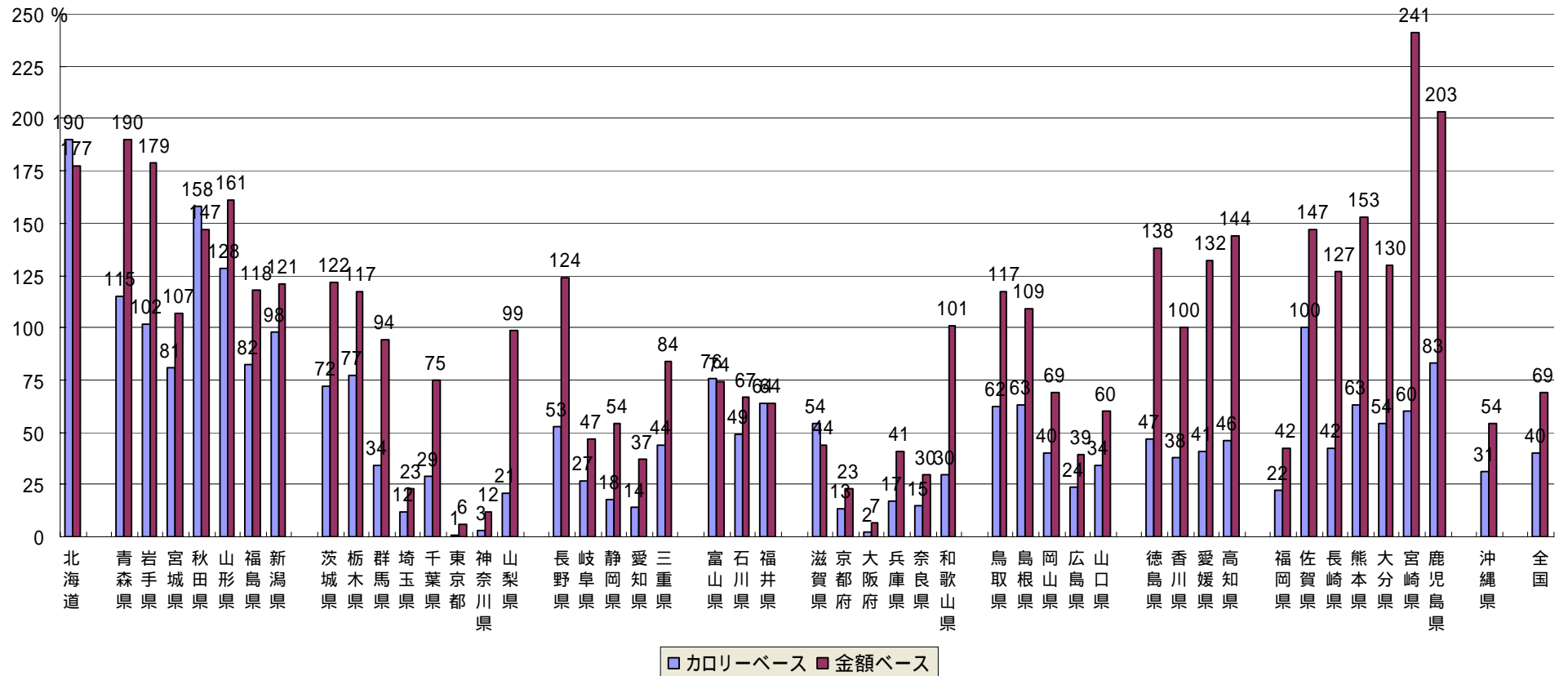
資料 生産農業所得統計（農林水産省）

図表 3 9 海面漁業・養殖業生産額と全国シェア



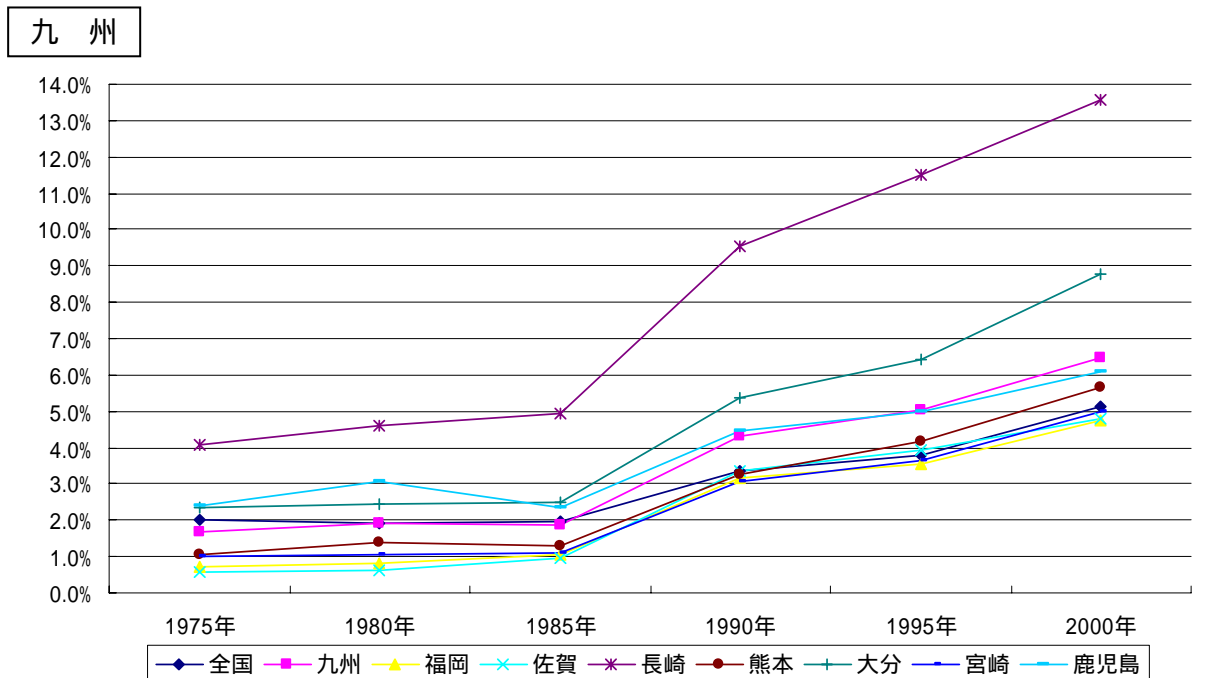
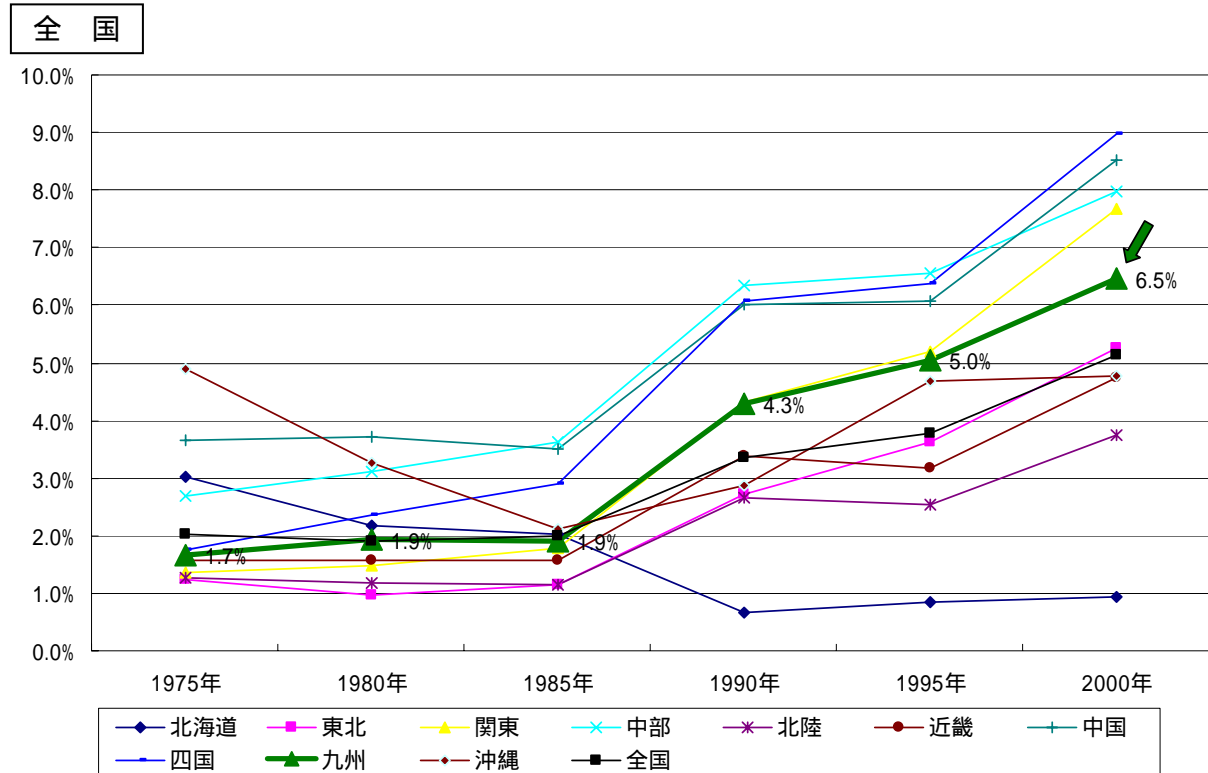
資料 漁業生産額（農林水産省）

図表 4 0 食料自給率 (2002 年度)



資料 2003 年度食料自給率レポート

図表 4 1 耕作放棄地率（農家）の推移

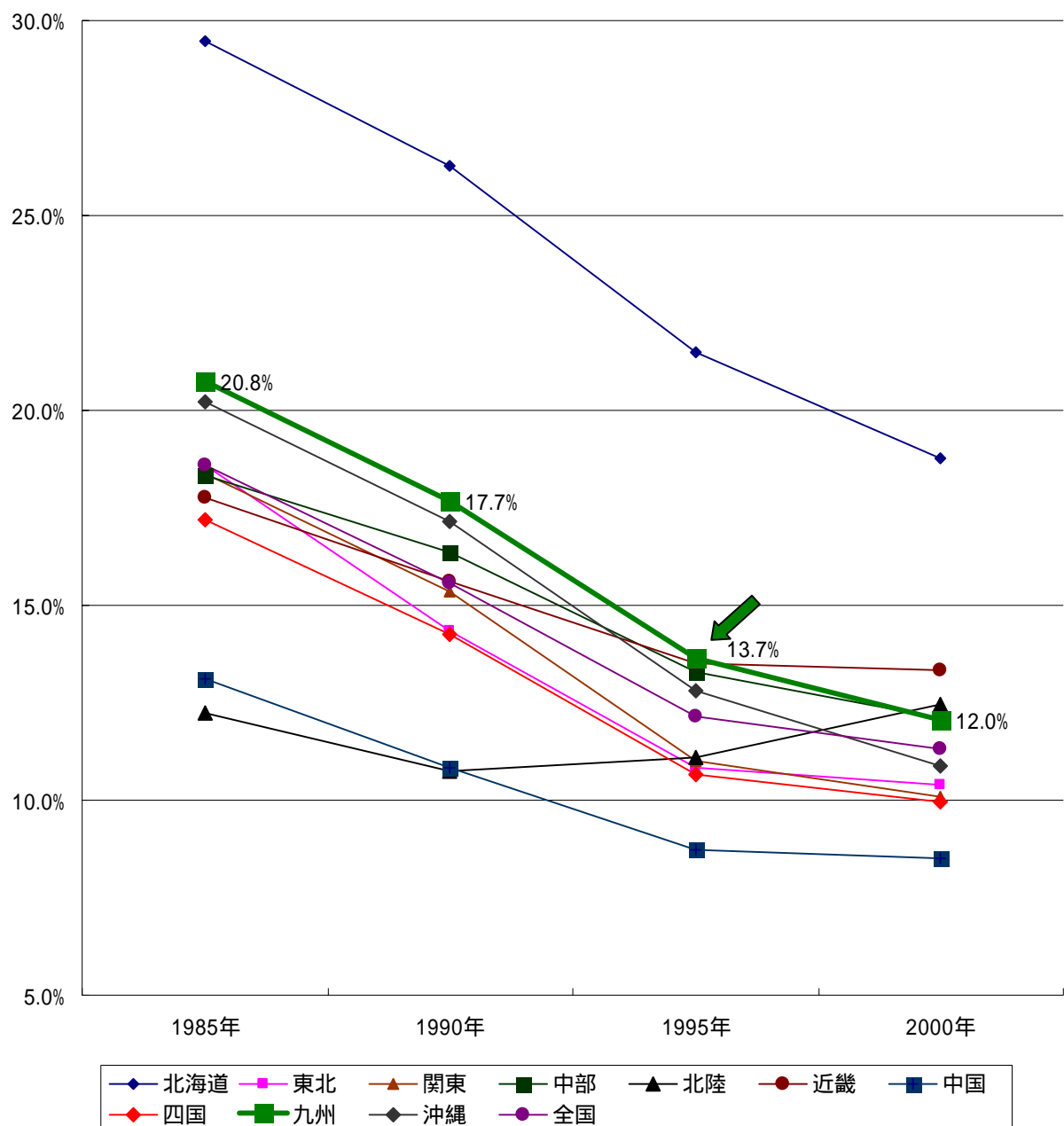


資料 農業センサス累年統計書

耕作放棄地：以前耕作したことがあるが、調査日前1年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。

耕作放棄地率 = 耕作放棄地 ÷ (耕作放棄地 + 経営耕地面積)

図表 4 2 農業就業総人口に対する 39 歳以下農業就業人口の割合



資料 農業センサス累年統計

食料・農業・農村白書では、新規学卒就農者と39歳以下の離職就農者を将来の農業生産の担い手として期待される新規就農青年としている。

いずれも販売農家のみ的人口

販売農家：経営耕地 30a 以上又は農産物販売金額 50 万円以上の農家

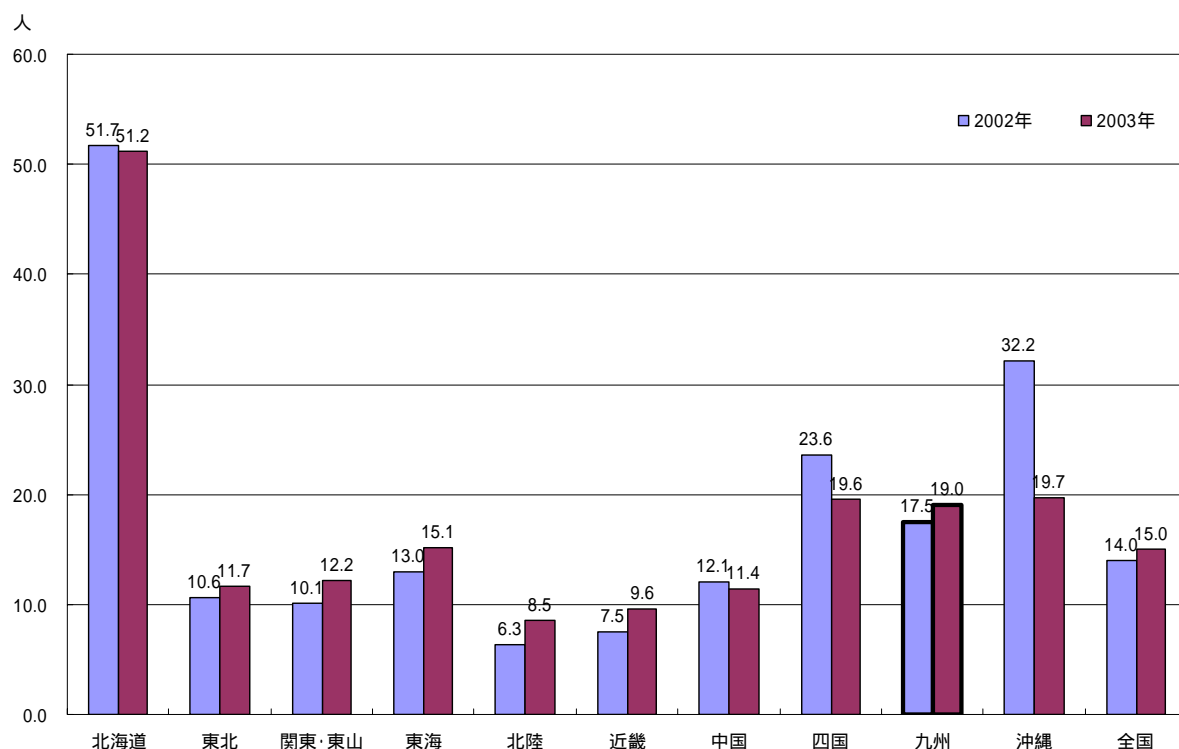
農業就業人口：農業従事者のうち、主として農業に従事（兼業であっても農業が主であればカウントされる）

図表 4 3 九州各県の新規就農者支援事業

県名	事業名	実施主体	事業対象者
福岡	福岡県農業大学校	福岡県農業大学校	新規就農希望者
	田園入門塾	福岡県農業技術課	新規就農希望者
佐賀	若い農業者就農促進事業	(財)佐賀県青年農業者育成センター	概ね 30 歳未満で就農支援資金の借受者
	人と環境にやさしい園芸農業者拡大対策事業	佐賀県生産振興部園芸課	営農集団、農協等、個別農業者(新規就農 5 年以内の者)
	プロ園芸農業者育成対策事業		
長崎	新規就農支援セミナー事業	県農業経営課 県立農業大学校	新規就農者(3 年目まで)、新規就農希望者
	地域就農支援センター活動事業	地域就農支援センター	新規就農者、新規就農希望者
	新規就農促進事業	農業会議	新規就農希望者
	担い手育成強化支援事業	市町村	新規就農希望者
	実践研修農場等推進事業		
熊本	熊本県農業実習生制度	熊本県、熊本県農協中央会 営農生活センター	新規就農希望の 50 才までの失業者
	就農アドバイザー設置事業	熊本県農業後継者育成基金	新規参入者等
	就農相談員設置事業	熊本県農業後継者育成基金	就農希望の青年等
	新規就農者支援講習	県立農業大学校	新規就農希望者、新規就農者
大分	農業担い手確保育成総合対策事業	大分県新規就農相談センター	就農希望者
		大分県担い手室	就農希望者及び新規就農者
宮崎	新規就農者経営基盤強化事業	県・市町村・JA	概ね 55 歳以下の新規就農者
	農業後継者育成基金益金事業	(財)宮崎県農業後継者育成基金協会	新規就農希望者
	みやざき農業実践塾	県地域農業推進課	農業を将来の職業として考えているがまだ具体化していない概ね 50 歳未満の者、研修終了後に県内で就農する概ね 50 歳未満の者
鹿児島	就農支援資金貸付金償還助成制度	農政部経営技術課	県内に 5 年以上就農
	かごしま営農塾設置事業	県立農業大学校	新規就農希望者
	農業後継者育成基金事業	(財)鹿児島県農業後継者育成基金協会	40 歳未満の新規就農者等
	新規者就農支援事業	(財)鹿児島県農業後継者育成基金協会	新規就農希望者

資料 全国新規就農相談センターHPより

図表 4 4 農業就業人口 1 万人当たり新規農業就業者数



出典 新規農業就業者数：農林水産業新規就業者等調査報告書（農林水産省、この2年間のみ調査を実施）

農業就業人口：農業構造動態調査報告書（農林水産省）

新規就業者：過去に農業に従事していなかった者若しくは農業従事が従であった者、又は普段の状態が仕事を主としていなかった者で、調査期日（各年6月1日）前1年間に農業で恒常的な収入を得ることを目的に新たに主として農業に従事し、かつ普段の状態が仕事を主としている者で、調査期日時点の年齢が満15歳以上65歳未満の者。

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

関東・東山（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）

東海（岐阜、静岡、愛知、三重）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

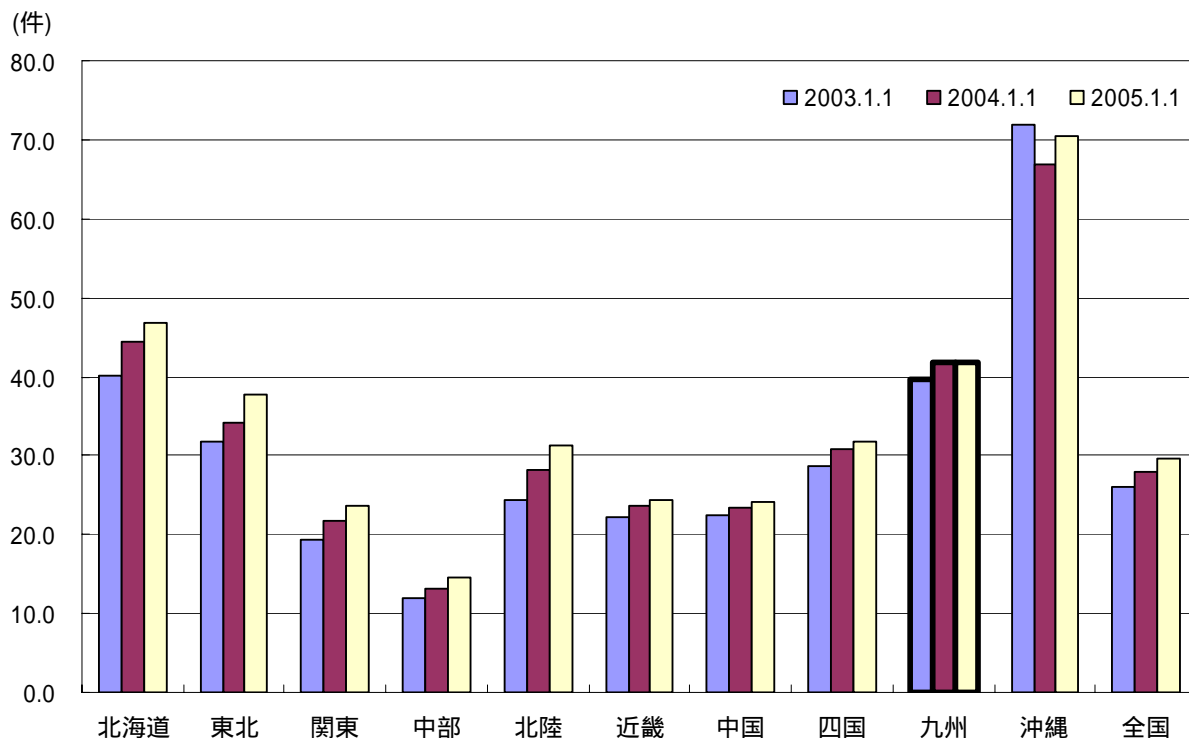
近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

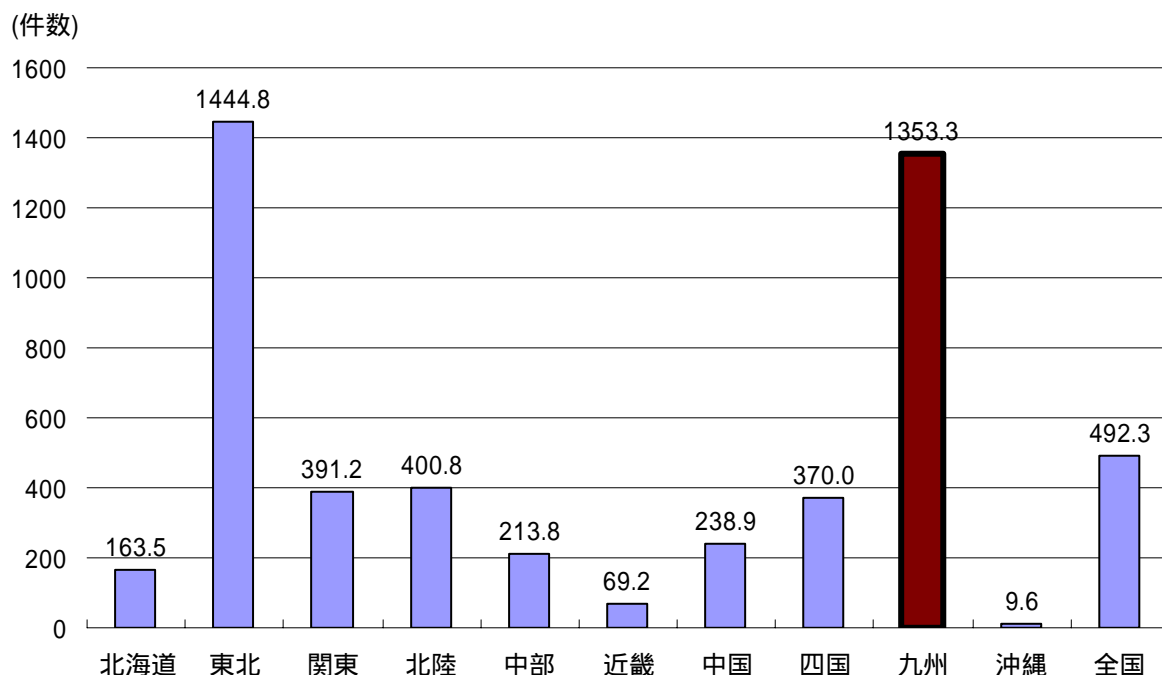
九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）

図表 4 5 農家 1 万戸当たり女性農業起業数（個人とグループの合計）



農家数：農業構造動態調査（基本構造調査）の総農家数（各年 1 月 1 日現在）
 女性農業起業数：農林水産省調べ。（各調査日現在に活動している女性農業起業件数）
 なお、平成 17 年 1 月 1 日現在の総農家数が発表されていないため、平成 16 年 1 月 1 日現在の総農家数を使用した。
 「女性農業起業」とは、農産品を使用した飲食店、販売店を起業することをいう。

図表 4 6 人口 1 0 0 万人当たりエコファーマー認定件数（2004 年 9 月末）



資料 都道府県別エコファーマー認定状況（農林水産省環境保全型農業対策室）より作成
 1999 年度より認定制度開始
 エコファーマー：「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を提出し、認定を受けた農業者

図表 4 7 九州の旅客純流動の動向 (2000年、2000年 / 1990年伸び率)

【2000年】

(単位: 百万人)

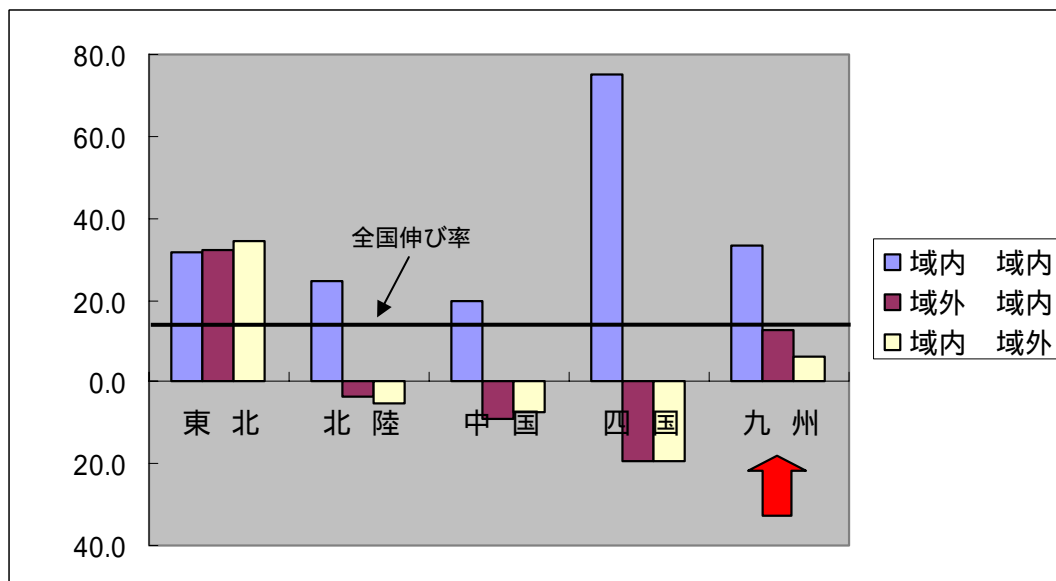
着	発	九州計							九州外計						全国計		
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計		178.5	60.3	30.3	12.6	28.2	19.0	13.7	14.4	32.1	4.5	3.4	1.8	7.4	1.1	13.8	210.5
	福岡	60.1	-	22.4	5.2	15.1	14.4	1.3	1.6	18.2	2.2	1.6	1.4	6.5	0.5	6.0	78.3
	佐賀	30.4	22.5	-	5.5	1.5	0.6	0.1	0.1	1.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7	31.6
	長崎	12.8	5.4	5.5	-	1.2	0.4	0.1	0.2	2.5	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	1.5	15.3
	熊本	28.1	15.0	1.5	1.2	-	2.1	3.3	4.9	2.6	0.5	0.3	0.1	0.2	0.1	1.5	30.7
	大分	19.0	14.4	0.6	0.4	2.1	-	1.4	0.2	2.7	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	1.5	21.6
	宮崎	13.7	1.4	0.1	0.1	3.3	1.4	-	7.4	1.9	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	1.1	15.6
	鹿児島	14.4	1.6	0.1	0.2	5.0	0.2	7.5	-	3.0	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	1.6	17.4
九州外計		32.6	18.6	1.1	2.3	2.6	2.8	1.9	3.1	(網掛け部分は百万人以上の数値)							
	東京	4.3	2.1	0.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5								
	大阪	3.5	1.7	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4								
	広島	1.9	1.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1								
	山口	7.6	6.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1								
	沖縄	1.1	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2								
	その他	14.2	6.2	0.7	1.4	1.5	1.7	1.1	1.7								
全国計		211.0	78.9	31.4	14.9	30.8	21.9	15.6	17.5								

【2000年 / 1990年伸び率】

(単位: %)

着	発	九州計							九州外計						全国計		
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計		33.2	34.0	25.8	13.5	41.3	50.0	38.1	28.2	6.2	23.1	11.5	9.8	8.4	14.3	14.3	28.3
	福岡	34.7	-	25.9	68.5	32.0	49.7	30.3	0.8	5.2	34.1	12.0	34.0	8.6	14.4	9.4	26.5
	佐賀	26.4	26.7	-	3.8	178.5	277.1	9.5	12.9	12.1	20.5	50.0	49.5	56.8	67.7	0.6	24.3
	長崎	11.4	69.7	4.0	-	35.7	1.5	54.8	66.7	1.9	6.1	5.9	66.4	60.3	90.2	24.8	9.8
	熊本	42.4	29.6	192.8	20.4	-	29.0	92.6	78.3	10.1	28.1	12.7	65.6	7.7	52.9	17.7	39.0
	大分	48.3	47.8	265.0	15.3	28.7	-	103.1	2.9	7.5	16.2	2.7	62.3	83.6	140.0	10.2	41.6
	宮崎	36.0	20.6	6.6	54.1	91.2	99.7	-	21.2	26.9	41.6	35.7	38.9	32.1	34.2	28.3	34.9
	鹿児島	28.6	0.6	16.2	63.8	81.4	7.8	21.6	-	10.1	6.1	1.2	13.2	50.8	25.9	25.2	25.0
九州外計		12.7	12.4	22.2	2.3	17.4	7.2	39.7	31.7	・1990年～2000年の全国伸び率 = 15.3%							
	東京	21.2	31.4	25.8	4.8	17.6	2.4	61.5	12.7	(網掛け部分は、全国の伸び率を上回る部分)							
	大阪	15.1	16.5	7.6	23.1	32.1	2.0	20.0	8.3								
	広島	14.4	32.9	69.8	77.0	67.8	62.9	68.8	50.8								
	山口	7.1	6.5	56.7	60.5	7.1	70.5	13.3	29.2								
	沖縄	48.9	93.9	43.5	11.3	54.9	215.4	37.0	15.1								
	その他	26.5	22.6	1.7	34.2	32.1	16.9	41.3	48.3								
全国計		29.6	28.1	23.2	11.6	38.9	42.6	38.3	28.8								

【2000年～1990年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



(出典)「全国幹線旅客純流動調査」(国土交通省)を基に、国土交通省国土計画局地方計画課作成。

図表 4 8 九州の貨物純流動の動向（2000年、2000年 / 1990年伸び率）

【2000年】

（単位：千トン）

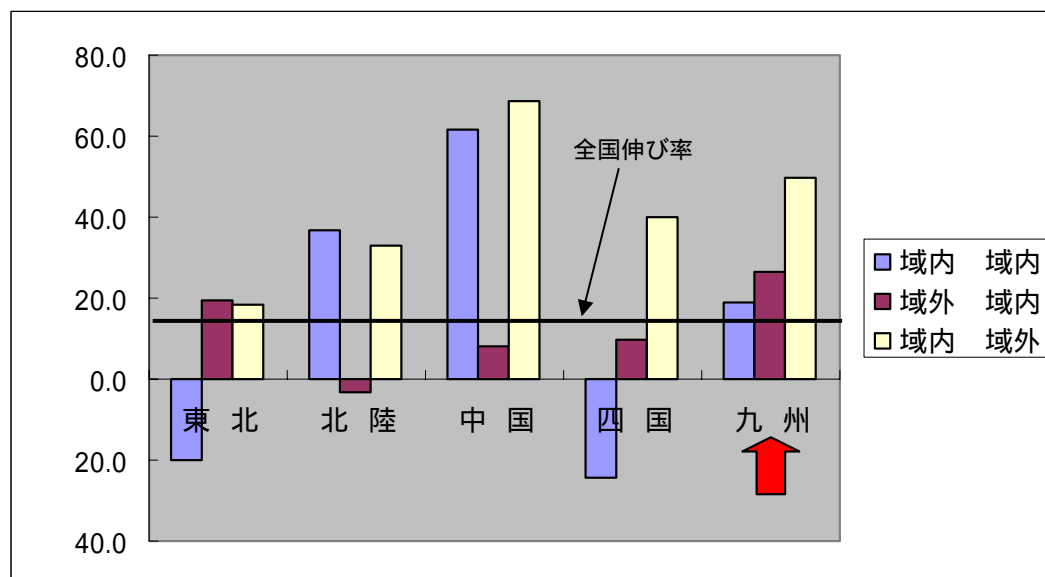
着	九州計								九州外計							全国計
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計	382.1	85.2	47.1	63.8	59.7	41.3	43.2	41.8	309.6	31.4	40.8	19.6	31.6	6.6	179.6	691.7
福岡	211.8	-	36.0	38.3	49.3	30.1	25.9	32.2	135.1	11.9	17.4	10.5	24.0	5.0	66.3	346.9
佐賀	56.5	27.6	-	19.0	3.1	2.9	1.8	1.9	33.6	2.4	3.2	2.7	2.2	0.2	22.8	90.1
長崎	21.9	12.4	6.9	-	0.8	0.7	0.6	0.5	32.1	6.3	4.5	0.4	0.3	0.1	20.5	54.0
熊本	29.3	15.7	1.5	1.9	-	2.1	4.7	3.4	26.3	3.1	3.6	1.4	2.2	0.0	16.0	55.5
大分	14.5	6.2	0.3	2.2	1.1	-	3.3	1.4	22.7	2.0	4.0	1.1	0.4	0.9	14.3	37.2
宮崎	18.5	9.6	0.7	1.1	1.8	2.8	-	2.5	21.2	1.8	3.4	1.0	0.6	0.1	14.2	39.7
鹿児島	29.7	13.6	1.7	1.4	3.5	2.6	6.9	-	38.6	3.8	4.8	2.5	1.8	0.3	25.5	68.3
九州外計	414.7	192.2	25.8	31.6	53.7	31.8	35.4	44.2	(網掛け部分は3千トン以上の数値)							
東京	47.0	24.7	3.6	4.8	4.6	2.1	2.2	5.0								
大阪	102.1	43.7	6.4	8.3	16.5	7.3	6.6	13.3								
広島	20.5	8.7	1.2	1.8	2.3	1.9	2.3	2.1								
山口	17.5	9.5	1.0	1.9	1.8	1.1	0.9	1.2								
沖縄	1.9	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.8	0.8								
その他	225.8	105.3	13.6	14.8	28.4	19.3	22.6	21.8								
全国計	796.8	277.3	72.9	95.4	113.3	73.1	78.6	86.0								

【2000年 / 1990年伸び率】

（単位：%）

着	九州計								九州外計							全国計
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計	18.8	85.9	27.1	16.5	2.0	9.2	0.9	7.0	49.5	25.5	57.6	104.8	50.7	21.1	53.2	30.8
福岡	0.2	-	20.8	12.6	5.5	1.6	6.2	4.4	42.3	46.2	31.2	58.0	54.3	33.5	51.4	12.9
佐賀	184.5	227.3	-	187.7	70.1	264.4	93.3	60.6	113.6	37.0	74.1	374.1	201.8	167.7	163.9	153.1
長崎	113.3	227.7	124.9	-	37.0	32.5	0.8	6.3	25.3	52.8	295.8	23.5	31.0	191.0	6.1	50.5
熊本	5.7	0.2	12.9	32.4	-	47.0	30.1	9.0	0.0	10.9	15.2	190.9	140.6	68.9	12.3	3.1
大分	40.6	48.9	85.8	152.0	76.9	-	14.4	4.3	14.9	4.5	40.0	51.2	85.6	1,073.1	28.9	15.8
宮崎	126.3	357.9	205.1	366.6	263.7	415.9	-	45.5	103.1	25.2	65.5	243.0	207.2	4.1	125.8	113.3
鹿児島	88.0	276.0	410.5	166.1	8.7	196.6	4.3	-	170.3	108.1	186.6	597.1	1,161.7	31.1	157.2	127.1
九州外計	26.5	26.0	30.5	0.2	35.2	11.0	42.3	44.2	・1990年～2000年の全国伸び率 = 14.6%							
東京	16.4	25.9	54.6	31.4	7.4	31.5	14.5	20.2	(網掛け部分は、全国の伸び率を上回る部分)							
大阪	20.2	13.3	41.1	18.2	57.1	7.9	14.3	96.8								
広島	32.5	29.7	17.1	61.9	18.5	65.5	141.4	4.8								
山口	109.0	101.9	131.1	190.0	182.9	37.4	85.8	102.2								
沖縄	1,287.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	25,388.0	493.5								
その他	26.4	27.0	23.7	8.1	31.4	14.7	71.7	28.3								
全国計	22.7	39.8	28.3	10.4	15.5	10.0	16.1	13.8								

【2000年～1990年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



(出典)「全国貨物純流動調査(国土交通省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表 4 9 九州の人口移動の動向 (2004年、2004年 / 1999年伸び率)

【2004年】

(単位:千人)

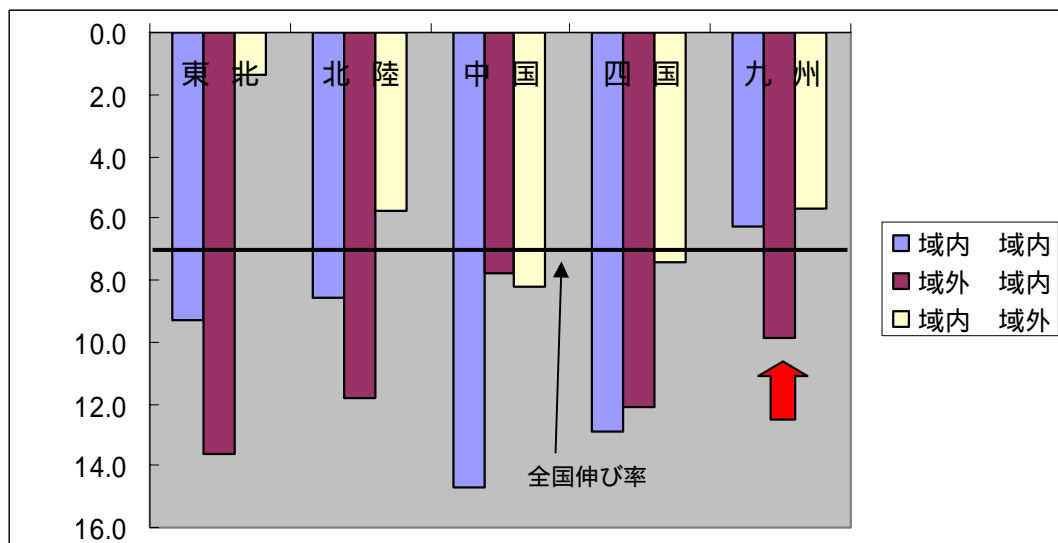
5年前の住所	現住所	九州計							九州外計						全国計		
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計		133.4	48.3	11.8	15.2	18.7	12.7	11.6	15.0	152.3	27.6	15.3	8.0	8.0	5.6	88.0	285.8
	福岡	41.2	-	7.2	8.2	8.9	7.1	4.1	5.8	67.0	12.0	6.5	4.1	4.8	2.3	37.3	108.1
	佐賀	13.0	8.3	-	2.2	1.1	0.6	0.4	0.5	7.1	1.3	0.7	0.4	0.3	0.2	4.2	20.1
	長崎	18.5	11.2	2.4	-	1.9	1.2	0.7	1.2	16.3	2.6	1.4	1.2	0.8	0.7	9.6	34.8
	熊本	19.0	10.0	0.9	1.7	-	1.8	1.7	2.9	16.4	3.1	1.6	0.7	0.6	0.5	9.9	35.5
	大分	12.7	7.5	0.6	1.0	1.7	-	1.2	0.8	11.6	2.0	1.2	0.6	0.5	0.3	7.1	24.3
	宮崎	12.8	4.6	0.3	0.7	2.0	1.3	-	3.8	13.4	2.5	1.4	0.4	0.4	0.4	8.3	26.2
	鹿児島	16.2	6.7	0.5	1.3	3.1	0.9	3.6	-	20.5	4.1	2.6	0.6	0.5	1.2	11.6	36.7
九州外計		138.9	62.2	6.0	13.8	14.6	11.2	11.9	19.1	(網掛け部分は千人以上の数値)							
	東京	21.0	9.1	0.9	2.0	2.5	1.6	2.0	2.9								
	大阪	15.4	6.2	0.6	1.4	1.6	1.1	1.5	2.9								
	広島	7.6	4.1	0.4	1.0	0.7	0.6	0.4	0.6								
	山口	8.4	5.7	0.3	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4								
	沖縄	5.3	2.2	0.2	0.7	0.5	0.3	0.4	1.1								
	その他	81.2	34.9	3.6	8.1	8.8	7.2	7.3	11.3								
全国計		272.3	110.5	17.8	29.0	33.3	24.0	23.6	34.1								

【2004年 / 1999年伸び率】

(単位:%)

5年前の住所	現住所	九州計							九州外計						全国計		
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計		6.3	6.4	10.9	5.7	8.1	4.2	5.9	2.0	5.7	0.5	15.0	6.9	7.3	3.3	5.6	5.9
	福岡	8.7	-	14.5	10.1	11.7	7.0	3.4	0.7	2.0	3.6	8.4	6.6	8.0	13.2	1.9	4.7
	佐賀	7.0	9.4	-	3.3	0.8	8.6	7.4	0.6	4.5	5.8	12.0	14.2	10.6	17.1	4.8	6.1
	長崎	1.6	1.2	3.0	-	11.9	13.8	5.3	0.8	7.5	8.1	21.1	6.2	3.5	4.6	7.1	4.5
	熊本	5.1	7.2	11.5	0.5	-	3.9	0.2	1.4	7.5	4.4	21.5	3.0	3.0	3.7	7.6	6.2
	大分	9.2	10.7	12.8	1.9	15.1	-	11.2	2.8	14.4	8.2	20.7	31.6	20.2	11.3	12.7	11.7
	宮崎	5.4	4.6	18.8	0.7	0.6	10.5	-	6.8	6.7	1.3	18.0	16.3	14.1	0.7	5.5	6.1
	鹿児島	3.8	5.5	7.3	5.4	3.8	12.3	11.9	-	8.4	2.4	19.0	15.8	7.4	5.7	9.6	6.4
九州外計		9.9	5.9	7.8	8.8	9.3	13.1	17.0	17.0	・1999年～2004年の全国伸び率 = 7.1%							
	東京	5.3	0.4	4.8	0.4	0.8	7.5	14.0	19.8	(網掛け部分は、+の伸びの箇所)							
	大阪	19.7	13.1	13.5	22.9	20.7	28.1	23.7	25.7								
	広島	13.7	17.1	9.1	3.6	7.5	23.7	29.4	13.8								
	山口	9.8	9.5	12.6	2.5	20.8	17.4	6.9	1.0								
	沖縄	3.8	4.5	6.1	1.3	10.3	1.5	23.8	9.9								
	その他	9.0	4.3	9.7	10.2	9.5	10.4	15.6	15.0								
全国計		8.2	6.1	9.9	7.2	8.6	8.6	11.9	11.0								

【2004年～1999年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



(出典)「住民基本台帳(1999年,2004年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表50 九州の本所の所在地別民営事業所従業員数(2001年、2001年/1991年伸び率)

【2001年】

(単位:千人)

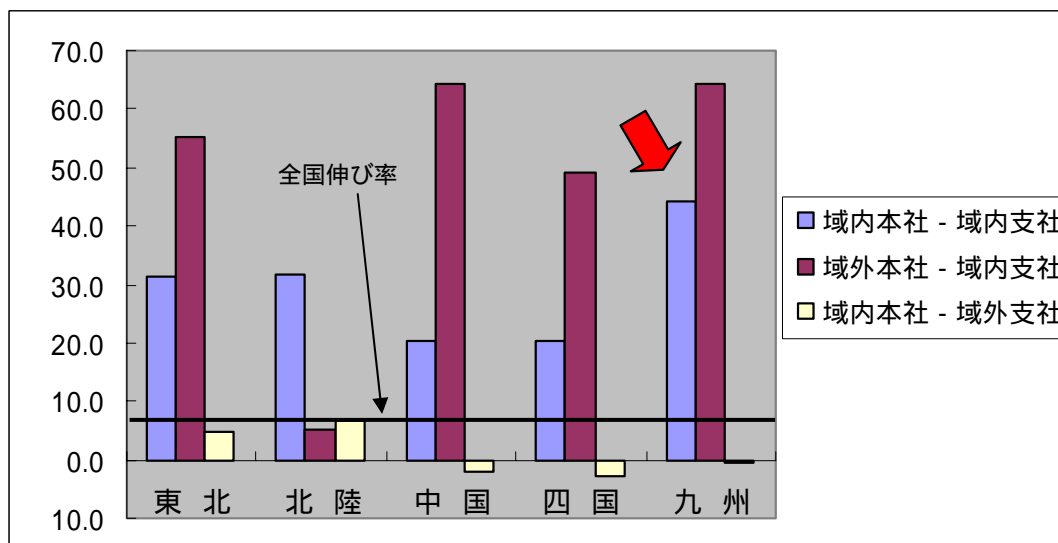
支所の所在地 本所の所在地	九州計								九州外計							全国計
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計	256.5	155.5	13.9	12.2	31.7	21.7	7.0	14.6	631.7	353.7	115.9	16.9	9.8	0.7	134.8	888.2
福岡	38.4	-	7.8	5.8	11.1	8.8	1.6	3.4	340.6	198.7	58.0	10.1	7.0	0.4	66.4	379.0
佐賀	37.6	30.2	-	3.7	1.7	1.6	0.2	0.2	33.8	14.8	9.2	1.2	0.2	0.0	8.3	71.4
長崎	33.8	28.4	2.7	-	2.0	0.4	0.1	0.2	50.5	31.9	8.4	1.3	0.5	0.0	8.4	84.3
熊本	44.0	31.6	2.3	1.4	-	4.7	1.1	2.9	65.1	37.0	12.4	1.4	0.5	0.0	13.8	109.1
大分	34.7	27.9	0.4	0.3	4.3	-	0.8	1.0	50.1	31.3	7.4	1.3	0.6	0.0	9.5	84.8
宮崎	32.0	14.5	0.4	0.5	5.9	3.9	-	6.9	37.9	16.9	10.9	0.8	0.6	0.0	8.7	69.8
鹿児島	36.0	22.9	0.3	0.6	6.8	2.3	3.1	-	53.7	23.0	9.6	0.8	0.4	0.2	19.7	89.7
九州外計	125.3	103.0	3.5	4.1	4.2	4.7	3.0	2.8	(網掛け部分は2千人以上の数値)							
東京	21.6	16.5	0.6	1.5	0.9	0.6	0.6	0.9								
大阪	12.1	9.5	0.4	0.1	0.5	0.3	0.8	0.3								
広島	8.8	7.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1								
山口	16.9	14.1	0.2	0.2	1.0	1.2	0.1	0.1								
沖縄	3.3	1.6	0.1	0.6	0.2	0.3	0.0	0.5								
その他	62.6	53.9	2.0	1.3	1.3	2.0	1.3	0.9								
全国計	381.8	258.5	17.3	16.3	35.8	26.4	10.0	17.4								

【2001年/1991年伸び率】

(単位:%)

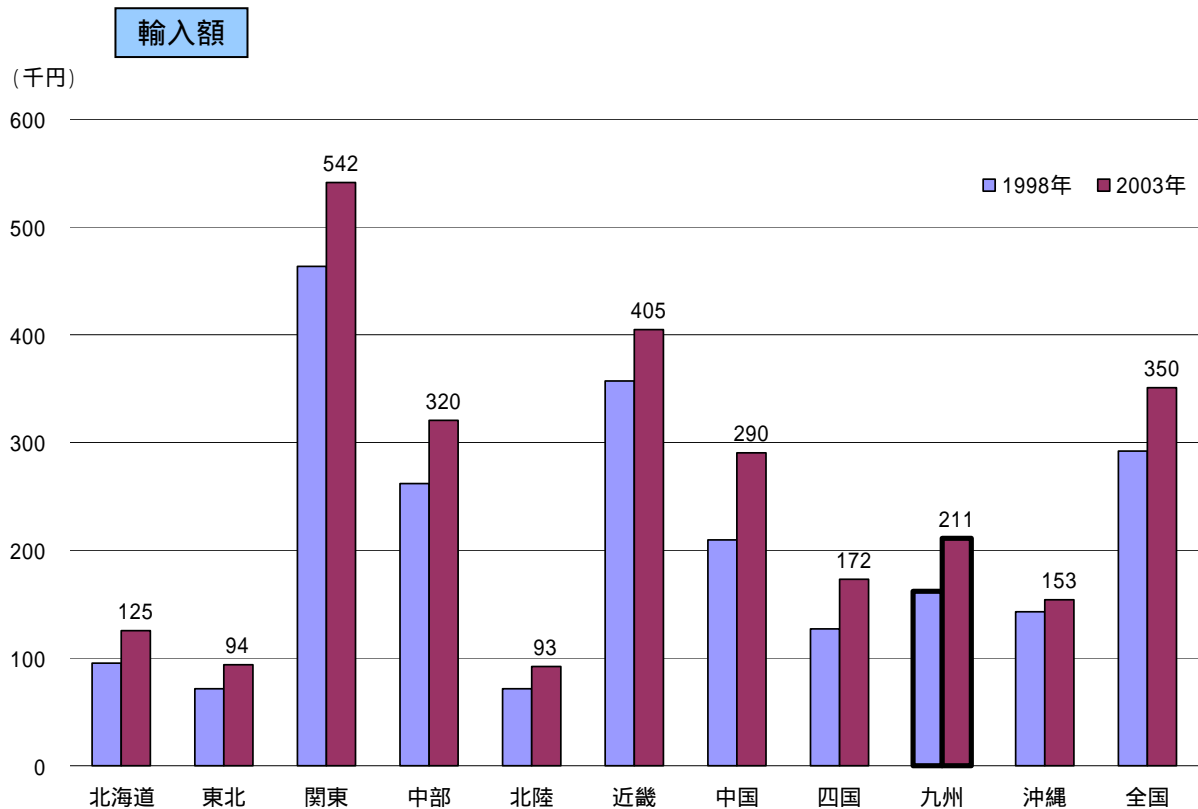
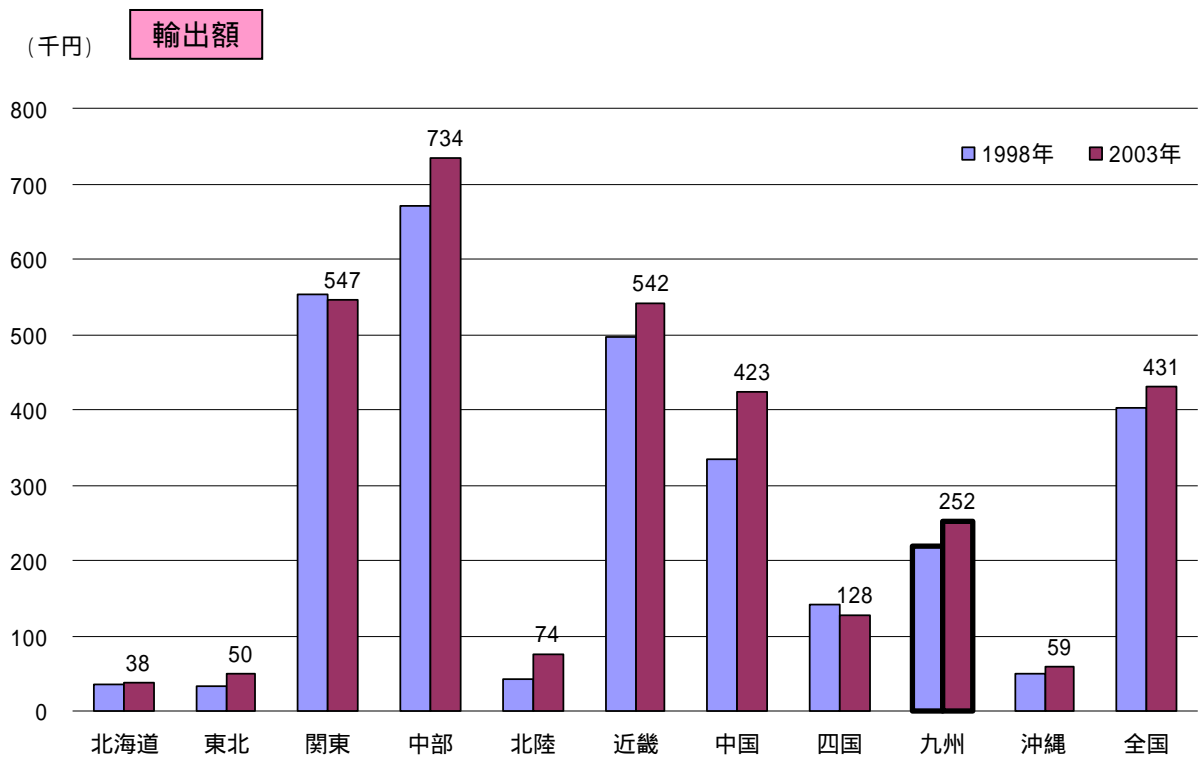
支所の所在地 本所の所在地	九州計								九州外計							全国計
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	東京	大阪	広島	山口	沖縄	その他			
九州計	44.2	42.0	81.5	8.4	27.9	146.8	21.3	42.1	0.5	7.5	6.4	35.2	17.1	21.0	25.7	9.3
福岡	43.8	-	72.5	6.1	23.2	113.3	64.2	71.1	0.9	7.2	12.5	75.1	26.1	15.4	29.0	2.4
佐賀	54.1	53.0	-	45.6	7.5	514.2	19.9	86.8	8.4	12.3	23.3	4.0	9.4	#DIV/0!	54.2	28.5
長崎	45.6	48.7	51.2	-	15.5	4.6	17.6	50.0	0.8	11.6	18.1	14.2	7.8	#DIV/0!	58.7	15.0
熊本	40.9	26.6	257.2	16.8	-	216.0	108.5	48.4	1.4	11.0	7.0	23.1	118.2	100.0	27.8	12.1
大分	25.8	28.7	20.5	22.9	17.2	-	0.4	41.2	4.8	1.3	10.4	40.1	44.7	#DIV/0!	17.5	5.7
宮崎	47.4	46.1	55.9	302.6	38.3	118.0	-	27.9	2.1	5.0	16.3	48.8	5.9	27.3	69.1	18.8
鹿児島	56.0	62.9	139.8	42.5	47.6	202.5	0.8	-	0.4	7.1	4.3	30.6	130.1	33.7	11.5	16.5
九州外計	64.3	67.7	36.7	63.6	29.7	54.3	83.8	49.4	1991年~2001年の全国伸び率=7.1% (網掛け部分は、全国の伸び率を上回る部分)							
東京	54.3	56.0	19.8	140.5	54.5	28.0	43.8	47.9								
大阪	35.7	44.7	1.7	22.8	32.5	10.6	173.4	17.6								
広島	59.5	59.1	38.6	128.6	7.7	7.0	351.0	264.3								
山口	91.3	88.2	24.3	40.7	142.3	844.7	22.5	56.5								
沖縄	94.4	94.1	15.9	197.7	96.0	108.3	28.4	62.8								
その他	67.8	72.1	91.8	33.5	18.1	21.9	67.4	77.4								
全国計	50.2	51.3	70.3	18.5	28.1	123.2	35.3	43.2								

【2001年~1991年伸び率 域内外の伸び率について各ブロックとの比較】



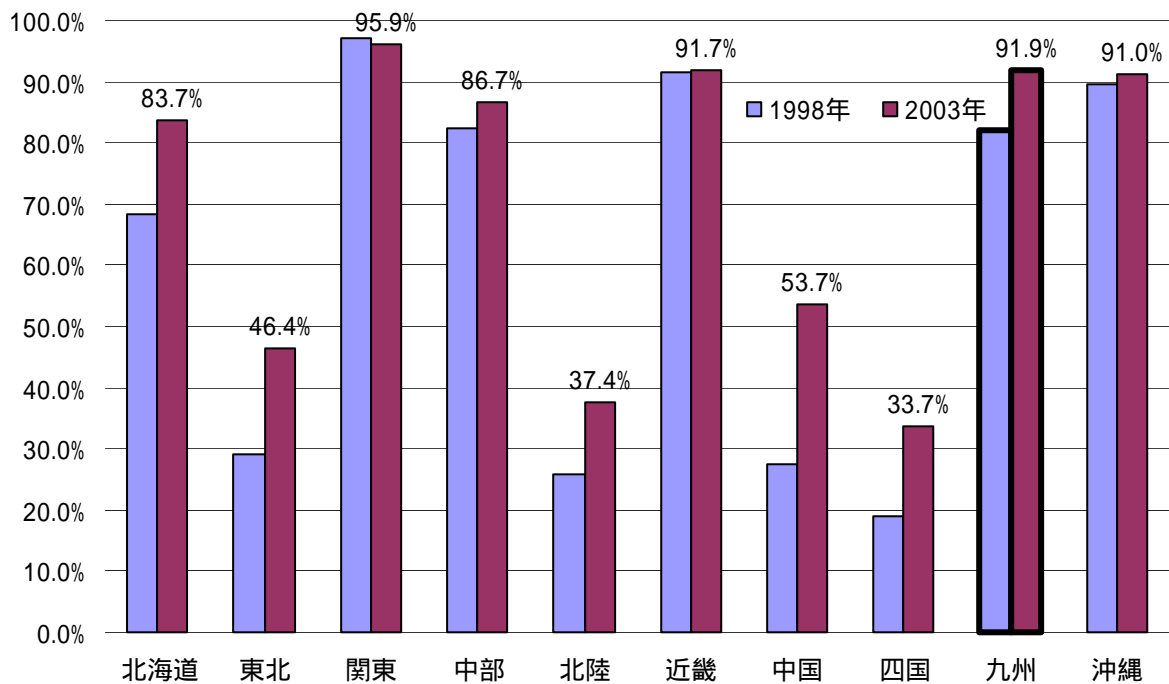
(出典)「事業所企業統計調査(1991年,2001年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表5 1 ブロック別人口当たり輸出入額推移



資料 貿易統計より作成

図表 5 2 輸出入コンテナの自地域港湾取扱率



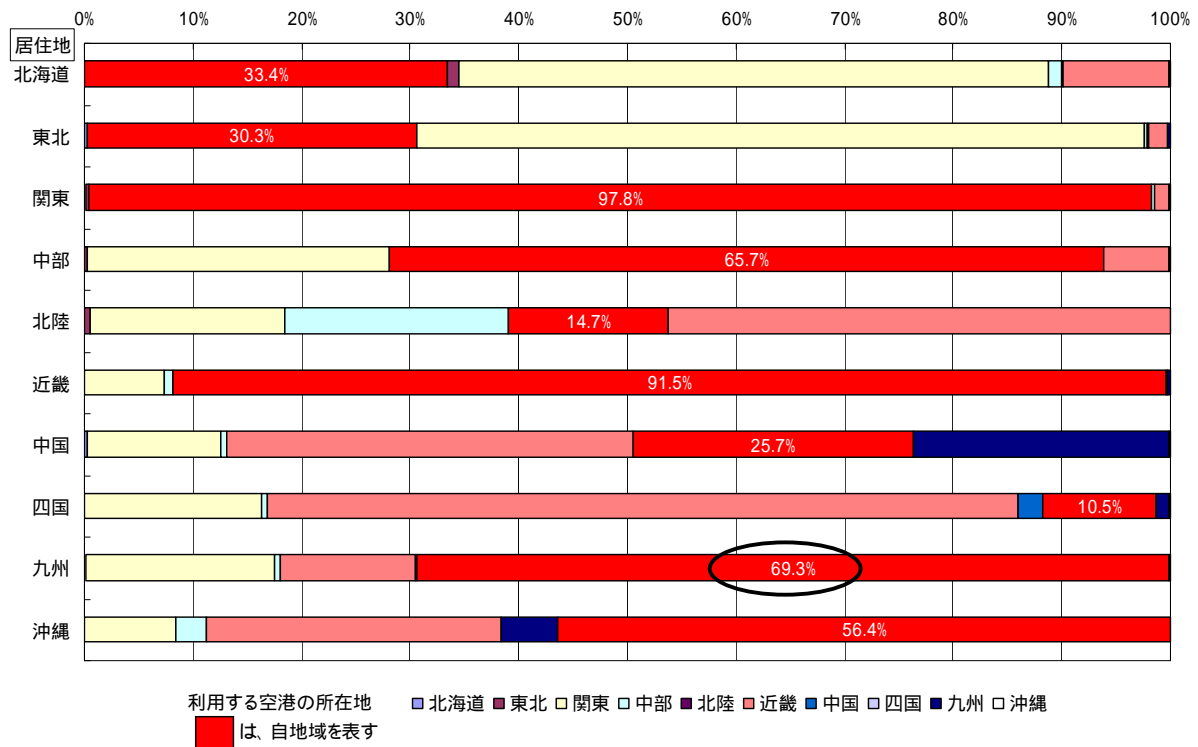
資料 国土交通省港湾局「全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書」より作成

図表 5 3 国際定期航空路線

空港名	路線	便数
福岡空港	～ソウル	2 5 便/週
	～台北、上海（ 成都 7 便/週）	各 2 1 便/週
	～北京、大連、香港、シンガポール、ホノルル、グアム	各 7 便/週
	～釜山、済州、バンコク	各 5 便/週
	～マニラ	4 便/週
	～青島（ 西安 2 便/週） ケアンズ	各 3 便/週
	～武漢 桂林、広州 海口、瀋陽	各 2 便/週
長崎空港	～ソウル	3 便/週
	～上海	2 便/週
熊本空港	～ソウル	3 便/週
大分空港	～ソウル	3 便/週
	～上海	2 便/週
宮崎空港	～ソウル	3 便/週
鹿児島空港	～ソウル	3 便/週
	～上海	2 便/週

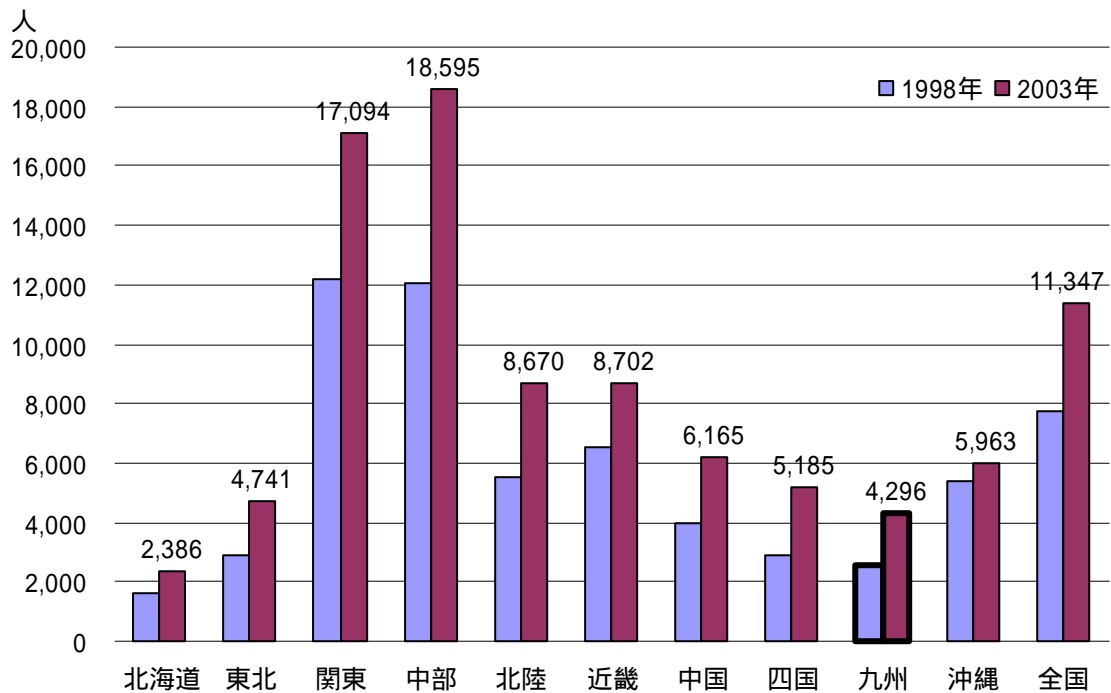
資料 2004 年 9 月現在「図説九州経済 2 0 0 5」（九州経済調査協会）より

図表 5 4 日本人が出国する際に利用する空港所在地別割合



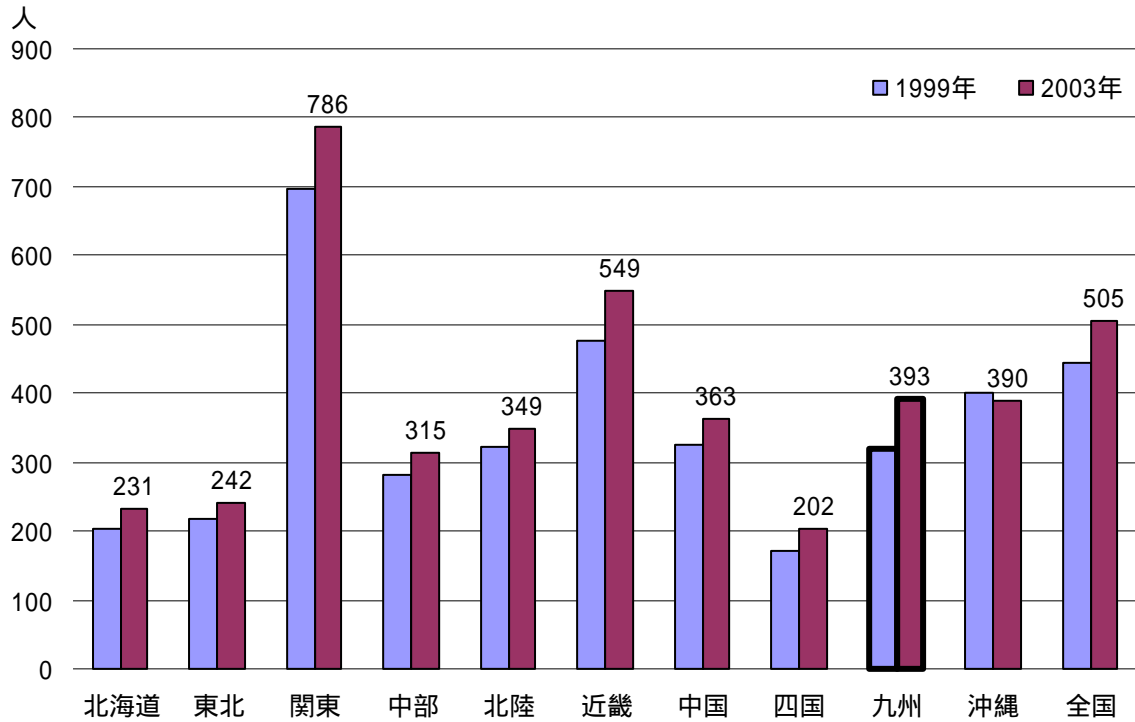
資料 2003年国際航空旅客動態調査(国土交通省)より国土計画局地方計画課作成
 外国居住の日本人を除く

図表 5 5 人口百万人当たりの外国人登録者数(特別永住者を除く)



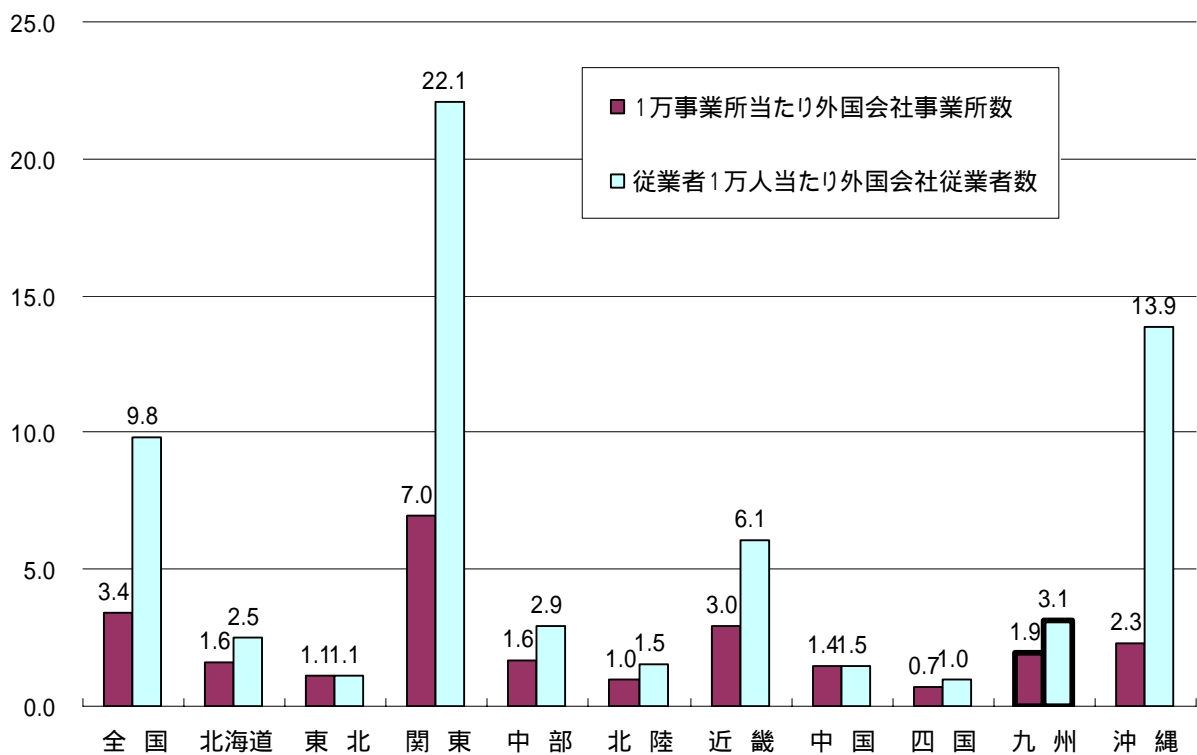
資料 法務省入国管理局外国人登録者統計より作成
 「特別永住者」とは朝鮮半島や台湾の出身者で、戦後のサンフランシスコ平和条約で日本国籍を失った人とその子孫を指す。

図表 5 6 人口百万人当たりの外国人留学生数



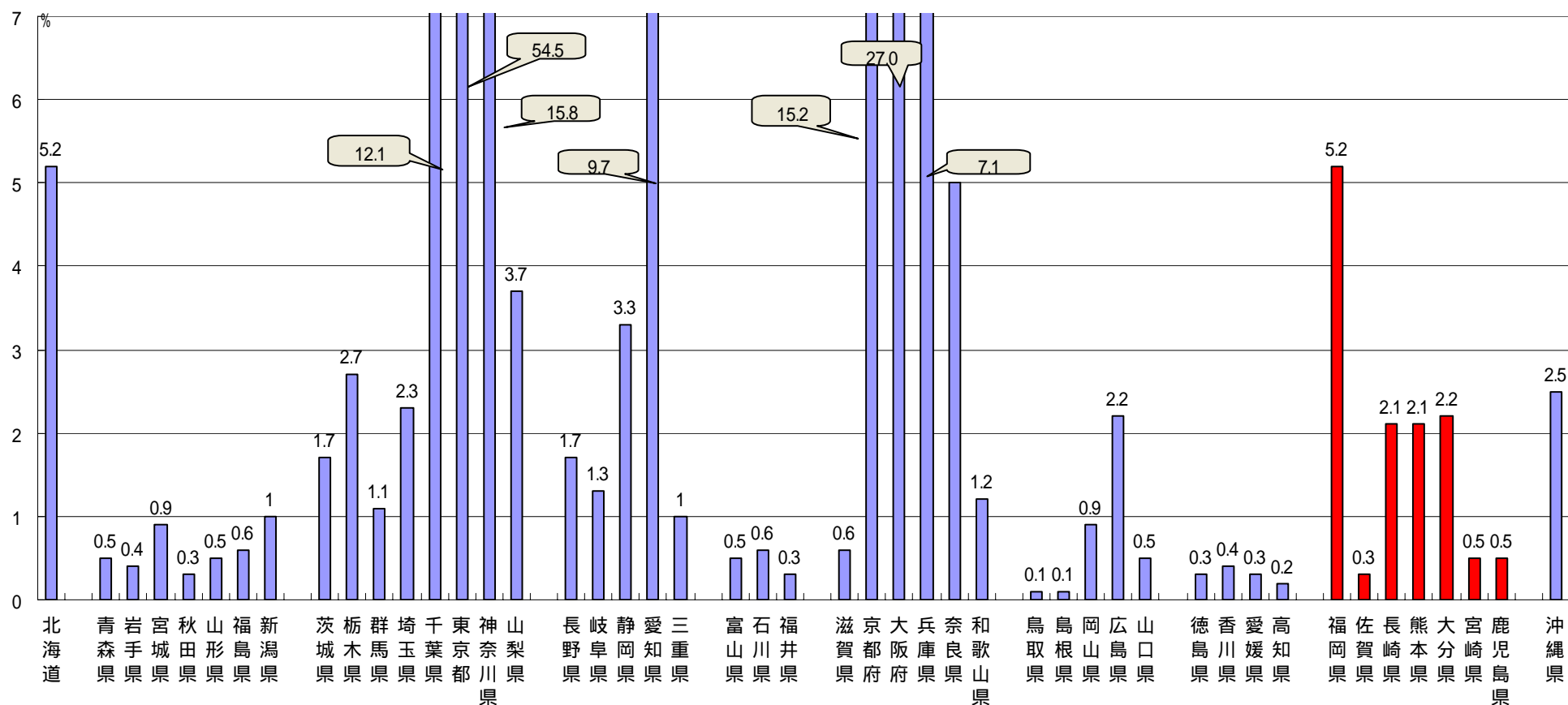
資料 「留学生の受入れ概況」(文部科学省) 住民基本台帳より作成

図表 5 7 外国会社事業所数、同従業者数



資料 事業所・企業統計(2004年)

図表 5 8 訪日外国人訪問率



出典：「訪日外国人旅行者調査 2003-2004」結果より（独立行政法人国際観光振興機構（JNTO））

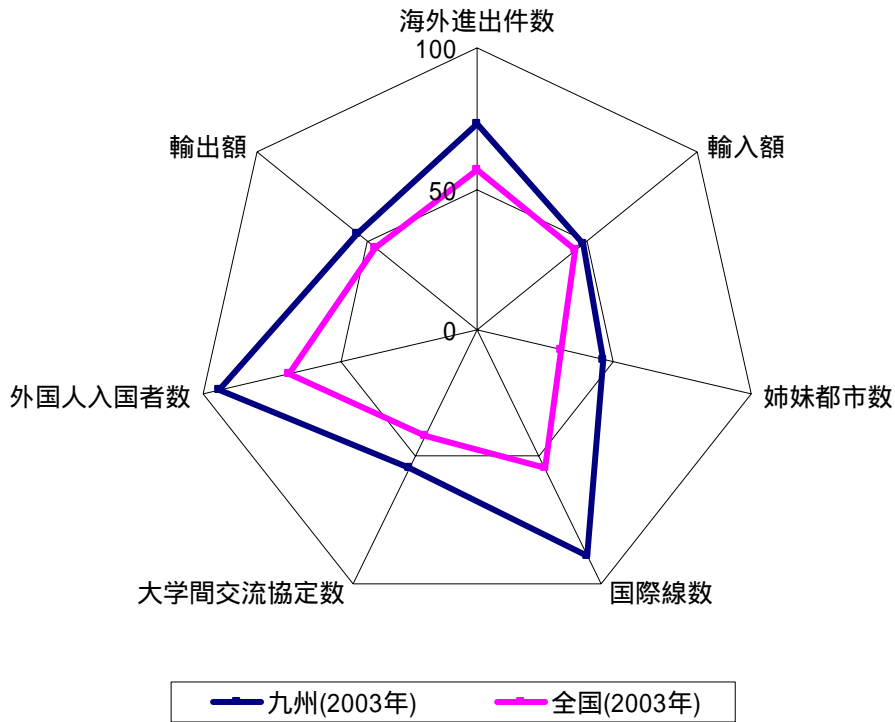
調査対象：日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日（1泊）以上、6ヶ月以内の外国人旅行者

調査時期：秋：2003年11月～12月、冬：2004年2月、（従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できなかった）

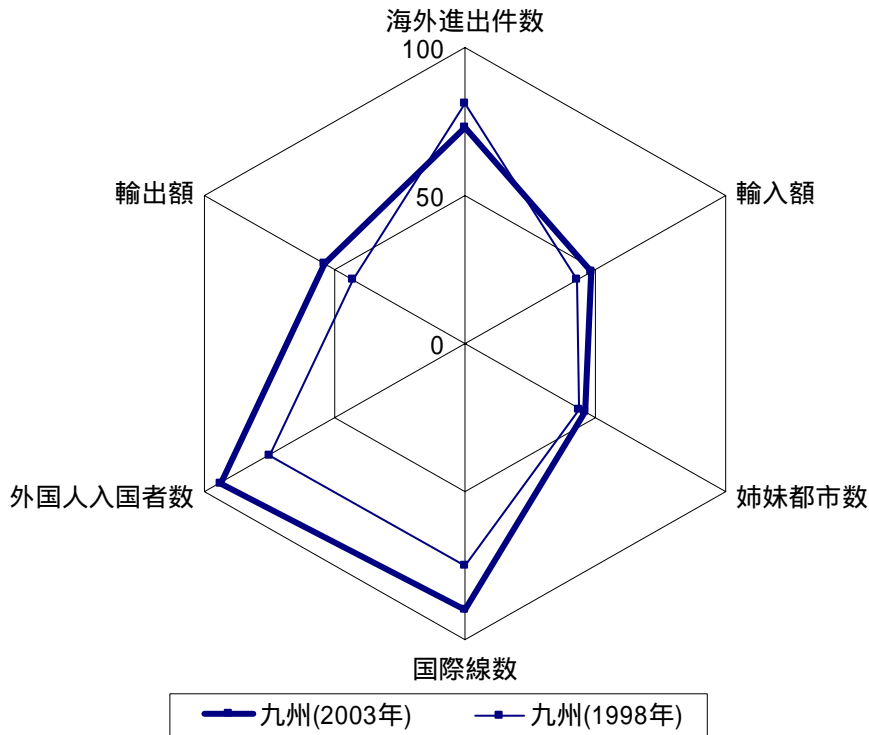
訪問率：「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全回答者数（n） × 100

図表59 アジア度

アジア度の九州と全国比較



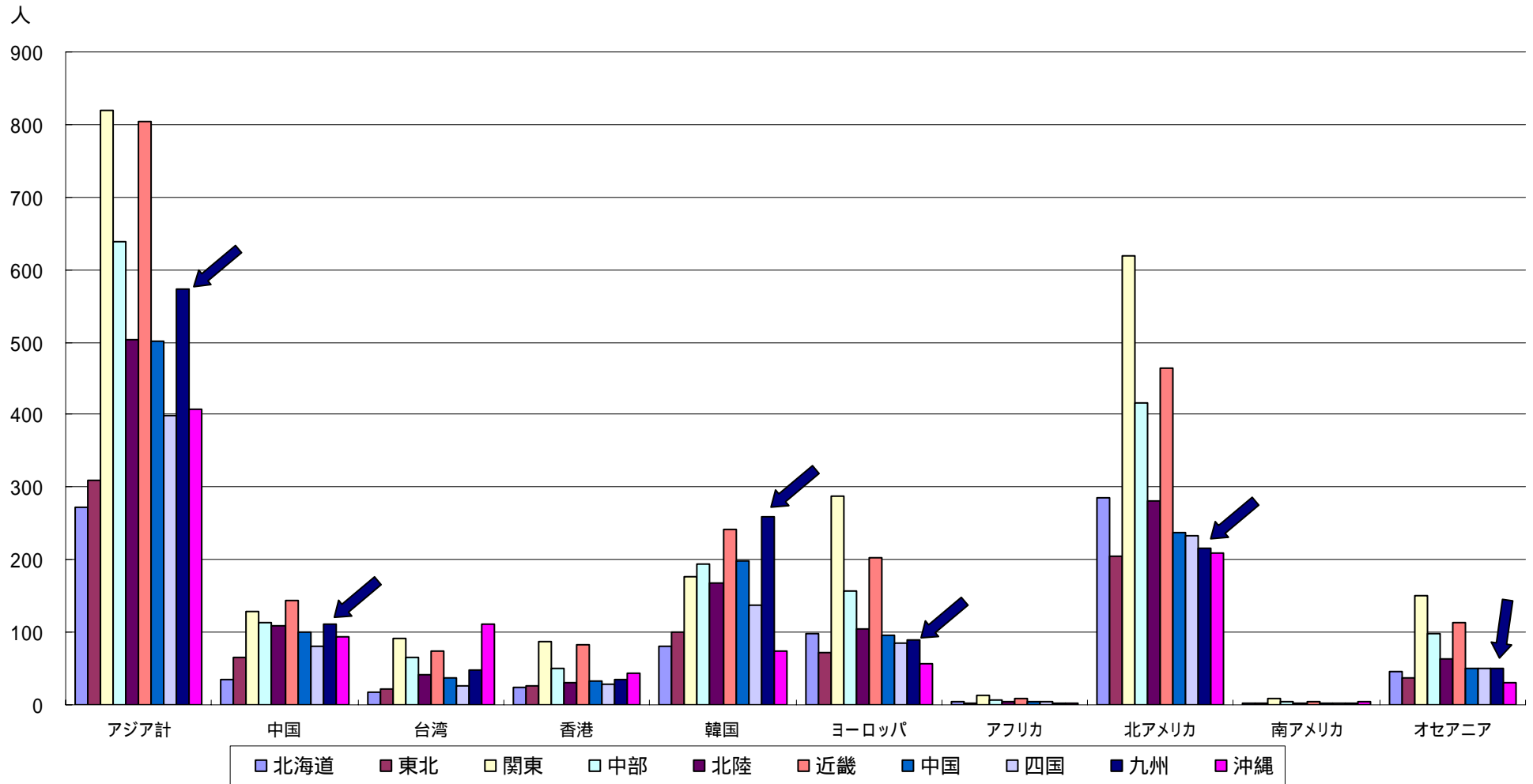
アジア度直近5年間の変化



出典 「九州アジア国際化レポート2004」(九州経済産業局)より

アジア度：例えば、九州における輸出額のアジア度の場合、 $\text{アジア向け輸出額} / \text{世界向け輸出額} \times 100$ で算出される。

図表 6 0 人口 1 万人あたり居住地別・訪問先別日本人数（2000 年）

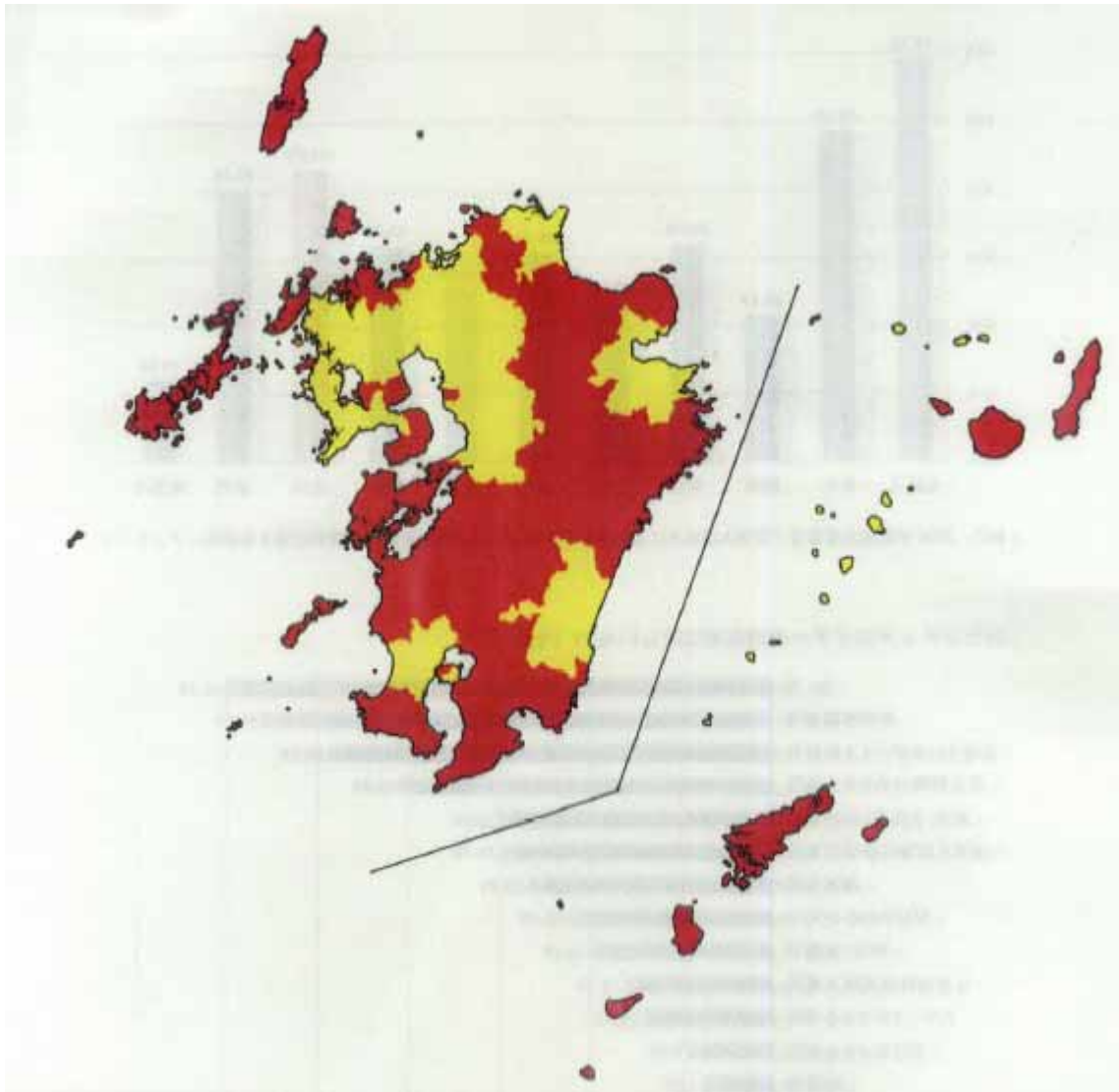


資料 出国日本人数は、出入国管理統計年報（2000 年）、人口は国勢調査（2000 年）より
 中国、台湾、香港、韓国は、アジア計の内数

図表 6 1 中心的都市から 1 時間圏外にある市町村

【 赤 = 1 時間圏外の市町村】

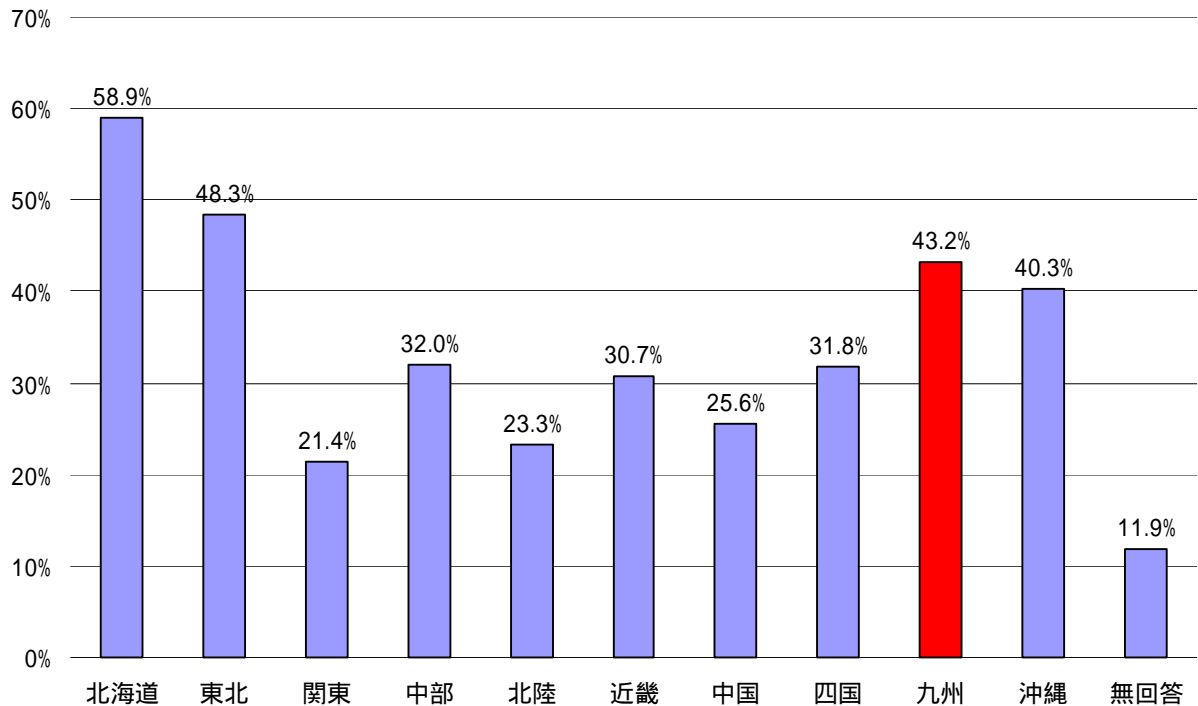
【 黄 = 1 時間圏内の市町村】



出典 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成(市区町村界は2002年現在)ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市(県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比1以上の市)及び人口20万人以上の市とした。

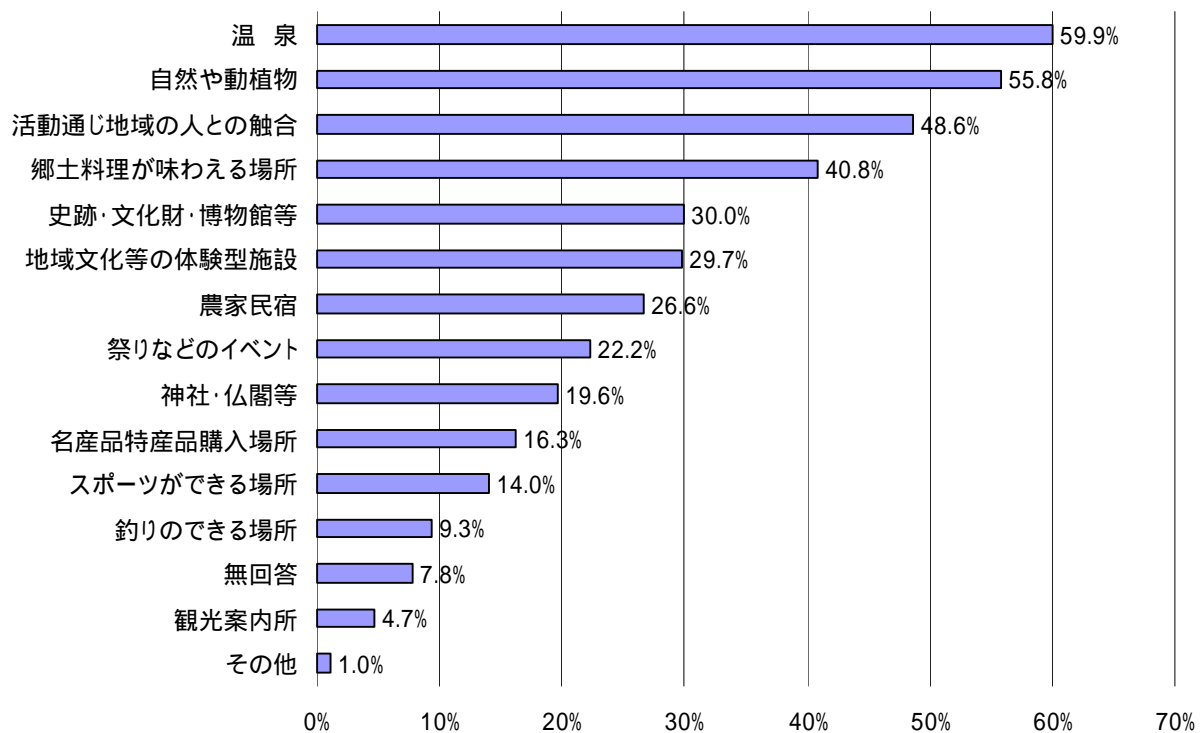
圏域の設定にあたっては、2002年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定していること、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場であること、などから大まかな目安として作図したものである。

図表 6 2 ボランティアホリデーで滞在したい地域（複数回答）



資料 2004 年度国土交通省「交流人口拡大による地域活力向上のための施策モデル構築に関する調査」アンケート結果より国土交通省国土計画局地方計画課作成

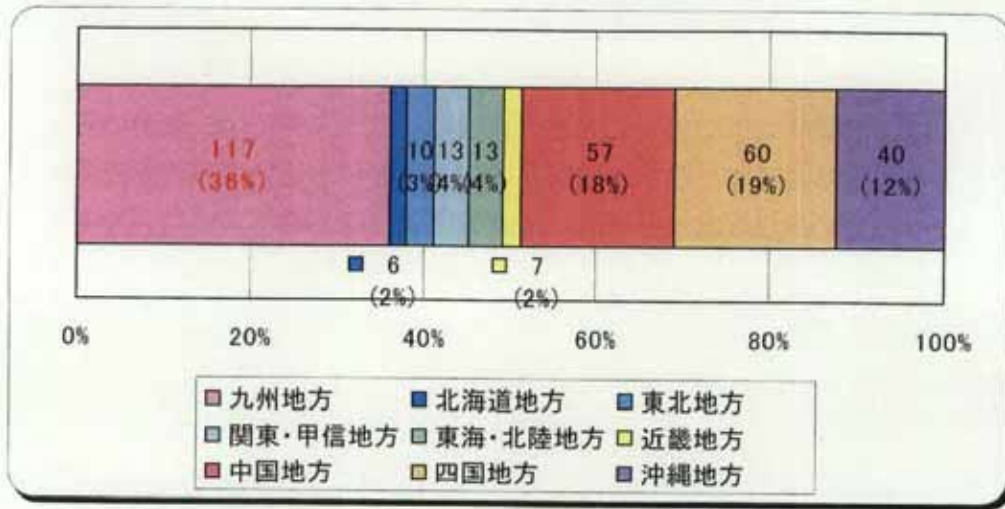
図表 6 3 ボランティアホリデーの滞在地に欲しいもの（複数回答）



資料 2004 年度国土交通省「交流人口拡大による地域活力向上のための施策モデル構築に関する調査」より

図表 6 4 九州地方の離島に関する資料

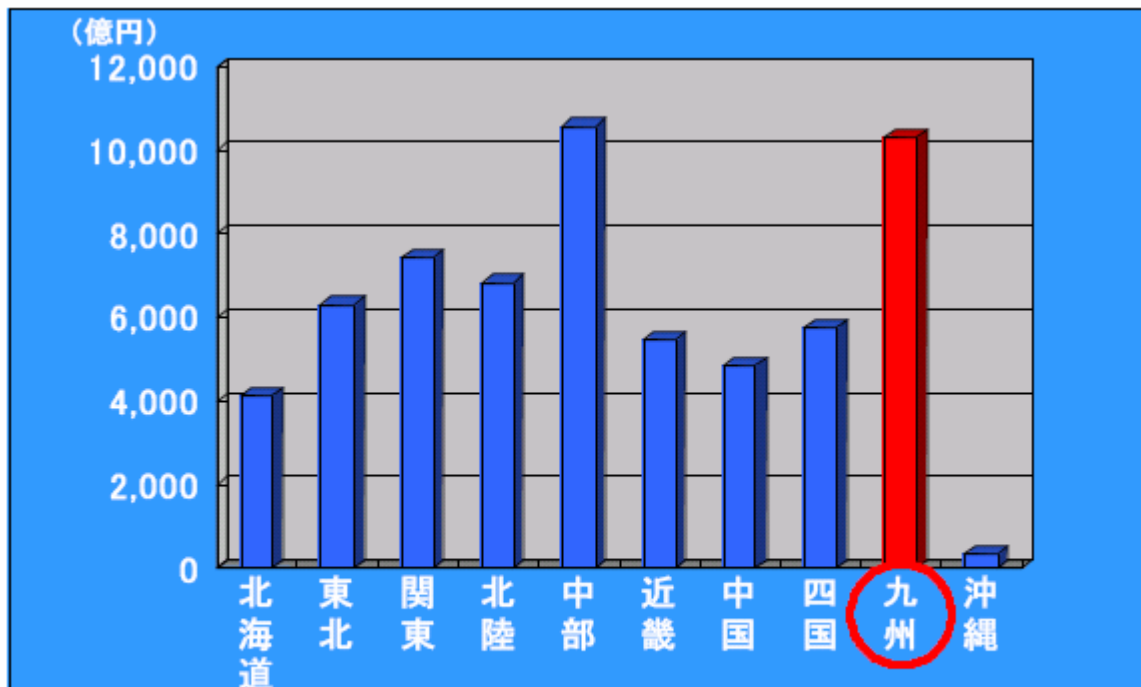
<地方別法定指定有人島数* > 出典：2001 離島統計年報



※離島振興法、沖縄振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法等により指定された有人島数。

出典 「九州ブロックにおける今後の交通・観光戦略のあり方について」(2005年 九州地方交通審議会)

図表 6 5 過去 10 力年の水害被害額



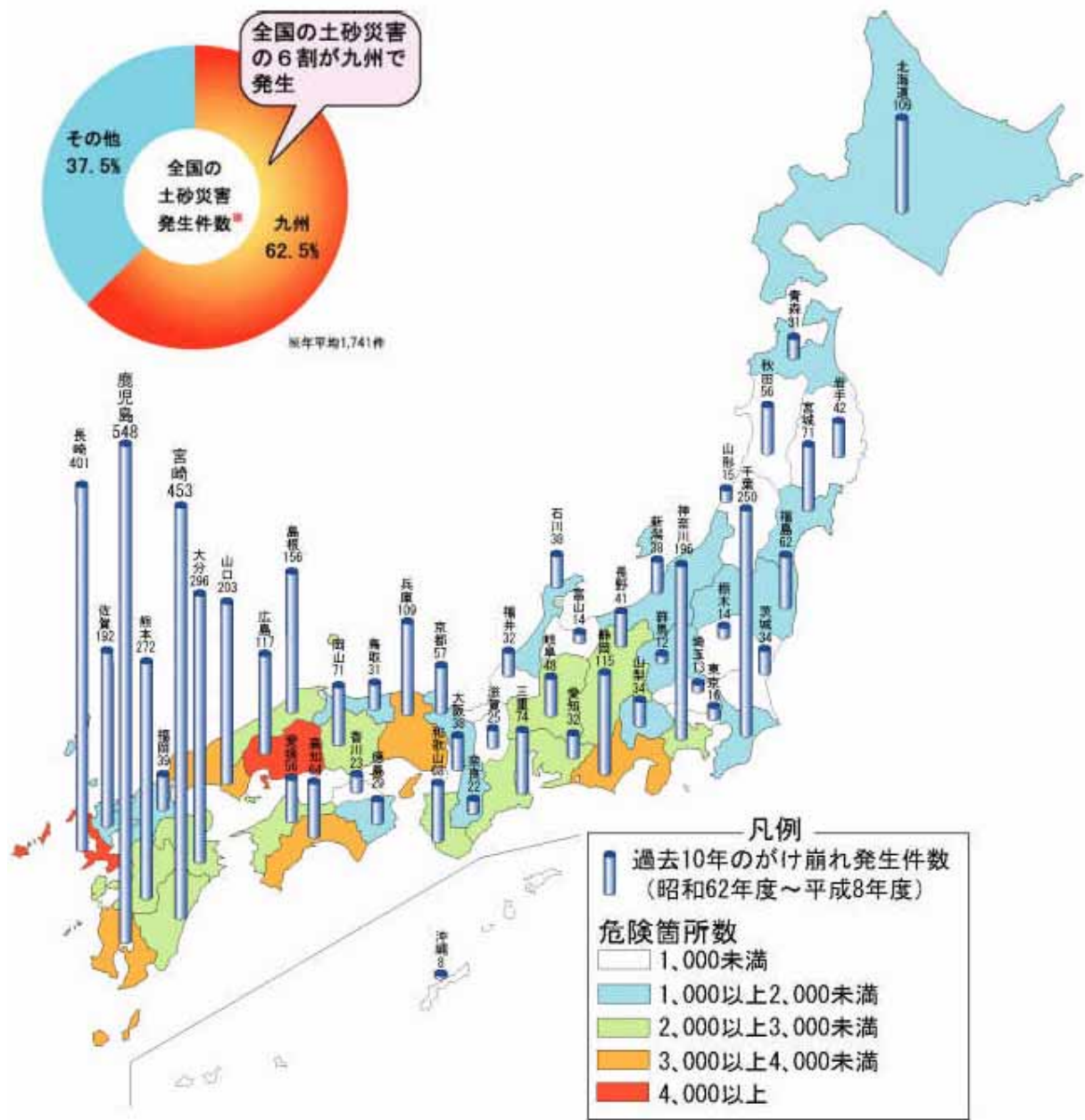
資料) 国土交通省河川局「水害統計」

出典 「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」(2004年国土交通省)

なお、ここでの地域区分は以下のとおり

北海道	北海道									
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県				
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	
北陸	新潟県	富山県	石川県							
中部	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県						
近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県			
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県					
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県						
九州	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県			
沖縄	沖縄県									

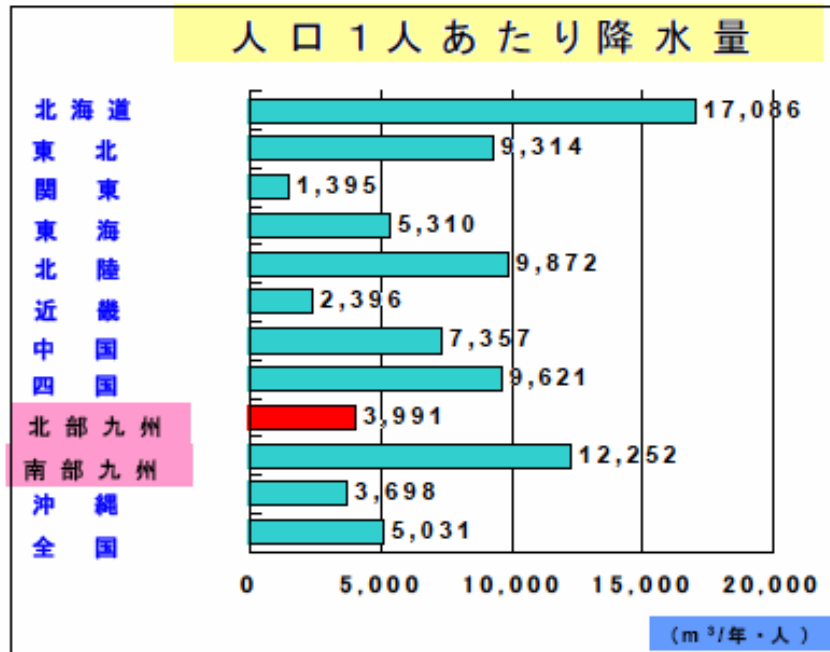
図表 6 6 全国の土砂災害発生件数 (1987年～1996年)



資料) 全国地すべりがけ崩れ対策協議会

出典 「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」(2004年国土交通省)

図表 6 7 人口 1 人当たりの降水量



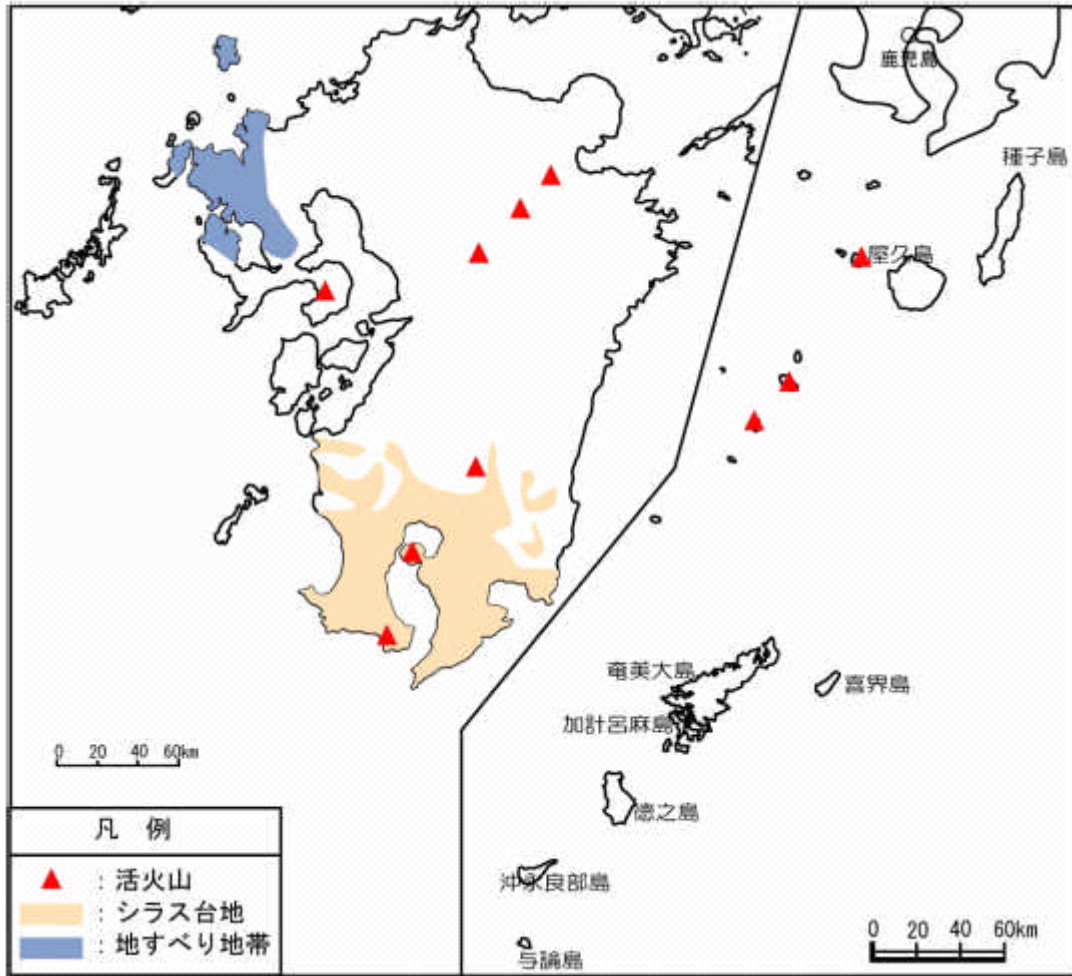
資料) 国土交通省九州地方整備局

出典 「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」(2004年国土交通省)

なお、ここでの地域区分は以下のとおり

- 北海道 : 北海道
- 東北 : 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県
- 関東 : 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県
- 東海 : 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 北陸 : 富山県 石川県 福井県
- 近畿 : 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
- 中国 : 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
- 四国 : 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- 北部九州 : 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
- 南部九州 : 熊本県、宮崎県、鹿児島県
- 沖縄 : 沖縄県

図表 6 8 特殊土壌分布状況



資料) 日本地誌

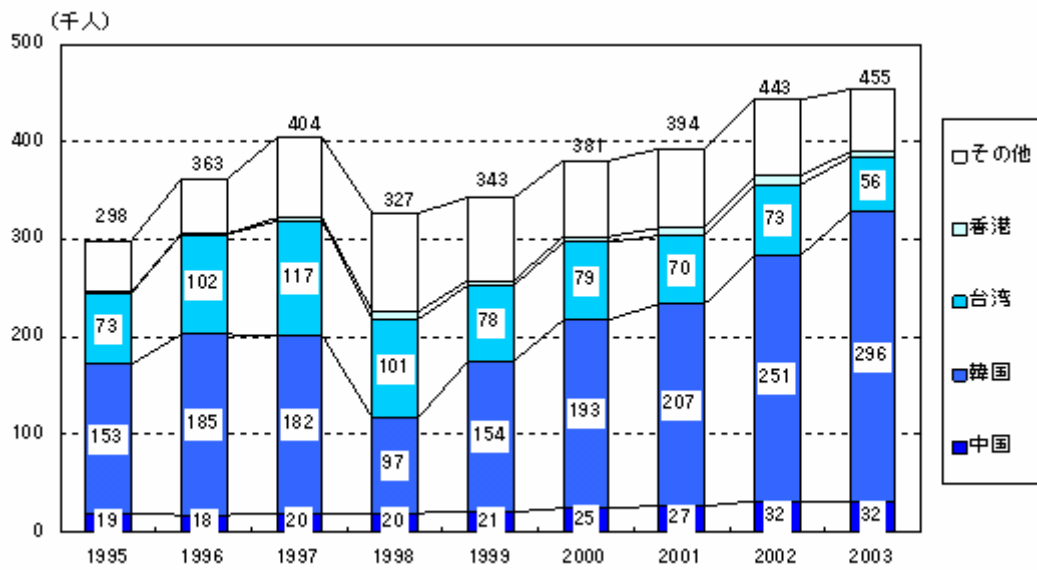
出典 「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」(2004年国土交通省)

図表 6 9 九州の主な農林水産物輸出品目と輸出先

県	輸出品目	輸出先国・地域
福岡県	イチゴ(とよのか、あまおう)、富有柿(冷蔵柿)、巨峰、青ねぎ等	香港、台湾、中国
佐賀県	温州みかん	カナダ
	米	シンガポール
	イチゴ(さがほのか)	中国
	梨	中国
長崎県	温州みかん	カナダ
	冷凍水産物	中国
	活魚・養殖マダイ	韓国
	冷凍サバ	中国
熊本県	温州みかん	カナダ、台湾、中国
	イチゴ(とよのか、ひのしずく)	台湾
大分県	梨	台湾、中国
宮崎県	シンビジュウム(鉢物)	中国、シンガポール
	キンカン	香港、台湾
	スギ丸太	中国
鹿児島県	煎茶	ドイツ
	豚テール、胃袋	香港
	木造住宅部材	韓国
	養殖ブリ、養殖カンパチ	アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ

注) 試験輸出を含む
資料) 九州農政局ほか

図表 7 0 九州への外国人入国者数の推移



(注) 香港は中国籍国民のみの数値

(資料) 法務省「出入国管理統計年報」

出典 「九州における東アジア経済圏形成に向けた市場開拓戦略策定調査」(2004年国土交通省)

図表71 エコタウンの概況

【北九州エコタウン】

事業の目的	すべての廃棄物を新たに他の産業分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにするゼロ・エミッション構想の実現を目指し、資源循環型経済社会の構築を図る事業で、1997年に国の地域承認を受ける。 北九州市では、モノづくりで育まれた人材、技術、ノウハウや、充実した産業インフラ、組織的な環境国際協力体制などに加え、公害を克服する過程で培われた市民・企業・行政の連携を基盤に、環境・リサイクル産業の振興を一つの基軸とする持続的発展可能な社会の実現に先導的な役割を果たす。
北九州市の特色	モノづくりの街...人材・技術・ノウハウの蓄積、産業インフラ 連携・ネットワーク...公害克服で培われた市民、企業、行政の連携 環境国際協力...アジア諸都市を中心に20年以上の実績 響灘地区の優位性...土地、最終処分場、産業集積、港湾など
事業特性	教育・基礎研究、技術・実証研究、事業化の3点セットとして、総合的な展開を目指す。拠点となるのは響灘地区で、実証研究エリア、総合環境コンビナート・響リサイクル団地、響灘東部地区等で事業を展開中。
実証研究エリア	7.9haの敷地で産学官の連携により廃棄物処理技術やリサイクル技術を実証的に研究する施設が集積し、現在18施設が稼働中。(14施設が終了。) また、事業化施設として、2施設稼働中。 おから・食品残さリサイクル事業(北九州食品リサイクル協同組合)01年操業開始 発泡スチロールリサイクル事業(西日本発泡スチロールリサイクル(株))01年操業開始
総合環境コンビナート	ペットボトルリサイクル事業(西日本ペットボトルリサイクル(株))98年操業開始 OA機器リサイクル事業((株)リサイクルテック)99年操業開始 自動車リサイクル事業(西日本オートリサイクル(株))00年操業開始 家電リサイクル事業(西日本電気リサイクル(株))00年操業開始 蛍光管リサイクル事業((株)ジエイ・リサイクル)01年操業開始 医療用具リサイクル事業(麻生鋳山(株)北九州事業所)02年操業開始 建設混合廃棄物リサイクル事業(中山リサイクル産業(株))02年操業開始 建設混合廃棄物リサイクル事業((株)響エコサイト)02年操業開始 複合中核施設(北九州エコサイト(株))05年操業開始 非鉄金属総合リサイクル事業(日本磁力選鉱(株))05年操業開始予定
響リサイクル団地	市が土地を整備し、事業者に長期間賃貸することで、中小企業の環境分野への進出を支援。 フロンティアゾーン(2.5ha):地元中小、ベンチャー企業が、独創的・先駆的な技術やアイデアを活かし、各種リサイクル事業を展開 食用油リサイクル事業(九州・山口油脂事業協同組合)02年操業開始 洗浄液・有機溶剤リサイクル事業及び廃プラスチックリサイクル事業(高野興産(株))02年操業開始 古紙の敷きわらリサイクル事業((株)西日本ペーパーリサイクル)02年操業開始 空き缶リサイクル事業((株)北九州空き缶リサイクルステーション)03年操業開始 自動車リサイクルゾーン(3ha):市内に点在する自動車解体業者(7社)が集団で移転し、より適正で効率的な自動車リサイクル事業へ取り組む。(北九州ELV協同組合)02年操業開始
その他の地区	パチンコ台リサイクル事業((株)エコープロ)02年操業開始 プリンター・カートリッジ・リユース事業((株)ベスト北九州)03年操業開始 廃木材・廃プラスチックリサイクル事業((株)エコウッド)03年操業開始 飲料済み容器リサイクル事業(コカ・コーラエシトジャパン(株))03年操業開始 風力発電事業((株)エヌエスエイトパワーひびき)03年操業開始 製鉄用フォーミング抑制剤製造事業(九州製紙(株))06年操業開始予定 OA機器のリユース事業((株)アソカネットワークサービス)06年操業開始予定

【大牟田エコタウン】

事業の目的	<p>三池炭鉱が1997年に歴史の幕を閉じ、地域の停滞が進むなかで、以下の地域特性を活かし、環境・リサイクル産業の創出による「環境」を切り口とした新たなまちづくりを行う。1998年に全国で5番目のエコタウン地域として、国の承認を受ける。</p> <p>鉄道や港湾をはじめとする交通利便性 周辺地域との広域連携が可能という地理的中心性 重化学コンビナートで培われた工業系技術及び公害防止技術の蓄積 臨海部の広大な低未利用地等、大牟田市のもつポテンシャルの活用、環境問題・</p>
大牟田市の特色	<p>大牟田エコタウンプランは以下の特徴を有している。特に、 の中小都市圏のモデルとなる先駆的計画である。</p> <p>RDF発電所により、一般廃棄物のダイオキシン類対策等の問題解決に寄与する広域連携型リサイクルシステムの形成促進 農業、水産業から排出される廃農業用ビニールや廃FRP船、火力発電所から排出される石炭灰といった地域の特徴的な廃棄物のリサイクル促進 工業系排出物、農業系排出物各々のリサイクルシステムの相互連携を図る農工融合型リサイクルゾーンの形成促進 市民憩いの場、環境学習及び自然観察の場として広大な緑地空間を創出</p>
事業内容	<p>ハード事業 一般廃棄物資源化施設、中核的支援施設、産業廃棄物資源化施設、環境共生型緑地などの施設整備を推進する。</p> <p>一般廃棄物資源化施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ...粗大・不燃ごみ破碎選別による資源の回収促進。可燃物はRDF化。また、空缶、空き瓶、ペットボトル等の選別圧縮などを総合的に実施する施設整備。2003年4月操業。 ・RDF発電所/RDF化施設...家庭から排出される可燃ごみのRDF化を図り、発電所で電気及び熱エネルギーに変換する。2002年度操業開始。 <p>中核的支援施設 計画地の中核的・シンボリック施設として、有明エコサルクセンター（環境技術研究センター、市民交流・学習センター）を整備。2002年度供用開始。なお当該事業を推進するため、(財)大牟田市地域活性化センターを2000年に設立。</p> <p>ソフト事業（2001年度実施分）</p> <p>大牟田エコタウン情報発信事業...立地・事業化デモグラフィック制作、パンフレット作成、ICチップ・軌跡映像制作、ホームページ開設</p> <p>環境・リサイクルフェア2001の開催 環境・リサイクルシンポジウムの開催</p>

資料：九州経済産業局「九州地域のエコタウン計画の概要」、大牟田市資料などより

【水俣エコタウン】

事業の目的	<p>・1997年度に創設されたエコタウン事業に基づき、北九州市、大牟田市に次いで、九州で3番目、全国で13番目に承認されたエコタウン事業。(2001年2月6日承認)</p> <p>・市民の高い環境意識及び協働意識をもとに、市民・企業・行政が一体となった「総参加型」及び身近な素材や技術を活用した「地域密着型」の、他の中小都市のモデルとなるエコタウンを目指す。</p> <p>・水俣市の中心市街地に近接した水俣産業団地において、環境リサイクル関連産業の集積を目的とした「総合リサイクルセンター(生活支援工房)」の整備を計画。</p>
水俣市の特色	<p>水俣病という産業公害の経験を経て、1992年に「環境モデル都市づくり」を宣言するなど環境意識の高い水俣市は、23種類に及ぶごみの分別収集による資源ごみ回収などの既存の取組と地域における環境関連産業の振興を有機的に結びつけ、市民・企業・行政が一体となった資源循環型のまちづくりを目指し、「水俣エコタウンプラン」を策定。同計画は、環境関連の研究開発を行う「みなまた環境テクノセンター」を核とする水俣産業団地において、地域で排出された廃棄物の地域企業によるリサイクル事業等を促進し、環境リサイクル関連産業の集積を目的とした「総合リサイクルセンター(生活支援工房)」を整備するもの。</p>
事業の内容	<p>ハード事業</p> <p>(1)家電リサイクル事業(アクトピーリサイクリング㈱、2001年4月操業開始) 家電リサイクル法に基づく家電4品目(テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫)のリサイクル。 処理能力:40万台/年 出資者:九州産交運輸、三洋、シャープ、パナソニック、三菱、日立、富士通、ソニー等</p> <p>(2)びんのリユース・リサイクル事業(㈱田中商店、2001年11月操業開始) 使い捨てされているワンウェイびんを集団回収、自治体回収、店頭回収等を通じて収集し、洗浄・検査し、リターナブルびんとして再使用(リユース)。破損等の不良品は、カレットとして舗装材料等に再利用(リサイクル)。 処理量:206万本/年(将来的には823万本/年)</p> <p>(3)廃油リサイクル事業(喜楽鋳業㈱、2001年度操業予定) ガソリンスタンドから収集したオイルを濾過し、熱源用低硫黄重油として再資源化。 生産能力:8,800KL/年(将来的には13,500KL/年)</p> <p>(4)し尿等を原料とした肥料製造施設(アールピーエス㈱、2001年9月操業開始) 水俣・芦北地域から排出されるし尿等を回収し、有機分解させて肥料を製造。 処理能力:34,000KL/年、生産量:356t/年 出資者:チッソ㈱、チッソ環境エンジニアリング㈱</p> <p>(5)廃タイヤリサイクル事業(南九州タイヤリサイクル㈱、2001年12月操業開始) 廃タイヤを粉砕、加熱成型し、カラータイルを生産。 処理量:12,000本/月 出資者:摂津工業、技研工業等</p> <p>(6)廃プラスチック複合再生樹脂リサイクル施設(リプラ・テック㈱、2003年4月操業開始) 容器包装リサイクル法に基づきリサイクルされる廃プラスチック等を原料とし、再生樹脂ペレット、二次製品(畦シート等)を生産。 処理能力:12,000t/年</p> <p>(7)建設廃材・アスファルトリサイクル合材製造施設(㈱アスコン、2003年8月操業開始) 建設廃材(コンクリート)や道路廃材(アスファルト、コンクリート)を受け入れ、破碎処理後、再生合材を製造。 事業規模:建設廃材処理量:76,800t/年、アスファルト合材製造量:720t/日 出資者:東亜道路工業、諫山工業</p> <p>ソフト事業</p> <p>(1)環境マイスター認定制度の導入(1998年度～)</p> <p>(2)家庭版ISO、学校版ISO等の普及の促進(2000年度～)</p> <p>(3)水俣エコタウン見本市、水俣エコビジネスセミナー、水俣エコタウン情報交流プラザ(2002年度～)</p> <p>(4)水俣市産業技術開発基金を活用した地域企業等の環境技術開発の支援等</p>

資料:九州経済産業局「九州地域のエコタウン計画の概要」、水俣市資料より

